

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

「ジェトロ世界貿易投資報告」2013年版

～国際ビジネスを通じて日本再興を～

総論編 概要

2013年8月8日

海外調査部

目次

- 第1章 世界経済・貿易・直接投資の現状
- 第2章 世界の貿易ルール形成の動向
- 第3章 国際ビジネスを通じて日本再興を

第1章

世界経済・貿易・直接投資の現状

世界経済の成長は横ばい、今後は減速懸念も

IMFは2013年7月に、2013年の世界の実質GDP成長率を、4月時点と比べて0.2ポイント引き下げて3.1%とし、2012年と比べて横ばいに推移すると見通した。当初は成長加速が期待されていたが、ユーロ圏の景気回復力の弱さと、中国、インド、ロシア、南アなど新興・途上国の成長に対する厳しい見方で、今後はさらなる減速の懸念もあり。先進国では日本の奮闘も目立つ。

図表 I-1 国・地域別GDP伸び率・寄与度の推移

	2011年		2012年		2013年(予測)			2014年(予測)		
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	4月予測差	寄与度	伸び率	4月予測差	寄与度
世界	3.9	3.9	3.1	3.1	3.1	△ 0.2	3.1	3.8	△ 0.2	3.8
先進国	1.7	0.9	1.2	0.6	1.2	△ 0.1	0.6	2.1	△ 0.2	1.0
米国	1.8	0.3	2.2	0.4	1.7	△ 0.2	0.3	2.7	△ 0.2	0.5
ユーロ圏	1.5	0.2	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	0.9	△ 0.1	0.1
ドイツ	3.1	0.1	0.9	0.0	0.3	△ 0.3	0.0	1.3	△ 0.1	0.0
フランス	2.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	0.8	0.0	0.0
イタリア	0.4	0.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.0	0.7	0.2	0.0
スペイン	0.4	0.0	△ 1.4	△ 0.0	△ 1.6	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.7	0.0
日本	△ 0.6	△ 0.0	1.9	0.1	2.0	0.5	0.1	1.2	△ 0.3	0.1
英国	1.0	0.0	0.3	0.0	0.9	0.3	0.0	1.5	0.0	0.0
新興・途上国	6.2	3.0	4.9	2.4	5.0	△ 0.3	2.5	5.4	△ 0.3	2.7
中東欧	5.4	0.2	1.4	0.0	2.2	0.0	0.1	2.8	0.0	0.1
ロシア・CIS	4.8	0.2	3.4	0.1	2.8	△ 0.6	0.1	3.6	△ 0.4	0.2
ロシア	4.3	0.1	3.4	0.1	2.5	△ 0.9	0.1	3.3	△ 0.5	0.1
アジア	7.8	1.8	6.5	1.6	6.9	△ 0.3	1.7	7.0	△ 0.3	1.8
中国	9.3	1.3	7.8	1.1	7.8	△ 0.3	1.2	7.7	△ 0.6	1.2
インド	6.3	0.3	3.2	0.2	5.6	△ 0.2	0.3	6.3	△ 0.1	0.4
ASEAN5カ国	4.5	0.2	6.1	0.2	5.6	△ 0.3	0.2	5.7	0.2	0.2
中南米	4.6	0.4	3.0	0.3	3.0	△ 0.4	0.3	3.4	△ 0.5	0.3
ブラジル	2.7	0.1	0.9	0.0	2.5	△ 0.5	0.1	3.2	△ 0.8	0.1
中東・北アフリカ	4.0	0.2	4.5	0.2	3.0	△ 0.1	0.2	3.7	0.1	0.2
サブサハラアフリカ	5.4	0.1	4.9	0.1	5.1	△ 0.4	0.1	5.9	△ 0.2	0.2
南アフリカ共和国	3.5	0.0	2.5	0.0	2.0	△ 0.8	0.0	2.9	△ 0.4	0.0
(参考)EU	1.7	0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	1.2	△ 0.1	0.2

[注]①先進国および新興・途上国の定義はWEO(IMF)による。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

②寄与度は、“WEO, April 2013”(IMF)で発表の2012年のPPP(購買力平価)ウエートで算出。

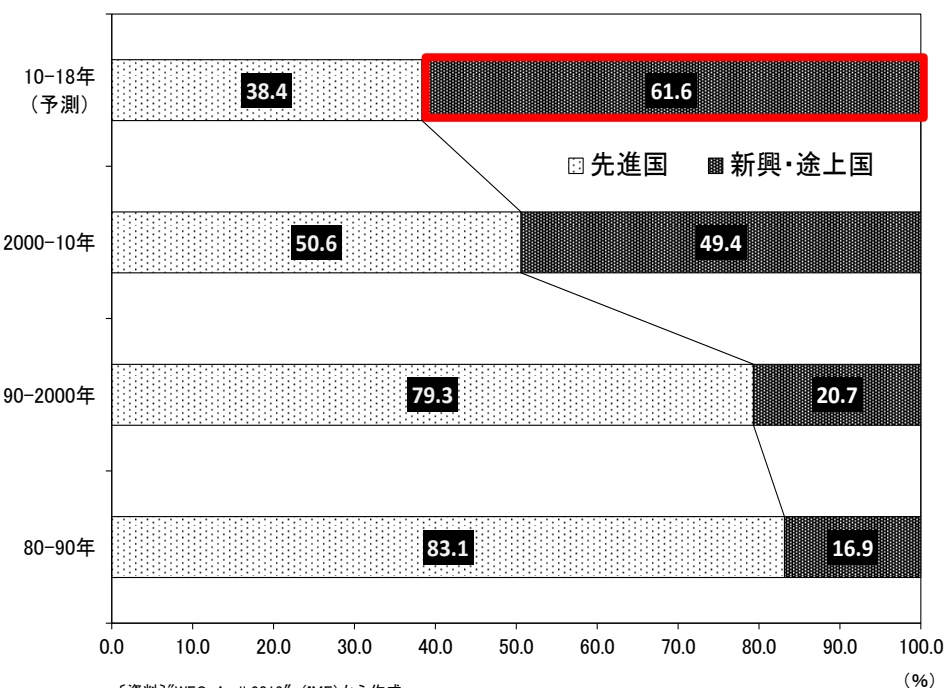
[資料]“WEO, July 2013”(IMF)から作成。

新興・途上国が世界経済を牽引する構図続く

○中国、インドを含めた新興・途上国は2010年から2018年における世界経済成長において、6割以上の寄与を示す。対照的に、同期間の先進国の寄与率は4割弱にまで低下する。

○ここ数年、牽引力を強めてきた国は、中国が最大であり、資源高で国力を高めてきたオーストラリアを除いて、以下、インド、ブラジル、インドネシアと10番目まで新興・途上国が独占する。(参考:日本は、80-90年17.6%, 90-00年16.1%, 00-10年2.5%, 10-18年1.3%と寄与率は低下[成長戦略発表前のIMFの数値])

図表 I-2 世界経済成長に対する新興・途上国の寄与率



図表 I-3 期間別の世界経済成長に対する寄与率ランキング

(単位: %)

	1980-2000年	2000-2018年	両期間差
1	米国 33.1	中国 21.1	中国 16.4
2	日本 16.9	米国 17.1	インド 2.5
3	ドイツ 4.9	ロシア 4.5	ブラジル 1.9
4	中国 4.6	ブラジル 4.2	インドネシア 1.7
5	英国 4.3	インド 3.8	オーストラリア 1.1
6	フランス 3.0	ドイツ 3.2	サウジアラビア 0.9
7	イタリア 2.9	フランス 2.7	トルコ 0.7
8	ブラジル 2.3	英国 2.3	ナイジェリア 0.6
9	韓国 2.2	カナダ 2.2	イラン 0.6
10	カナダ 2.2	オーストラリア 2.2	コロンビア 0.4
12		日本 1.8	日本 Δ 15.1

【参考:地域別状況】

	1980-2000年	2000-2018年	両期間差
EU	22.4	EU 17.2	EU Δ 5.2
ASEAN5	1.3	ASEAN5 4.2	ASEAN5 2.9
中南米	6.0	中南米 9.0	中南米 3.0
中東欧	-	中東欧 6.0	中東欧 -
中東・北アフリカ	1.3	中東・北アフリカ 5.0	中東・北アフリカ 3.6
サブサハラアフリカ	0.2	サブサハラアフリカ 2.4	サブサハラアフリカ 2.1

[資料] "WEO, April 2013" (IMF) から作成。

2012年の世界貿易は横ばい

2012年の世界貿易(ジェトロ推計, 商品貿易, 名目輸出ベース)は, 前年比0.02%増の17兆9,770億ドルであった。貿易価格の下落が, 全体の貿易額を抑制した。ただし, 実質の伸び率も前年比2.5%増であり, 実際のモノの流れも低調であった。直近までのデータ取得が可能な2013年第1四半期の主要23カ国・地域の輸出額の伸びは, 前年同期比0.2%減であった。

図表 I-4 世界貿易関連指標

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
世界の商品貿易(輸出ベース)	10億ドル	16,006	12,382	15,107	17,974	17,977	
名目伸び率	%	15.3	△ 22.6	22.0	19.4	0.0	
実質伸び率	%	4.7	△ 11.9	16.9	8.2	2.5	
価格伸び率	%	10.6	△ 10.7	5.1	11.2	△ 2.5	
世界の商品貿易(輸入ベース)	10億ドル	16,320	12,551	15,234	18,575	18,664	
名目伸び率	%	15.5	△ 23.1	21.4	19.2	0.5	
実質伸び率	%	3.2	△ 10.2	15.4	5.7	1.5	
価格伸び率	%	12.3	△ 12.9	6.0	13.6	△ 1.0	
世界の実質GDP成長率	%	2.8	△ 0.6	5.2	3.9	3.1	
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	%	△ 2.3	△ 12.9	6.7	2.2	0.5	
原油	原油価格(平均)	ドル/バレル	97.0	61.8	79.0	104.0	105.0
	原油需要量	100万バレル/日	86.1	85.1	87.8	88.9	89.8

[注]①2011年と2012年の貿易額, 2012年の名目伸び率はジェトロ推計。

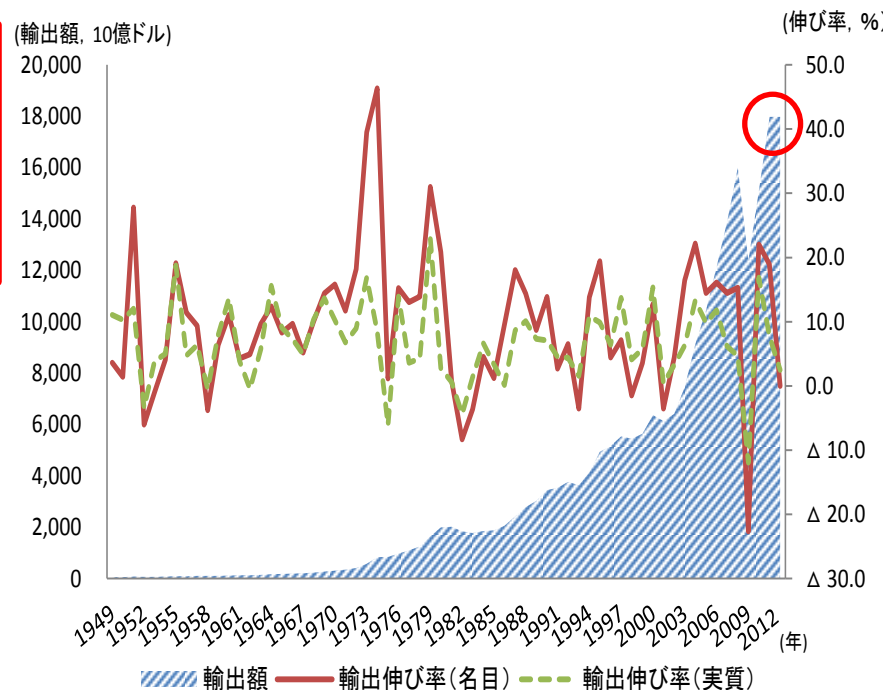
②実質伸び率=名目伸び率-輸出入価格伸び率

③実質GDP成長率は購買力平価ベース。2008年-2010年は4月発表値, 2011年-2012年は7月改定値。

④先進国の区分はIFSによる。

[資料] "IFS, May 2013" (IMF), WEO, April 2013 (同), WEO, July 2013 (同), BP社資料, 各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-5 世界貿易(輸出)の長期推移(1949-2012)



[注]2011年と2012年の輸出額, 2012年の名目伸び率はジェトロ推計値。

[資料]"IFS, May 2013" (IMF)から作成。

EUの貿易が落ち込む

EU加盟27カ国(EU27)の輸出額(域内含む)は前年比4.4%減、輸入額(域内含む)は5.7%減であった。世界最大の輸入市場であるEUの輸入がマイナスになったことを受け、各国の輸出は伸び悩んだ。品目別にみると、化学品、鉄鋼等の輸出が減少した。原油は米国やEUによるイランへの経済制裁などを背景に、価格が高止まりしており、引き続きプラスの伸びを維持している。

図表 I - 6 世界の国・地域別貿易額(2012年)

(単位:100万ドル,%)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	2,371,289	3.9	13.2	0.5	3,108,418	3.3	16.7	0.5
米国	1,545,709	4.4	8.6	0.4	2,275,320	3.0	12.2	0.4
カナダ	454,691	0.5	2.5	0.0	462,352	2.4	2.5	0.1
メキシコ	370,890	6.1	2.1	0.1	370,746	5.7	2.0	0.1
EU27	5,814,257	△ 4.4	32.3	△ 1.5	5,886,800	△ 5.7	31.5	△ 1.9
ドイツ	1,408,462	△ 4.5	7.8	△ 0.4	1,168,601	△ 6.9	6.3	△ 0.5
オランダ	656,607	△ 1.6	3.7	△ 0.1	591,914	△ 1.2	3.2	△ 0.0
フランス	569,721	△ 4.5	3.2	△ 0.1	674,804	△ 6.3	3.6	△ 0.2
イタリア	501,274	△ 4.3	2.8	△ 0.1	487,454	△ 12.8	2.6	△ 0.4
英国	483,388	△ 5.7	2.7	△ 0.2	692,523	3.3	3.7	0.1
ベルギー	447,194	△ 6.1	2.5	△ 0.2	437,889	△ 6.2	2.3	△ 0.2
日本	801,335	△ 2.4	4.5	△ 0.1	888,584	4.2	4.8	0.2
東アジア	4,595,825	4.3	25.6	1.0	4,355,634	4.0	23.3	0.9
中国	2,048,935	7.9	11.4	0.8	1,817,826	4.3	9.7	0.4
韓国	547,870	△ 1.4	3.0	△ 0.0	519,584	△ 0.9	2.8	△ 0.0
香港	493,366	8.3	2.7	0.2	554,225	8.4	3.0	0.2
台湾	284,412	△ 2.4	1.6	△ 0.0	270,565	△ 3.7	1.4	△ 0.1
ASEAN6	1,221,242	1.2	6.8	0.1	1,193,434	5.9	6.4	0.4
シンガポール	408,621	△ 0.3	2.3	△ 0.0	379,935	3.8	2.0	0.1
タイ	228,407	3.6	1.3	0.0	249,487	8.8	1.3	0.1
マレーシア	227,617	△ 0.3	1.3	△ 0.0	196,814	4.9	1.1	0.0
インドネシア	190,032	△ 6.6	1.1	△ 0.1	191,691	8.0	1.0	0.1
ロシア	352,536	△ 6.9	2.0	△ 0.1	290,406	4.2	1.6	0.1
インド	296,111	△ 3.6	1.6	△ 0.1	489,319	5.2	2.6	0.1
オーストラリア	256,789	△ 5.1	1.4	△ 0.1	250,712	6.9	1.3	0.1
ブラジル	242,580	△ 5.3	1.3	△ 0.1	223,149	△ 1.4	1.2	△ 0.0
南アフリカ共和国	87,264	△ 9.8	0.5	△ 0.1	101,558	1.5	0.5	0.0
世界貿易額(推計)	17,977,031	0.0	100.0	0.0	18,664,441	0.5	100.0	0.5
先進国	10,681,221	△ 1.9	59.4	△ 1.2	11,430,781	△ 1.5	61.2	△ 1.0
新興・途上国	7,295,771	3.0	40.6	1.2	7,233,660	3.8	38.8	1.4
BRICs	2,940,161	3.5	16.4	0.6	2,820,700	4.0	15.1	0.6

〔注〕① 世界、EU27、先進国および新興・途上国はジェトロの推計による。

② EU27は域内貿易を含む。

③ ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびベトナムの6カ国。

④ 東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN6の10カ国・地域とする。

⑤ 先進国および新興・途上国の定義はWEO(IMF)に基づく。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

図表 I - 7 世界の商品別貿易<輸出ベース>(2012年)

(単位:100万ドル,%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	17,977,031	0.0	100.0	0.0
機械機器	6,603,028	0.8	36.7	0.3
一般機械	2,061,511	△ 0.3	11.5	△ 0.0
電気機器	2,164,973	1.0	12.0	0.1
輸送機器	1,774,836	0.8	9.9	0.1
精密機器	601,707	4.2	3.3	0.1
化学品	2,321,878	△ 2.2	12.9	△ 0.3
化学工業品	1,561,479	△ 2.0	8.7	△ 0.2
医薬品及び医薬用品	468,982	△ 0.4	2.6	△ 0.0
プラスチック・ゴム	760,399	△ 2.8	4.2	△ 0.1
食料品	1,162,286	△ 0.2	6.5	△ 0.0
魚介類	93,042	△ 3.3	0.5	△ 0.0
コーヒー	31,815	△ 11.5	0.2	△ 0.0
穀物	111,890	1.2	0.6	0.0
加工食品	514,095	1.6	2.9	0.0
油脂その他の動植物生産品	207,278	6.1	1.2	0.1
雑製品	520,955	7.8	2.9	0.2
鉄鉱石	125,250	△ 17.2	0.7	△ 0.1
鉱物性燃料等	3,111,346	3.7	17.3	0.6
鉱物性燃料	2,925,850	3.0	16.3	0.5
石炭類	130,802	△ 7.5	0.7	△ 0.1
液化天然ガス	146,625	10.5	0.8	0.1
石油及び同製品	2,413,870	3.4	13.4	0.4
原油	1,459,445	3.5	8.1	0.3
繊維及び同製品	730,130	△ 2.7	4.1	△ 0.1
合成繊維及び同織物	85,063	△ 7.0	0.5	△ 0.0
衣類	402,750	△ 1.0	2.2	△ 0.0
卑金属及び同製品	1,237,521	△ 7.3	6.9	△ 0.5
鉄鋼	714,823	△ 6.7	4.0	△ 0.3
鉄鋼の一次製品	416,047	△ 11.5	2.3	△ 0.3
鉄鋼製品	298,775	0.8	1.7	0.0
銅の地金	68,805	△ 9.8	0.4	△ 0.0
ニッケルの地金	14,918	△ 1.9	0.1	△ 0.0
アルミの地金	50,607	△ 13.9	0.3	△ 0.0
鉛の地金	5,452	△ 18.2	0.0	△ 0.0

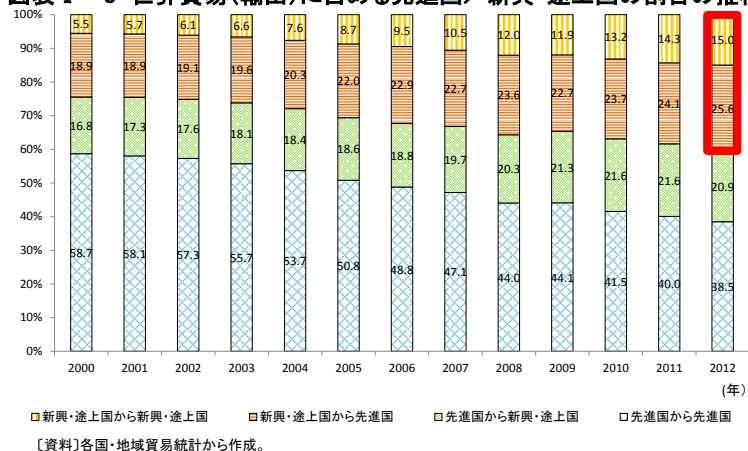
〔注〕2012年の総額と総額の伸び率はジェトロの推計値。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

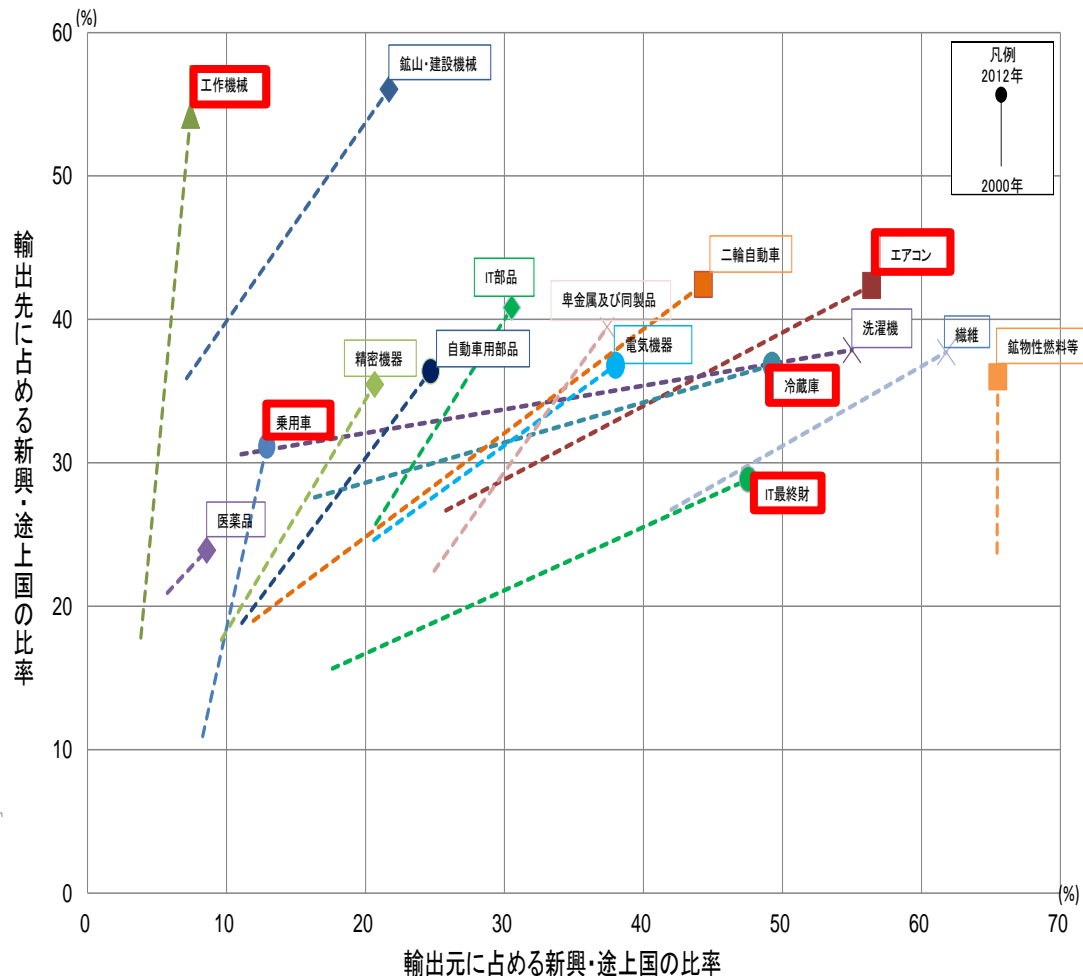
輸出国・輸出先ともに新興・途上国のシェアが拡大

世界貿易全体に占める新興・途上国のシェアを見ると、2000年から2012年の間に輸出は24.4%から40.6%（輸入は22.4%から38.8%）に増加している。エアコンや冷蔵庫などの「白物家電」やコンピューターなどのIT最終財で新興・途上国の輸出比率の上昇が顕著である。また、工作機械や乗用車などでは先進国が引き続き輸出の大部分を占めているが、輸出先としては新興・途上国の比率が上昇している。

図表 I - 8 世界貿易(輸出)に占める先進国/新興・途上国の割合の推移

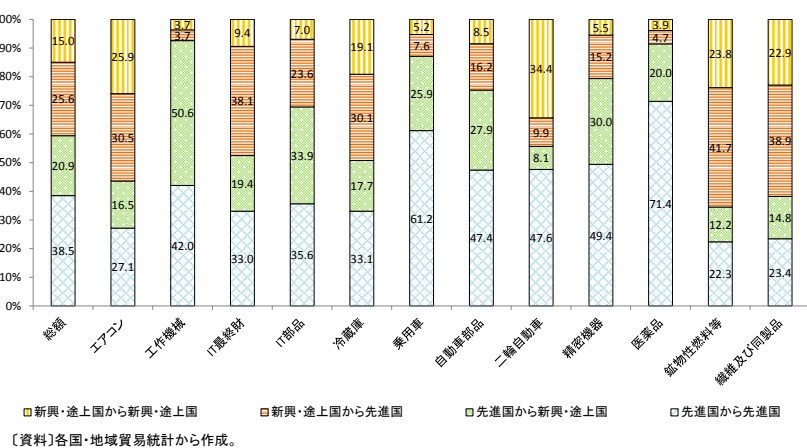


図表 I - 10 輸出元・輸出先の時系列変化(2000年-2012年品目別)



〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

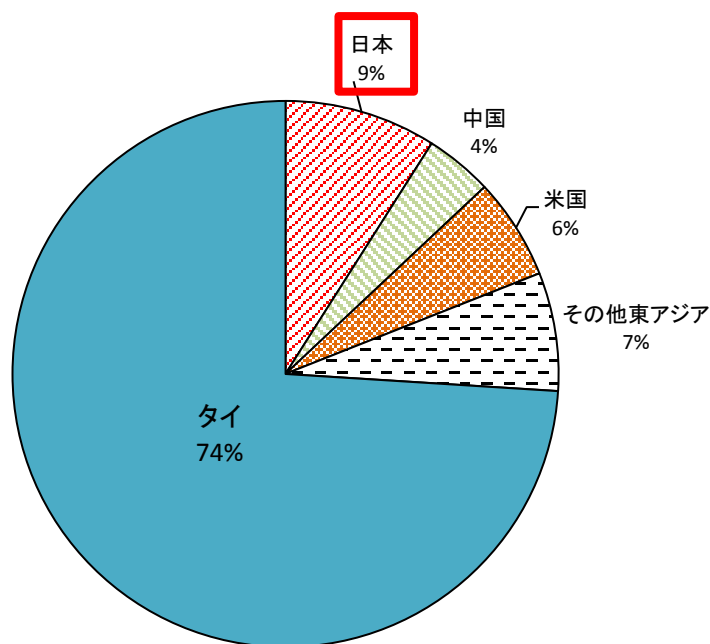
図表 I - 9 品目別輸出額に占める先進国/新興・途上国の割合比較(2012年)



広がる「付加価値貿易」による分析

付加価値貿易は、「モノ」の移動をベースとした従来の貿易統計とは異なり、生産過程で付加された価値をベースに国際貿易をとらえなおす分析手法である。他国の輸出財に占めるその他の国の付加価値を抽出することが可能であり、国際分業が進んだ今日の生産活動の実態に則した分析が可能になる。2011年6月にWTOとジェトロ・アジア経済研究所が国際産業連関業を用いた付加価値貿易の研究結果を発表したことを受け、国際機関などでもデータ整備や分析が加速している。

図表 I - 11 **タイ**の工業製品の対米輸出に含まれる付加価値の源泉(2005年)



[出所]2005年アジア国際産業連関表から作成。

図表 I - 12 国際機関などにおける付加価値貿易に関する発表内容

機関名	内容	発表時期
世界貿易機関(WTO) ジェトロ・アジア経済研究所	アジア経済研究所が作成しているアジア国際産業連関表をベースに付加価値貿易の計測と分析を行い、共同研究の成果として「東アジアの貿易構造と国際価値連鎖:モノの貿易から価値の貿易へ」(英文・和文)を発表。	2011年6月
欧州連合(EU)	EU加盟国を含む40カ国を対象にした国際産業連関表のデータベース(WIOD)を公開。1995年から2009年の時系列の長期データの取得が可能。	2012年4月
経済開発協力機構(OECD) WTO	2013年1月、OECD作成の国際産業連関表を用いた付加価値貿易の指標データの提供を開始。18種類の産業毎に1995年、2000年、2005年、2008年、2009年時点の付加価値貿易の指標データを取得することが可能。データの分析結果をウェブサイトで公表している。	2013年1月 (2013年6月最新データリリース)
国際連合貿易開発会議(UNCTAD)	「世界投資報告2013年版」で、途上国を主な対象とした付加価値貿易の分析結果を提示。既存の国際産業連関表を連結することによりカバレッジを広げたThe Eora Project(シドニー大学)のデータをベースに用いている。	2013年6月

[資料]各機関の発表資料などから作成。

世界のサービス貿易状況

○2012年の世界のサービス貿易は、物品貿易、直接投資に連動して伸びを欠いた。項目別では、「その他ビジネスサービス」が年々拡大している。
 ○主要国のサービス収支構造は過去5年間大きな変動はない。もともと、国際収支ではサービス取引の一部しか捕捉できないという限界がある。

図表 I-13 世界のサービス輸出

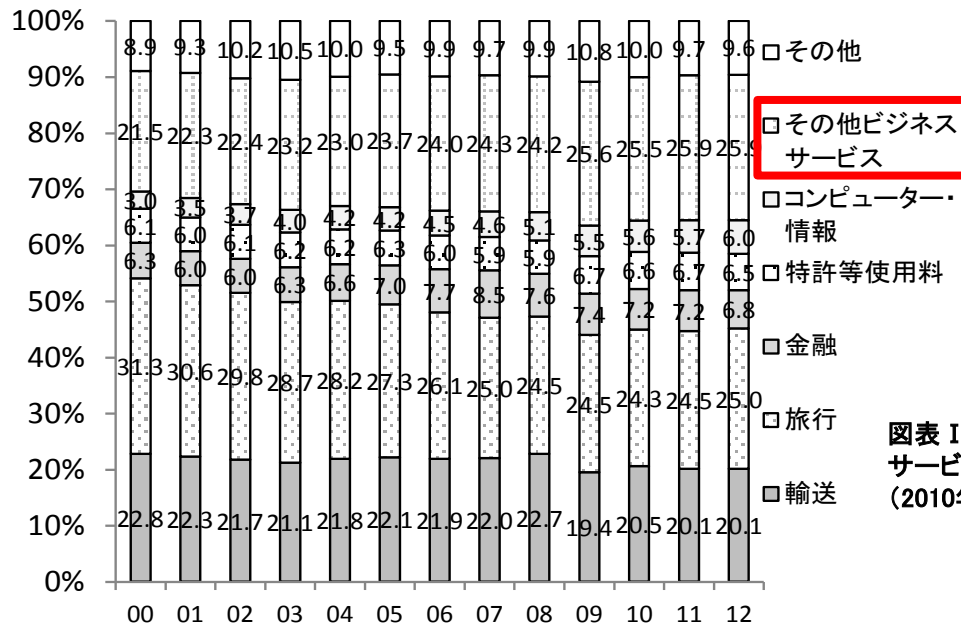
(単位:100万ドル)

	2011年		2012年		
			構成比	伸び率	寄与度
世界サービス輸出額	4,353,400	4,423,200	100.0	1.6	1.6
輸送	873,900	887,400	20.1	1.5	0.3
旅行	1,067,900	1,106,300	25.0	3.6	0.9
その他サービス	2,403,500	2,425,400	54.8	0.9	0.5

[注]WTO独自の推計のため「世界サービス輸出額」は3つの項目の合計に一致しない。

[資料]WTOから作成。

図表 I-14 世界のサービス輸出の項目別推移



[資料]WTOから作成。

図表 I-15 主要国のサービス貿易収支状況および内訳(2012年)

(+:黒字, -:赤字)

	サービス収支								
	輸送収支	旅行収支	その他サービス収支						
			建設	金融	コンピューター・情報	特許等使用料	その他ビジネス		
米国	+	-	+	+	+	-	+	+	+
EU27	+	+	+	+	+	+	-	+	+
英国	+	+	-	+	+	+	+	+	+
ドイツ	-	-	-	+	+	+	+	+	+
フランス	+	-	+	+	+	-	+	+	+
スペイン	+	+	+	+	-	+	-	+	+
イタリア	-	-	+	-	+	-	-	-	+
日本	-	-	-	+	+	-	+	-	-
韓国	+	+	-	-	+	+	-	-	-
中国	-	-	-	+	+	+	+	-	+
インド	+	-	+	+	-	-	+	-	+
ロシア	-	+	-	-	-	-	-	-	-
ブラジル	-	-	-	+	+	-	-	-	-

[注]①影つきセルは08~12年の間に収支の逆転があった項目。

②太線囲みは、各国の12年のサービス収支への寄与が大きい上位2項目。

[資料]WTOから作成。

図表 I-16 米国のサービス取引の状況(2010年)

(単位:100万ドル)

サービス提供国	サービスの受け手		サービス収支対象外
	米国居住者	非米国居住者	
米国居住者	(在米外国企業子会社による、米国内でのサービス提供) 696,023	(在米企業による、海外へのサービス提供=サービス輸出) 537,740	
非米国居住者	(海外所在企業による、米国居住者へのサービス提供=サービス輸入) 368,044	(米国企業の在外子会社による、海外でのサービス提供) 1,130,505	

[注]居住者間、非居住者間取引は国際収支統計の対象外。

[資料]米国商務省資料から作成。Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

日本の貿易収支は2年連続で赤字

○2012年の日本の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比2.4%減の8,013億ドル、輸入が4.2%増の8,886億ドル。貿易収支は873億ドルの赤字となり、2年連続で貿易赤字を記録した。

○2012年の経常収支は、所得収支の黒字幅は拡大するも、貿易赤字の拡大が響き経常収支の黒字は大幅に縮小した。

図表 I - 17 日本の貿易動向(2011年~2013年6月)

(単位:100万ドル, 10億円, %)

	2011年	2012年	2013年							
			1~6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
ドル建て	輸出総額	820,793	801,335	358,085	54,866	57,651	66,592	60,179	57,986	60,811
	(伸び率)	7.0	△ 2.4	△ 12.6	△ 6.2	△ 18.3	△ 12.9	△ 11.0	△ 11.1	△ 14.5
	輸入総額	853,070	888,584	410,782	73,864	66,293	70,556	69,462	68,098	62,509
(伸び率)	23.4	4.2	△ 7.9	△ 4.9	△ 5.6	△ 9.0	△ 5.9	△ 10.9	△ 11.3	
貿易収支	△ 32,277	△ 87,250	△ 52,697	△ 18,999	△ 8,642	△ 3,964	△ 9,283	△ 10,112	△ 1,698	
(前年<同期>差)	△ 107,854	△ 54,973	△ 16,085	187	△ 8,969	△ 2,917	△ 3,089	1,089	△ 2,387	
円建て	輸出総額	65,546	63,748	33,957	4,799	5,283	6,271	5,777	5,767	6,061
	(伸び率)	△ 2.7	△ 2.7	4.2	6.3	△ 2.9	1.1	3.8	10.1	7.4
	輸入総額	68,111	70,689	38,804	6,432	6,064	6,638	6,661	6,765	6,243
(伸び率)	12.1	3.8	9.2	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8	
貿易収支	△ 2,565	△ 6,941	△ 4,847	△ 1,634	△ 781	△ 367	△ 885	△ 998	△ 182	
(前年<同期>差)	△ 9,199	△ 4,376	△ 1,930	△ 143	△ 807	△ 285	△ 366	△ 90	△ 238	
輸出数量指数	98.4	93.9	88.1	75.7	82.1	97.4	92.3	88.2	93.0	
(伸び率)	△ 2.9	△ 4.6	△ 8.3	△ 5.9	△ 15.8	△ 9.8	△ 5.3	△ 4.8	△ 7.3	
輸入数量指数	103.7	105.9	102.2	108.7	96.0	102.8	105.1	105.2	96.0	
(伸び率)	3.2	2.2	△ 2.2	△ 1.1	△ 0.1	△ 5.5	2.0	△ 2.4	△ 5.3	
原油輸入価格	108.7	114.8	110.5	111.9	113.2	115.6	111.3	106.5	104.6	
(ドル/パレル, 伸び率)	37.3	5.6	△ 7.6	△ 1.2	△ 2.7	△ 4.7	△ 12.3	△ 14.4	△ 9.3	
為替レート(円/ドル)	79.8	79.8	95.6	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1	97.4	
(期中平均, 上昇率)	10.0	0.0	△ 16.6	△ 13.7	△ 15.8	△ 13.0	△ 16.6	△ 21.2	△ 18.6	

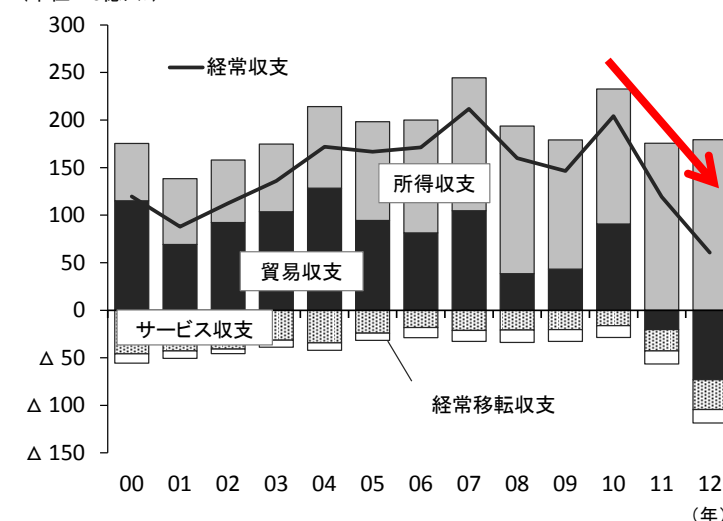
[注]①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2005年基準。

③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④四半期、月の伸び率は前年同期比。⑤6月の輸入は9ヶ月上報値。

[資料]「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

図表 I - 18 日本の国際収支動向

(単位:10億ドル)



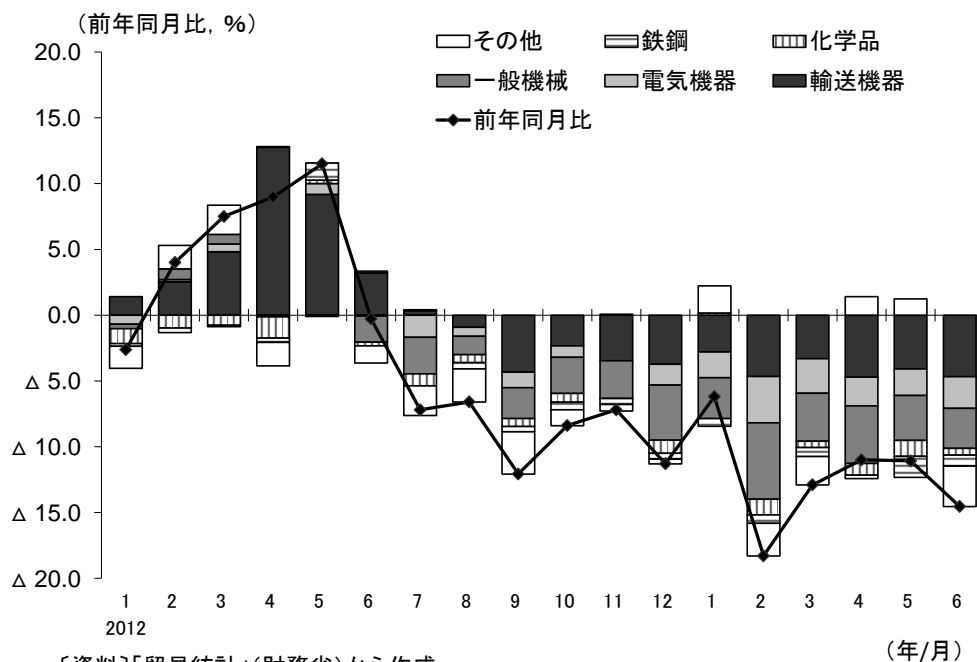
[資料]「国際収支状況」(財務省, 日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

輸出では自動車以外の動きは低調

○輸出では自動車が米国の景気回復と共に輸出が拡大，ASEAN向けも好調に伸びた。その他では洪水被害からの復興需要でタイ向けに一般機械などが伸長したが，中国の成長鈍化，欧州債務危機による需要縮小などから総じて輸出の動きは低調であった。

○2012年も資源価格は高止まりが続き，鉱物性燃料が引き続き輸入額を押し上げた。液化天然ガス(LNG)は火力発電所用の燃料として確保が急務となり，カタールをはじめ，アフリカ，欧州などからの輸入が増加，調達先の多角化が進展した。

図表 I - 19 日本の商品別輸出(前年同月比寄与度,ドル建て)



[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

図表 I - 20 日本のLNG調達先シェア(数量ベース)

(単位: %)

	2000年	2010年	2011年	2012年
アジア	64.5	46.5	39.0	30.6
マレーシア	20.4	19.9	19.1	16.7
インドネシア	33.5	18.3	11.9	7.1
ブルネイ	10.6	8.4	8.1	6.8
オーストラリア	13.5	19.0	17.8	18.2
中東	19.7	22.5	27.3	29.2
カタール	10.9	10.9	15.1	17.9
UAE	8.7	7.4	7.0	6.3
アフリカ	-	2.4	5.4	10.1
ナイジェリア	-	0.9	2.5	5.5
欧州	-	8.6	9.3	10.4
ロシア	-	8.6	9.1	9.5
米国	2.3	0.8	0.4	0.3
中南米	-	0.2	0.9	1.3
世界	100.0	100.0	100.0	100.0

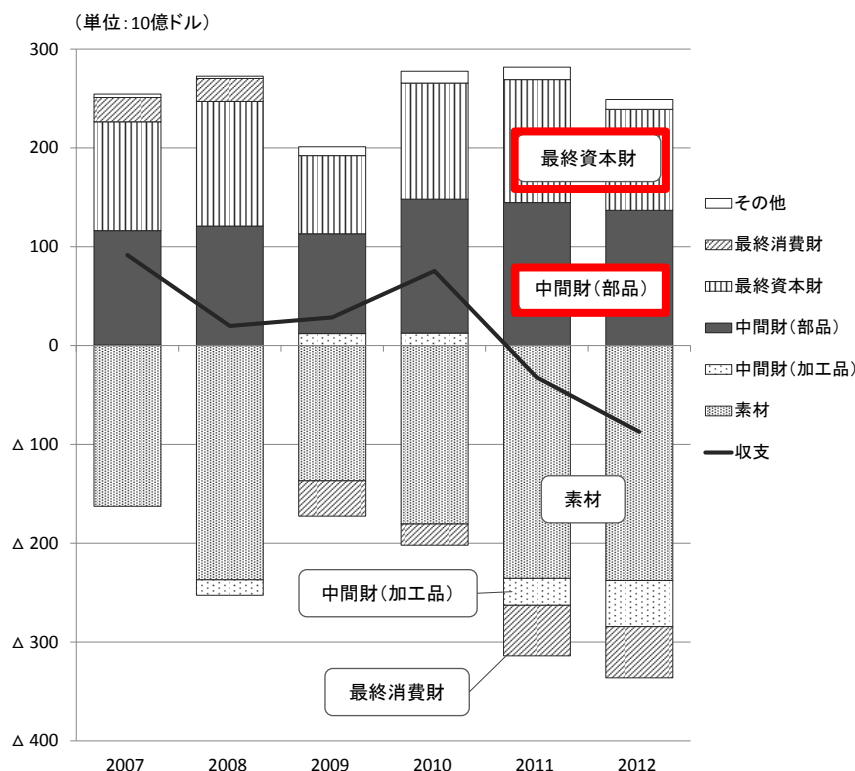
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

2012年は資本財，部品の収支悪化が響く

○日本の貿易収支は素材，消費財の赤字を部品や資本財の黒字で補う構造。最大の赤字項目はエネルギーなどの素材。

○2011年の貿易収支悪化は資源価格の高騰やLNG輸入急増などエネルギー関連が主因。2012年はエネルギー関連の要因に加え，資本財，部品の収支悪化が響く。資本財で特に収支の下げ幅が大きかったのは中国，韓国，台湾の東アジアとドイツ，英国などの欧州，部品では中国の影響が大きかった。

図表 I -21 日本の財別貿易収支の推移



図表 I -22 2011, 2012年の財別貿易収支

(単位:10億ドル, %)

	2011年			2012年			各財の収支縮小額が最大の国 (カッコ内は縮小額)
	収支額	前年差	前年差(総額)に対する比率(%)	収支額	前年差	前年差(総額)に対する比率(%)	
貿易収支 総額	△ 32.3	△ 107.9	100.0	△ 87.2	△ 55.0	100.0	中国(△22.3)
素材	△ 235.6	△ 54.9	50.9	△ 237.8	△ 2.2	4.0	サウジアラビア(△3.4)
燃料・潤滑剤(原料)	△ 173.1	△ 43.2	40.1	△ 182.1	△ 9.0	16.4	サウジアラビア(△3.4)
中間財	117.3	△ 30.8	28.6	90.2	△ 27.2	49.4	中国(△9.2)
加工品	△ 27.4	△ 39.9	37.0	△ 46.8	△ 19.4	35.2	カタール(△4.4)
燃料・潤滑剤(加工品)	△ 83.8	△ 29.1	27.0	△ 105.3	△ 21.5	39.1	カタール(△4.4)
部品	144.7	9.1	△ 8.4	136.9	△ 7.8	14.1	中国(△8.5)
最終財	73.4	△ 22.7	21.0	50.4	△ 23.0	41.8	中国(△14.0)
資本財	124.4	6.9	△ 6.4	102.1	△ 22.3	40.5	中国(△12.0)
消費財	△ 51.0	△ 29.6	27.5	△ 51.8	△ 0.7	1.3	中国(△2.0)
乗用車	78.7	△ 5.1	4.8	86.4	7.7	△ 14.0	ドイツ(△1.1)
耐久消費財	△ 12.2	△ 2.8	2.6	△ 11.1	1.1	△ 2.0	香港(△0.5)
半耐久消費財	△ 47.3	△ 7.1	6.6	△ 51.3	△ 4.0	7.2	中国(△2.7)
非耐久消費財	△ 29.0	△ 6.8	6.3	△ 32.9	△ 3.8	7.0	米国(△0.7)

[注]①財分類については図表 I-21参照。②貿易収支は「その他」を含む。

③網掛け部は前年差(総額)に対する比率が10%以上の中分類。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

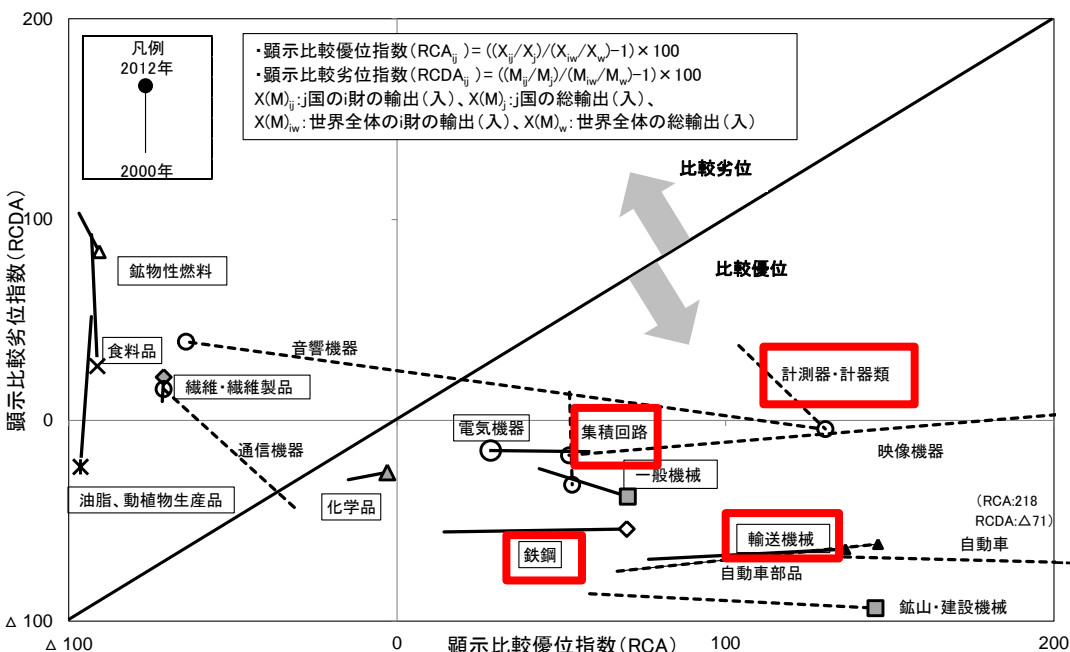
[注]①財分類は国連のBEC(Broad Economic Categories)分類に基づいて定義している「RIETI-TID」(経済産業研究所)による。②「その他」は各財に含まれない品目(特殊取扱品など)を含む。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

底力をみせる日本の輸出競争力

○日本の製造業の多くは輸出面で比較優位にあり、特に輸送機器、一般機械、鉄鋼などの輸出競争力は高い。電気機器の一部は汎用化により競争力が低下しているものの、集積回路や計測器・計器類などは依然として強みを持つ。

○2012年後半以降の円安下において、輸出総額の約3割に相当する商品が円安メリットを反映して輸出数量が伸びた。具体的には乗用車、印刷機の部品・付属品、メモリ(RAM, ROM等)、シヨベルローダーなどである。

図表 I - 23 日本の財別顕示比較優位指数(2000→2012年)



[注]①品目定義はジェトロ分類に従う。②実線は大分類、点線はそれに含まれる個別品目を示す。分類はマーカーの形で識別。
 [資料]各国貿易統計から作成。

図表 I - 24 円安下で輸出が伸びた商品

(単位: 100万ドル, %)

	輸出額 (2012年9月～2013年3月累計)			主な品目
	円安で 輸出増 (①)	各財の輸出 額に占める 割合		
総額	439,850	123,064	28.0	
素材	6,136	3,291	53.6	ステンレス鋼など鉄くず、金のくず、プラスチックのくず
中間財	245,705	79,330	32.3	インゴットなど未加工の金、熱間圧延フラットロール製品(幅600ミリ以上、厚さ3ミリ未満)、電子工業用元素(けい素など)、印刷機の部品・付属品、メモリ(RAM, ROM等)、IC部分品
加工品	120,275	41,333	34.4	
部品	125,430	37,997	30.3	
最終財	175,438	40,442	23.1	シヨベルローダー、ダンパー、横旋盤(数値制御式)、乗用車(1500cc超～3000cc以下やディーゼルエンジン2500cc超)、船用エンジンの船外機、オートバイ(800cc超)
資本財	102,014	28,944	28.4	
消費財	73,424	11,499	15.7	
乗用車	52,423	6,981	13.3	

[注]①2012年の輸出実績が1,000万ドル以上の品目(HSコード6桁レベルで金額、数量のデータが揃っている品目)のうち、2012年9月と2013年3月の輸出を比較して以下のすべての条件を満たす品目。i) 円建て単価が横ばいまたは上昇、ii) ドル建て単価が下落、iii) 輸出数量が増加。

②財分類については図表 I - 21 参照。なお輸出総額にはその他を含む。

[資料] 貿易統計(財務省)より作成。

世界に浸透する日本の最終消費財

○乗用車以外に輸出で健闘している日本の消費財は、娯楽用船舶などの高額商品からボールペン、トランプ、釣りざおなど比較的安価なものまで幅広く、多くは品質や機能性、あるいはデザインに優れた商品などである。

○米国向けは高額商品が好調。中国向けはアップライトピアノなどの教養・娯楽用品や日用品、ASEAN向けは乗用車、デジタルカメラのほか、メイク用品や味噌などの調味料(11位)、あられなどの米菓(17位)など食品も伸び、消費の多様化を反映している。

図表 I-25 好調な日本の消費財輸出

順位	HSコード	品目名	輸出相手国トップ3 (2012年, 数量ベース)		
			国	国	国
1	300490	医薬品(抗生物質およびホルモンを含有しないもの)	韓国	香港	中国
2	960810	ボールペン	米国	メキシコ	フランス
3	030799	うに、くらげ、なまこ等(冷凍・乾燥・塩漬けしたもの)	中国	ベトナム	米国
4	481151	コーティング紙(150グラム/㎡超)	オランダ	米国	中国
5	890399	娯楽用船舶(セールボート, モーターボート除く)	米国	ロシア	中国
6	920110	アップライトピアノ	中国	ベトナム	米国
7	950440	トランプ等の娯楽用カード	マカオ	シンガポール	香港
8	340590	磨き料・クリーム(靴用, 家具用, 車体用除く)	台湾	米国	マレーシア
9	630790	繊維製品(家庭用室内用品, 包装用, アウトドア用品除く)	中国	ベルギー	米国
10	950710	釣りざお	中国	香港	米国
11	340220	調整洗剤(小売用)	オーストラリア	中国	香港
12	210410	スープ, スープ用調製品	米国	韓国	台湾
13	220300	ビール	韓国	台湾	米国
14	030341	びんながまぐろ(冷凍)	タイ	ベトナム	米領サモア
15	330410	リップメイク用品	香港	台湾	ドイツ

[注]①消費財の分類については図表 I-21 参照。HS6桁レベルで2010年以降に輸出実績がある品目のみ。

②2011年, 2012年の輸出数量が2年連続して増加した品目(一部, 横ばい含む)のうち, 2012年の輸出額が上位の品目。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

図表 I-26

輸出数量が伸びた消費財 上位10品目

米 国 向 け	船舶用エンジンの船外機
	オートバイ(排気量50cc超, 250cc以下)
	娯楽用船舶(セールボート, モーターボート除く)
	ボールペン
	オートバイ(排気量250cc超, 500cc以下)
	カラーテレビ
	うに, くらげ, なまこ等(冷凍・乾燥・塩漬けしたもの)
	紙, 板紙, セルロース繊維のウェブ(コーティング紙, 感熱紙除く)
	貴石・半貴石製品
	書籍(辞書・事典除く)
中 国 向 け	うに, くらげ, なまこ等(冷凍・乾燥・塩漬けしたもの)
	接着剤(小売用, 1キロ以下)
	アップライトピアノ
	家庭用冷蔵庫
	楽器の部品・付属品(弦, ピアノ, 弦楽器, 電子楽器用除く)
	釣りざお
	磨き料・クリーム(靴用, 家具用, 車体用除く)
	デジタル式腕時計(電池式)
	殺菌剤
	調整洗剤(小売用)
A S E A N 向 け	乗用車(1000cc超, 1500cc以下)
	デジタルカメラ
	プラスチック製品(事務用, 衣類付属品, 家具用, 車体用除く)
	乗用車(3000cc超)
	乗用車(ディーゼルエンジン搭載, 2500cc超)
	ベースメイク, スキンケア用品(固形パウダー除く)
	医薬品(抗生物質およびホルモンを含有しないもの)
	オートバイ(排気量800cc超)
	うに, くらげ, なまこ等(冷凍・乾燥・塩漬けしたもの)
	びんながまぐろ(冷凍)

[注], [資料]とも図表 I-25と同じ。

世界の直接投資は3年ぶりに減少

○2012年の世界の対内直接投資は、先進国・地域の景気減速により前年比18.2%減の1兆3,509億ドルと3年ぶりに減少した。
 ○先進国・地域向けの投資は31.6%減の5,607億ドルへと大幅に落ち込む一方、新興・途上国向け投資は5.0%減の7,902億ドルとほぼ横ばいを維持した。その結果、世界の投資総額に占める新興・途上国の割合は過去最高の58.5%を記録した。

図表 I - 27 主要国・地域の直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)

(単位: 100万ドル, %)

	対内直接投資			対外直接投資		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
米国	167,620	△ 26.1	12.4	328,869	△ 17.1	23.6
カナダ	45,375	9.6	3.4	53,939	8.2	3.9
EU27	258,514	△ 41.5	19.1	323,131	△ 39.8	23.2
英国	62,351	21.9	4.6	71,415	△ 33.1	5.1
アイルランド	29,318	155.7	2.2	18,966	-	1.4
ルクセンブルク	27,878	25.8	2.1	17,273	88.4	1.2
スペイン	27,750	3.5	2.1	△ 4,869	-	-
フランス	25,093	△ 34.9	1.9	37,197	△ 37.5	2.7
オーストラリア	56,959	△ 12.8	4.2	16,141	13.0	1.2
日本	1,731	-	0.1	122,551	13.9	8.8
東アジア	320,067	△ 5.1	23.7	274,806	1.3	19.8
中国	121,080	△ 2.3	9.0	84,220	12.8	6.1
香港	74,584	△ 22.4	5.5	83,985	△ 12.4	6.0
韓国	9,904	△ 3.3	0.7	32,978	13.7	2.4
台湾	3,205	-	0.2	13,031	2.1	0.9
ASEAN	111,294	2.1	8.2	60,592	2.8	4.4
シンガポール	56,651	1.3	4.2	23,080	△ 12.1	1.7
インドネシア	19,853	3.2	1.5	5,423	△ 29.7	0.4
マレーシア	10,074	△ 17.4	0.7	17,115	12.2	1.2
タイ	8,607	10.7	0.6	11,911	45.0	0.9
インド	25,543	△ 29.4	1.9	8,583	△ 31.1	0.6
中南米	166,136	4.3	12.3	49,072	17.1	3.5
ブラジル	65,272	△ 2.1	4.8	△ 2,821	-	-
チリ	30,323	32.2	2.2	21,090	3.5	1.5
コロンビア	15,823	17.8	1.2	△ 248	-	-
メキシコ	12,659	△ 41.1	0.9	25,597	110.9	1.8
CIS	82,281	△ 6.5	6.1	55,174	△ 23.8	4.0
ロシア	51,416	△ 6.7	3.8	51,058	△ 23.6	3.7
中東	47,119	△ 4.0	3.5	23,941	△ 8.6	1.7
トルコ	12,419	△ 22.6	0.9	4,073	73.4	0.3
アフリカ	50,041	5.1	3.7	14,296	165.9	1.0
先進国(38カ国・地域)	560,718	△ 31.6	41.5	909,383	△ 23.1	65.4
新興・途上国	790,208	△ 5.0	58.5	481,573	△ 2.7	34.6
世界	1,350,926	△ 18.2	100.0	1,390,956	△ 17.1	100.0

[注]①先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。

新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

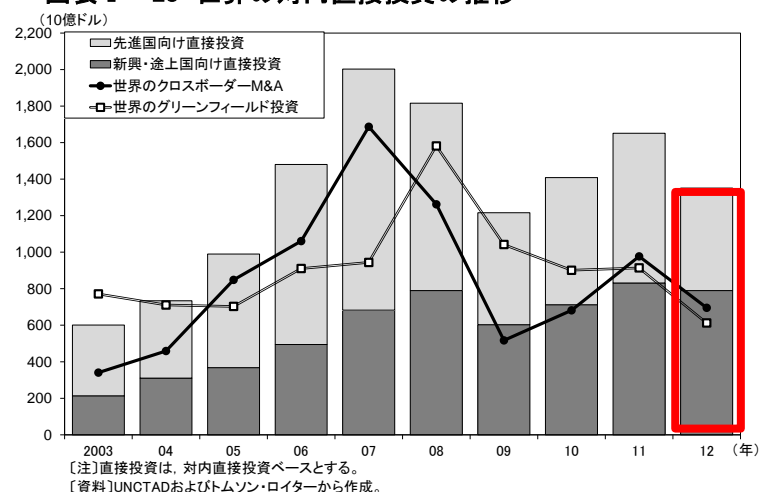
②東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

③日本の数値はUNCTADに基づくため、後段の「日本の直接投資統計」とは一致しない。

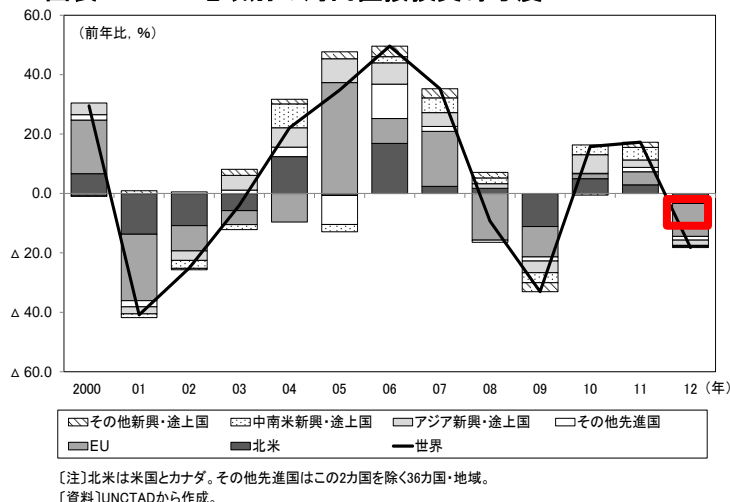
④「-」は計算不可を示す。

[資料]国連貿易開発会議(UNCTAD)から作成。

図表 I - 28 世界の対内直接投資の推移



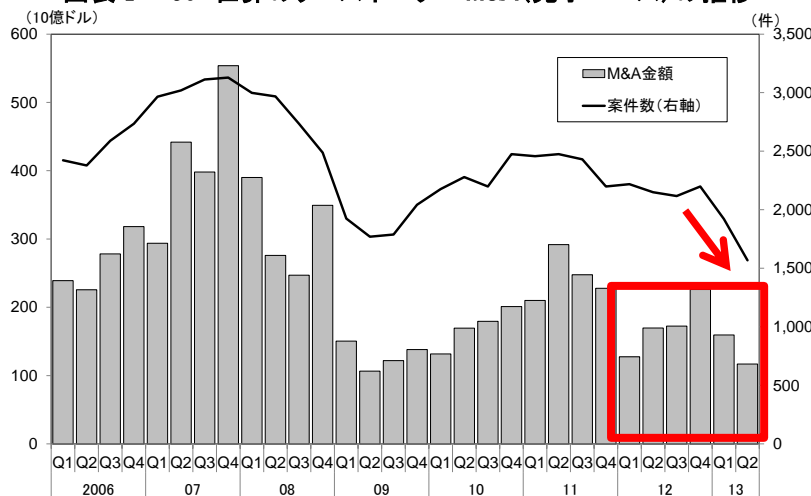
図表 I - 29 地域別の対内直接投資寄与度



世界のクロスボーダーM&Aは3割減, 先進国企業の買収鈍化

○2012年の世界のクロスボーダーM&A総額は、前年比28.8%減の6,955億ドルであった。2013年1～6月のM&Aも前年同期比7.0%減の2,764億ドルと勢いを欠く。M&Aの主体である先進国企業の活動鈍化が背景にある。
 ○業種別では、2005年以降拡大していた資源分野の比率が下がり、機械機器など製造業、および商業などサービス業のシェアが拡大した。

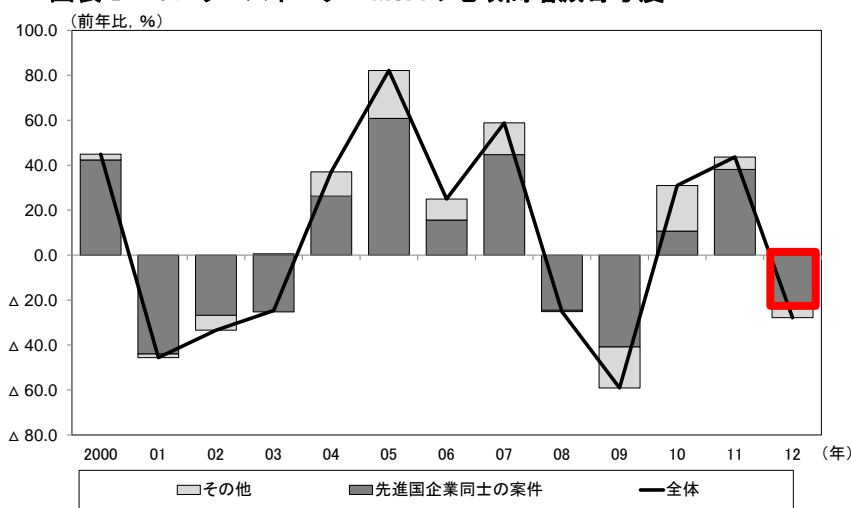
図表 I - 30 世界のクロスボーダーM&A(完了ベース)の推移



[資料]トムソン・ロイターから作成。

(年/四半期)

図表 I - 31 クロスボーダーM&Aの地域間増減寄与度



[注]先進国の定義はUNCTADに従う。

[資料]トムソン・ロイターから作成。

図表 I - 32 クロスボーダーM&A金額上位10案件(2012年)

(単位: 100万ドル, %)

	買収企業			被買収企業			買収額	買収後 出資比率
	買収企業	国籍	業種	被買収企業	国籍	業種		
6月	GDF Suez SA	フランス	電気・ガス・水道	International Power PLC	英国	電気・ガス・水道	12,856	100.0
11月	Eaton Corp	米国	一般機械	Cooper Industries PLC	アイルランド	電気機器	12,240	100.0
11月	Nestle SA	スイス	食料品	Pfizer Nutrition	米国	食料品	11,850	100.0
12月	Glencore International PLC	スイス	卸売り	Viterra Inc	カナダ	農林水産業	7,362	30.0
8月	Walgreen Co	米国	小売り	Alliance Boots GmbH	スイス	小売り	6,665	100.0
11月	Investor Group	カナダ	投資会社	Cequel Communications LLC	米国	放送	6,579	100.0
6月	LAN Airlines SA	チリ	運輸	TAM SA	ブラジル	運輸	6,502	100.0
10月	Watson Pharmaceuticals Inc	米国	医薬品	Actavis Group	スイス	医薬品	6,003	100.0
12月	Petronas Carigali Canada Ltd	マレーシア	石油・天然ガス	Progress Energy Resources Corp	カナダ	石油・天然ガス	5,866	100.0
8月	Ageas SA/NV	ベルギー	保険	Ageas NV	オランダ	保険	5,566	45.0

[注]①1月は取引を完了した時点。②買収企業の国籍は最終的な親会社の国籍とする。③M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。

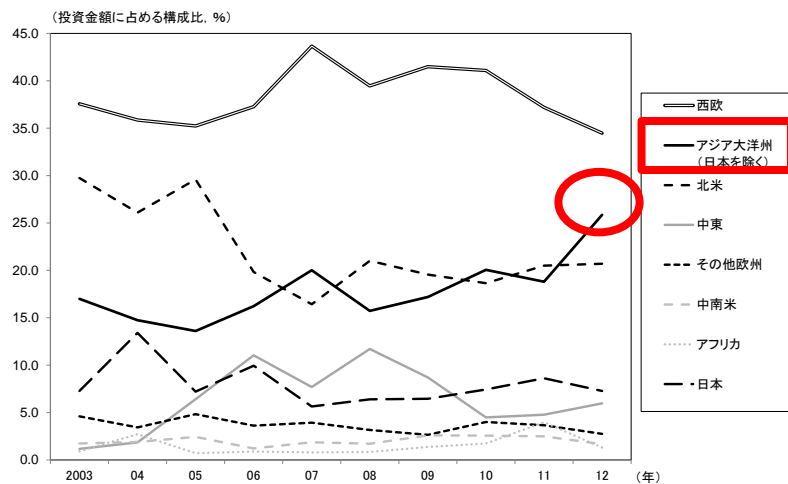
④1回の取引金額によるランキング。

[資料]トムソン・ロイターから作成。

グリーンフィールド投資で新興・途上国企業の活動活発化

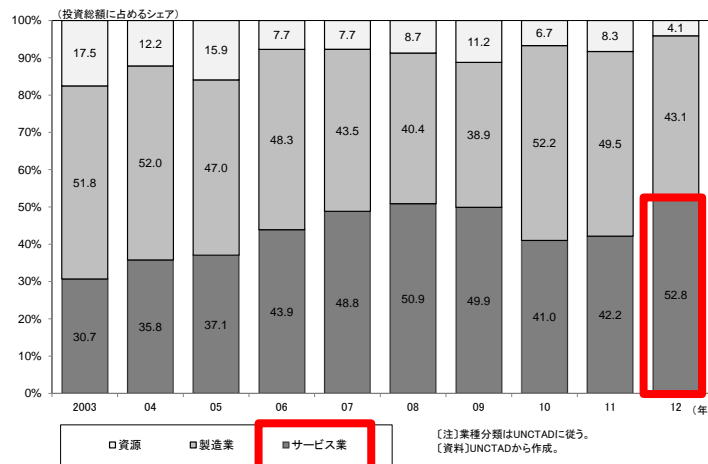
○新興・途上国からの対外直接投資は、対象先の多様化を伴いながら拡大している。先進国企業主導のM&Aとは対照的に、グリーンフィールド投資では新興・途上国企業の存在感が強まりつつある。
 ○業種別件数のシェアでは、資源関連投資が縮小する一方、製造業とサービス業への投資が、とりわけ2010年以降はサービス業のウェイトが増している。従来からの製造拠点拡充に加え、現地市場の需要に対応するための拠点設置が拡大しているとみられる。

図表 I - 33 グリーンフィールド投資元の国・地域別傾向



〔注〕地域区分はFTIに従う。
 〔資料〕FDI Markets(FT)から作成。

図表 I - 34 世界のグリーンフィールド投資の業種別シェア



図表 I - 35 主要業種別グリーンフィールド投資案件(2012年)

(単位:100万ドル)

業種	時期	投資企業	国籍	投資受入国	投資額
不動産	7月	Sime Darby	マレーシア	英国	12,652
	9月	CapitaLand	シンガポール	中国	3,356
	8月	DreamWorks Animation	米国	中国	3,148
石油・石炭	7月	Adani Enterprises Ltd (AEL)	インド	オーストラリア	4,500
	9月	Qatar Petroleum International	カタール	エジプト	3,600
	7月	Esso Exploration Angola	米国	アンゴラ	2,500
再生エネルギー	5月	United Energy Group	香港	パキスタン	3,000
	2月	Beijing DQY Agriculture Technology	中国	米国	1,800
	8月	Filasa International	フランス	ルーマニア	1,762
金属	11月	Qatar Steel Company (QSC)	カタール	アルジェリア	2,000
	5月	Pohang Iron & Steel (POSCO)	韓国	インド	1,500
	3月	Essar Global	インド	ジンバブエ	1,500
輸送機器	3月	Fiat	イタリア	ブラジル	3,071
	9月	DaimlerChrysler Automotive	ドイツ	中国	2,384
	8月	General Motors (GM)	米国	ロシア	1,000
化学品	1月	Korea Gas Corporation (KOGAS)	韓国	ウズベキスタン	4,000
	1月	Samsung Total Petrochemicals	フランス	韓国	1,800
	2月	Formosa Plastics Corporation	台湾	米国	1,700

〔資料〕fDi Markets(FT)から作成。

2012年の日本の対外直接投資は2年連続で増加

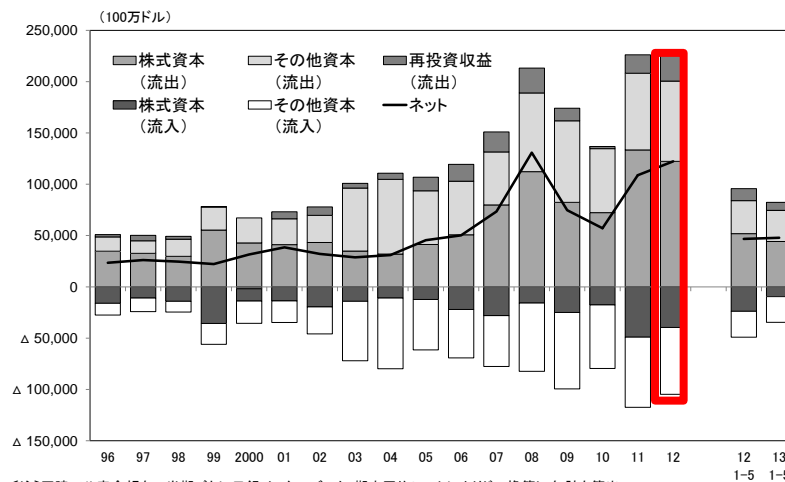
○対外FDIの回復鮮明に

2012年の日本の対外直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)は, 前年比12.5%増の1,224億ドルと2年連続で増加。2008年(1,308億ドル)に次ぐ歴代2位の水準。2010年を底とする回復傾向が一段と鮮明に。増加の要因は, 再投資収益が拡大したことなど。

○対米投資が倍増

国別では, 米国が前年比2.2倍増の320億ドルに拡大。3年連続で最大の投資相手国に。増加の牽引役は非製造業(通信, 卸売・小売, 金融・保険等)で, 米国向け投資の6割超(205億ドル)占める。対中投資は2年連続で100億ドルを突破。豪州も鉱業投資が増加。一方, ASEANはタイ洪水の影響で大幅減を記録, 欧州向け投資も経済危機のため減少。

図表 I - 37 日本の形態別対外直接投資の推移



[注]円建てで公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し,年計を算出。
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

(年)

図表 I - 36 日本の国・地域別対外直接投資 (国際収支ベース, ネット, フロー)

(単位: 100万ドル, %)

	2010年	2011年	2012年	2012年		2013年 1~5月	2013年 1~5月	
				構成比	伸び率		構成比	伸び率
アジア	22,131	39,492	33,477	27.4	△ 15.2	15,232	31.9	52.5
中国	7,252	12,649	13,479	11.0	6.6	4,215	8.8	△ 25.3
ASEAN	8,930	19,645	10,675	8.1	△ 45.7	8,249	17.3	604.0
インド	2,864	2,326	2,802	2.3	20.5	763	1.6	34.0
北米	9,016	15,166	35,768	29.2	135.8	10,377	21.7	△ 35.7
米国	9,193	14,730	31,974	26.1	117.1	9,429	19.7	△ 35.6
中南米	5,346	11,287	10,454	8.5	△ 7.4	4,140	8.7	85.2
ブラジル	4,316	8,290	4,113	3.4	△ 50.4	1,811	3.8	0.2
大洋州	6,407	8,767	11,075	9.1	26.3	2,800	5.9	△ 48.6
オーストラリア	6,371	8,149	10,890	8.9	33.6	2,678	5.6	△ 50.4
欧州	15,043	39,841	31,017	25.3	△ 22.1	15,803	33.1	28.3
EU	8,359	36,052	29,023	23.7	△ 19.5	14,296	29.9	27.4
世界	57,223	108,807	122,355	100.0	12.5	47,791	100.0	2.4

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。
②2013年1~5月は一部速報値。③2011年は総額のみ改定値。詳細未発表のため, 内訳は改定前。
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

図表 I - 38 日本の対外グリーンフィールド投資上位案件(2012年)

(100万ドル)

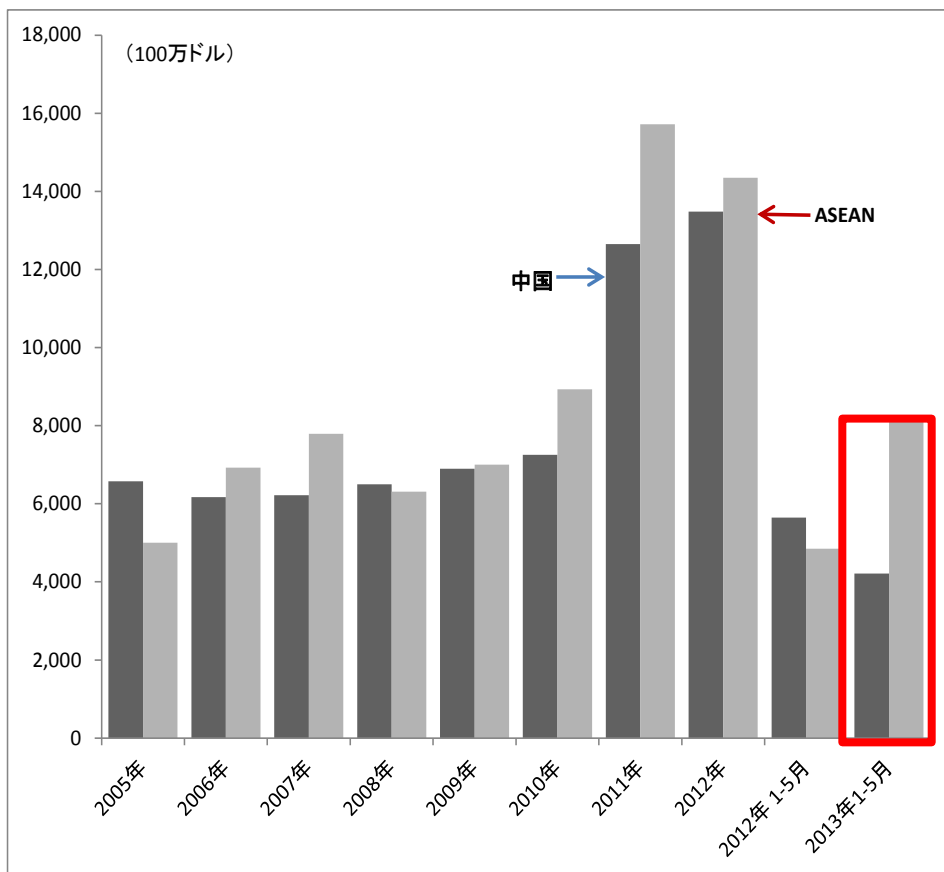
時期	投資企業	投資受入国	投資額	概要
2012年10月	丸紅	インドネシア	850	ジャワ島西部チレボン地区に660MWの石炭火力発電所を建設。
2012年8月	電源開発	中国	760	広西チワン族自治区賀州市に超々臨界石炭火力発電所(200万kW)を建設
2012年11月	三菱地所	英国	722	ロンドン市内で22,295㎡のオフィスビルを開発。
2012年7月	スズキ	インド	717	グジャラート州に年産25万台の四輪車新工場を建設。
2012年3月	ブリヂストン	タイ	614	ラヨーン県に建設・鉱山車両用タイヤ工場を新設
2012年8月	DOWAホールディング	インドネシア	558	西ジャワ州カラワン県に熱処理加工工場を建設
2012年3月	住友電工	インドネシア	543	西ジャワ州ブルワカルタ県に自動車用ワイヤーハーネスの新工場を建設
2012年10月	トヨタ自動車	タイ	504	チョンブリ県のディーゼルエンジン工場を増強。
2012年8月	トヨタ自動車	ブラジル	495	サンパウロ州ボルフェリス市に年産約20万基のエンジン工場を建設。
2012年4月	三菱商事	ナイジェリア	462	リバーズ州オンネにアンモニア, 尿素, その他化学製品製造プラントを建設

[資料]FDi Markets(FT), 各社HPを基に作成。

2013年は日本の対ASEAN投資が加速

- 「中国リスク」の高まりを背景に、日本企業による対ASEAN投資は2013年に入って加速。対中投資額との乖離が鮮明に。
- 米国においても、中国の件費の高騰などを背景に、中国の製造拠点を米国国内に戻す「国内回帰」(リショアリング)の動きが見られる。

図表 I - 39 日本の対外直接投資 中国・ASEAN比較(フロー, ネット)



(注)タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値
(2011年4Q 39億2,400万ドル 2012年1Q △36億7,400万ドル)

[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

図表 I - 40 中国からのリショアリング例

米国企業名	概要
ピアレス・インダストリーズ	2009年, AVシステムの全ての製造をイリノイ州に集約, 中国での製造を国内に切り替え。1) 開発から製造・販売のリードタイムの短縮化, 2) 製造工程の一元管理強化, 3) エネルギー効率の良い施設での製造重視, 4) 模倣品対策の強化などが狙い。
NCR	2009年10月, ATMの製造を中国, インド, ハンガリーからジョージア州コロンバスの工場に移管すると決定。同社は2012年3月, 同工場の拡張を発表, 従業員数は既に雇用済みの500人から2014年までに870人に拡大する見込み。
ファルーク・システムズ	2009年7月, 中国と韓国で行ってきたドライバーなどヘアケア製品の製造をテキサス州ヒューストンに移管。さらに2011年には設備を拡張。1) オフショアリングで弱まった, 製造や輸送に対する管理強化, 2) 年間600万ドルに上る模倣品対策費の節減などが狙い。3~4年で4,000人の雇用を見込む。
アウトドア・グレートルーム・カンパニー	2010年, キャンプ用の炉やアウトドア用テントの製造の一部を中国から国内に移管。中国企業に発注する場合, 国内製造よりも9ヵ月早く発注する必要があり在庫管理に悩まされてきた。
スリークオーディオ	2010年, 高感度ヘッドホンの製造を中国からフロリダ州マナティ郡の工場に移管。同社は2007年から広東省東莞のメーカーに製造を委託していたが品質の低さに悩まされてきた。
ニューテックス・アドバンスト・エナジー・グループ	2011年2月, それまで中国の上海にあった工場を廃止し, LEDを製造するニューテックス・ライティングの工場建設を開始。ヒューストン北部の古い病院を改築して, 本社機能, R&D施設, 製造設備を集約。
スアレズ・インダストリーズ	2011年5月, 家庭用暖房機の製造を中国からオハイオ州ノースキャントンの自社工場に移管したと発表。11年秋の生産最盛期にはオハイオ州で400人以上を雇用。
フォード	2011年10月, 全米自動車労組(UAW)と2015年までの新たな労働協約で妥結。協約では, 2015年までに国内で時間工1万2,000人以上を雇用することなどが盛り込まれている。これら雇用の一部はメキシコ, 中国などから移管する見通し。メキシコで製造していた中型トラックの製造は, オハイオ州エイボンレイクの工場に移管。
GE	2012年2月, ケンタッキー州ルイビルに新型の温水器の製造工場を開設。以前のモデルは中国で製造していた。同社は2009年, 2014年までに10億ドルを投資し, 国内に1,300人以上の雇用を創出する構想を打ち出しており, 今回の3億8,000万ドルに上る新工場・製品への投資は同構想の一環。

[出所]各社ウェブサイト, ホワイトハウス資料, 各種報道などから作成。

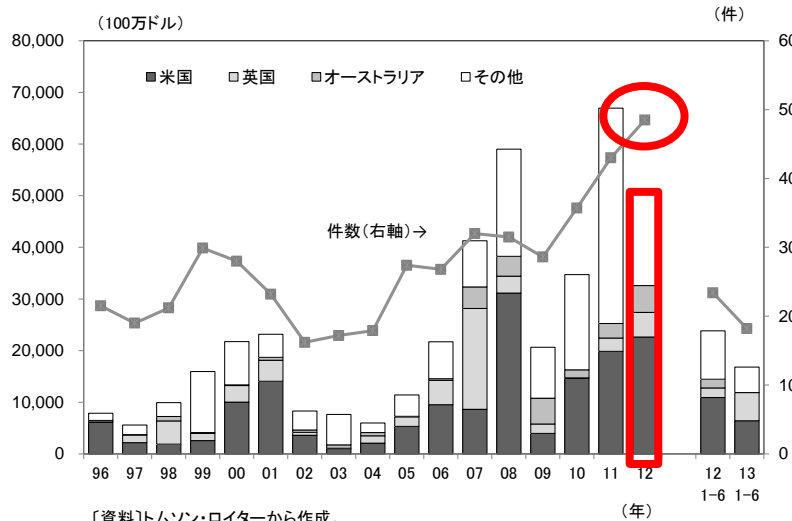
対外M&A件数が過去最多に

OM&A金額は前年から減少

2012年の日本企業の対外M&A件数は485件と、過去最多を記録。金額は前年比24.4%減の506億ドル。前年に続く高水準の対外M&A金額は買収案件の大規模化が主因。2012年～2013年上半年期には電通やダイキン工業などによる20億ドル超の大型M&Aが相次ぐ。日本の対外M&Aを買収先企業の国籍別に見ると、買収額が最大の国は前年に引き続き米国(226億ドル)で、以下、英国、オーストラリア、カナダ、フランス。業種別では、石油・天然ガス(71億ドル)、医薬品、保険、精密機器の順位。2013年上半年期は168億ドル、前年同期比29.4%減と勢いは落ち着いた。7月にはソフトバンクが米携帯電話大手スプリント・ネクステルの買収(約216億ドル)を完了した。

図表 I - 42 日本の対外M&A金額上位案件(2012年～2013年6月)

図表 I - 41 日本の対外M&A金額、件数の推移



完了年月	買収企業	業種	被買収企業		金額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)	
			国籍	業種			
2013年3月	電通	広告代理業	イーゼス・グループ	英国	その他の広告業	4,311	100
2012年11月	ダイキン工業	一般機械(空調機器)	グッドマン	米国	一般機械(空調機器)	3,700	100
2012年5月	東京海上ホールディングス	保険	デルファイ・ファイナンシャル・グループ	米国	保険	2,648	100
2012年4月	大日本住友製薬	医薬品	ポストン・バイオメディカル	米国	医薬品	2,630	100
2012年12月	豊田通商	商業	CFAO	フランス	商業	2,288	97.8
2012年4月	旭化成	化学	ゾール・メディカル	米国	医療機器	2,122	100
2012年9月	三井物産・三菱商事	石油・天然ガス	ウッドサイド・ブラウズが保有するLNG権益(約14.7%)	オーストラリア	石油・天然ガス	2,000	14.7
2013年4月	伊藤忠商事	その他の耐久消費財卸売業	ドール・フード・カンパニー	米国	その他の食品製造業	1,685	100
2012年10月	東芝	電子・電気機器	ウェスチングハウス	米国	電子・電気機器	1,589	87.0
2012年12月	三菱UFJ銀行	銀行	パシフィック・キャピタル・バンコープ	米国	銀行	1,515	100

[注]①年月は、取引を完了した時点。②M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。③1回の取引金額によるランキング。

[資料]トムソン・ロイターから作成。

対外直接投資残高が1兆ドルを突破

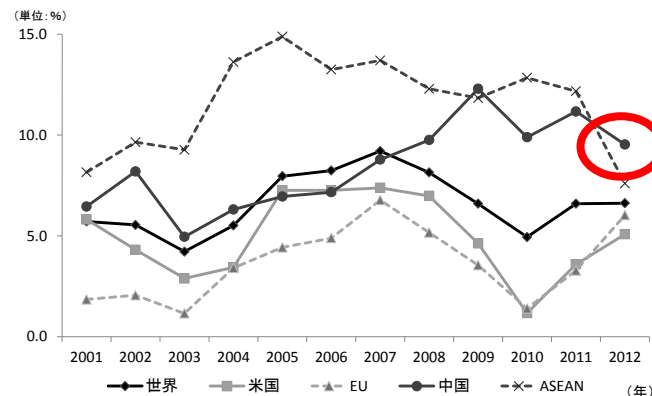
○アジア大洋州地域のシェアが拡大

2012年末の日本の対外直接投資残高(資産)は前年比8.6%増の1兆405億ドルと、始めて1兆ドルの大台を突破。残高の業種別シェアは、製造業47.2%、非製造業52.8%。2008年末以来、非製造業(金融・保険、卸売・小売等)が製造業を上回っており、2012年にはこの傾向がさらに拡大。地域別では、北米、欧州のシェアが減少、アジア、大洋州が拡大。アジアにおいては輸送機器、大洋州では鉱業が伸長著しい。

○対外直接投資収益率は6.6%

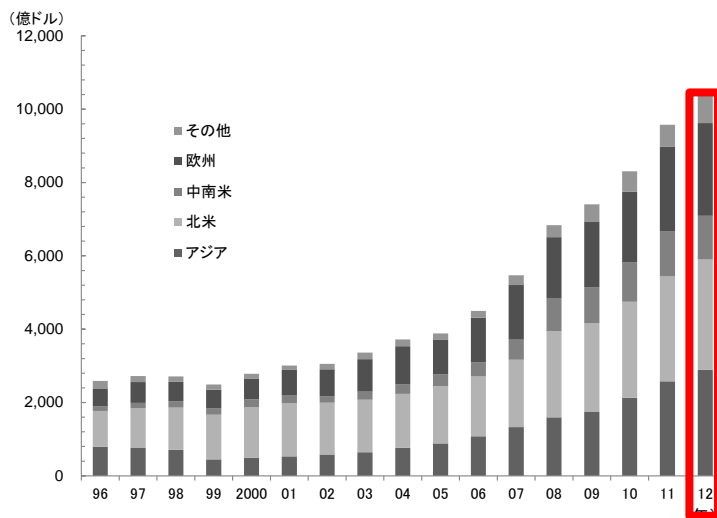
2012年の日本の対外直接投資収益率は前年と同じ6.6%。投資先地域別では、欧米に比較して中国、ASEANで高い収益率。ASEANにおける収益率低下はタイ洪水の影響が大。欧米における収益率は2010年を底に回復基調。日本の収益率を主要国と比較すると、2006~2011年の平均で6.8%と、米国(9.5%)、英国(9.1%)、中国(7.1%)に次ぐ水準。日本が米国並みの収益率を達成することで、国民総所得(GNI)上昇に寄与。

図表 I - 44 日本の主要国・地域別対外直接投資収益率



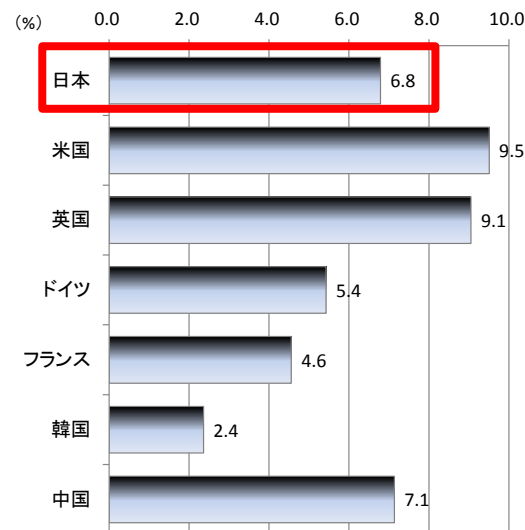
[注]①対外直接投資収益率=当期直接投資収益受取/対外直接投資期首期末残高×100(%)。
②EUは2003年まで:15カ国、2004-2006年:25カ国、2007年以降:27カ国。
[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

図表 I - 43 日本の対外直接投資残高の推移



[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成。

図表 I - 45 対外直接投資収益率 (2006~2011年平均)の国際比較



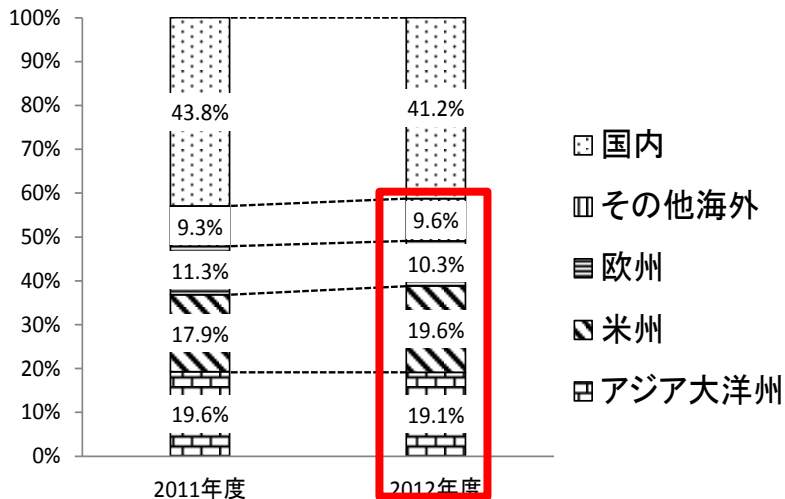
(資料)IMF BOPを基に作成

海外売上比率は拡大し、6割に迫る

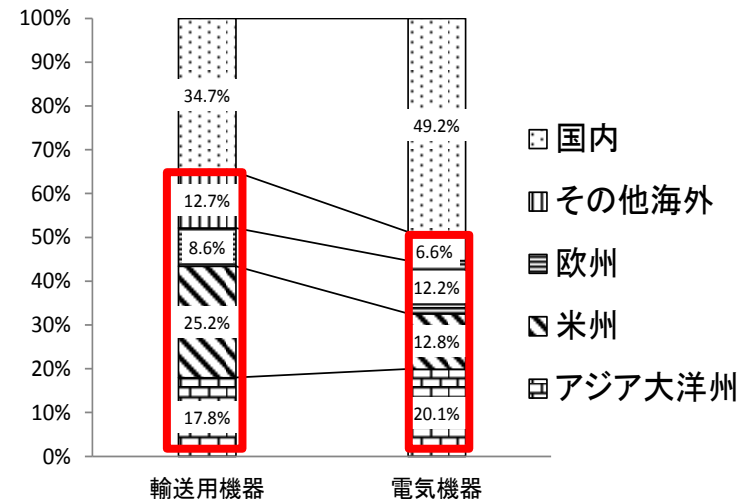
○日本の加工型製造業(輸送用機器, 電気機器, 機械, 精密機器)売上上位50社の海外売上比率は, 11年度56.2%から12年度58.8%にまで増加。

○業種別海外売上比率は, 輸送用機器(19社)65.3%, 電気機器(20社)50.8%。輸送用機器は米州が多く(25.2%), 電気機器はアジア大洋州が多い(20.1%)。自動車大手7社の海外地域別営業利益シェアは, 13年3月期でアジア49.2%, 北米35.5%とアジアで稼ぐ体質に。

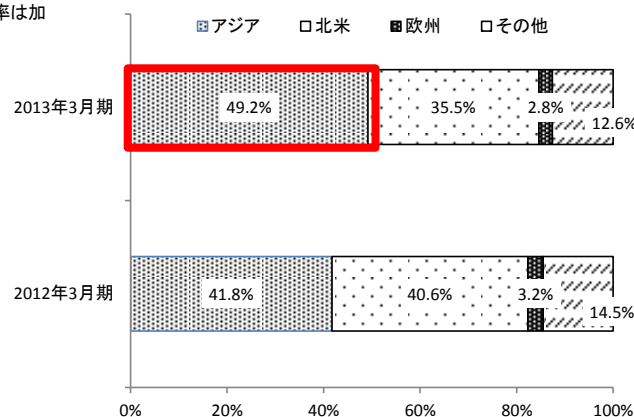
図表 I - 46 日本の製造業の海外地域別売上高



図表 I - 47 輸送用機器と電気機器の海外地域別売上高



図表 I - 48 自動車大手7社の地域別営業利益シェア



[注]集計方法は表1に同じ。売上高カバー率は輸送用機器上位19社で88.5%、電気機器が76.6%。

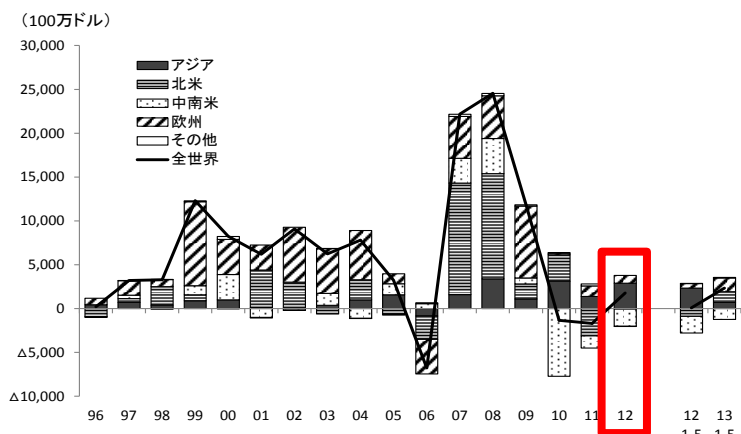
[資料]各社の決算短信、有価証券報告書などから集計し作成。

[資料]各社の決算短信、有価証券報告書などから集計し作成。

日本の対内直接投資は3年ぶりの流入超過に

2012年の日本の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は17億6,100万ドルの流入超過。前年まで2年連続の流出超過から、小幅ながら3年ぶりに流入超過に反転。国・地域別にみると、アジアから2007年以降継続して流入超過を記録。2012年は前年比2.1倍増の29億ドルを計上。対内直接投資残高は前年比1.5%増の17兆8,079億円と横ばいに推移。同残高の名目GDP比も3.7%で変化みられず。アジアからの投資は、観光や製薬、IT、電機、不動産といった業種で目立った動き。

図表 I - 49 日本の地域別対内直接投資の推移



[注]円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。(年)
[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成。

図表 I - 50 日本の対内グリーンフィールド投資上位案件(2012年)

時期	投資企業	国籍	業種(中分類)	投資額	分類
2012年9月	グッドマン・グループ	オーストラリア	不動産	395	新規
2012年4月	サイモン・プロパティ・グループ	米国	不動産	372	新規
2012年3月	カナディアン・ソーラー	カナダ	再生可能エネルギー	284	新規
2012年10月	ゲスタンプ・グループ	スペイン	再生可能エネルギー	281	新規
2012年6月	グッドイヤー	米国	ゴム	250	拡張
2012年7月	セミノール・ドライブ・オブ・フロリダ	米国	ホテル・観光	206	新規
2012年5月	インリー・グリーン・エナジー・ホールディング	中国	電子機器	180	新規
2012年2月	インテリジェント・エナジー	英国	電子機器	180	新規
2012年3月	ロスアトム	ロシア	石炭、石油、天然ガス	156	新規
2012年11月	RTSリアルタイム・システム・グループ	ドイツ	通信	128	新規

[資料]FDI Markets(FT)から作成。

図表 I - 51 アジア企業による2012年の特徴的な対日投資事例

国籍	企業名	業種	投資形態	概要
中国	ハイアール	電機	拠点設立	白物家電の研究開発拠点を埼玉県熊谷市に設立。既存拠点とあわせ、技術開発部門を300名規模に。日本の大手電機メーカー退職者を積極採用。
	上海春秋国際旅行社*	観光	会社設立	傘下に航空会社を有する大手旅行代理店。日本を訪問する中国人旅行者向けに宿泊や交通手段などの「地上手配」を専門に行う会社を東京に設立。
	吉祥航空*	観光	支店設立	沖縄に日本初の支店を開業。上海-那覇定期路線の就航開始に向けて準備中。
	華為技術	情報通信	拠点設立	スマートフォンや通信設備の研究開発拠点を日本国内に設立予定。
韓国	サムスン電機	電機	M&A	静岡県藤枝市のHDDモーターメーカーのアルファナテクノロジーを1472億ウォン(約110億円)で買収すると発表。
	ティーウェイ航空*	観光	支店設立	韓国で最初に設立された格安航空会社(LCC)。福岡就航開始に伴い、福岡に支店を設立。
	ポスコ	鉄鋼	会社設立	子会社のポスコジャパンが自動車部品加工を手掛ける新会社を三重県四日市市に設立。6.5億円を投じて設備を揃え、2014年初めに稼働予定。
	現代ファーマ	製薬	会社設立	日本企業パートナーを見つけ、事業拡大につなげるため、大阪に日本法人を設立。
シンガポール	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ	物流	M&A	中国政府系ファンドと共に、米不動産投資会社が所有する日本国内の物流施設15カ所を買収(15.7億ドル)。
	キャピタモールズ・アジア	不動産	M&A	錦糸町の大規模ショッピング施設を3億ドルで買収。
	メイプルツリー	不動産	M&A	オーストラリアのグッドマン・ジャパンから国内の物流施設7ヶ所を約2億ドルで取得。
インド	インフォシス*	ITコンサルティング、ソフト開発	支店設立	中部地域における既存顧客サポート、更なる顧客拡大を目的に名古屋に支店を設立。
	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	ITコンサルティング、ソフト開発	会社設立	三菱商事と情報システム構築やソフト開発などITサービス事業に関する合弁会社を設立。
	Synoverge Technologies*	ITコンサルティング、ソフト開発	会社設立	日本の顧客に向けたサービス拡大および新規顧客開拓のため、同社初の海外拠点を東京都に設立。
	ザイダスファーマ	製薬	拡張	東京都青梅市にある日本向け後発薬包装工場の能力を倍増。インド・アーメダバード工場製造した後発薬を東京工場で包装し、出荷する。
ルビン	製薬	拡張	子会社の共和薬品工業が兵庫県三田市に有する工場の増設工事が完了、翌年3月にも稼働見通し。インドで製剤、日本で品質管理と包装を行い、出荷する。	

[注]企業名に*がある企業はジェトロの対日投資誘致支援対象企業

[資料]各種報道等をもとに作成。

対日M&A金額は前年水準を維持

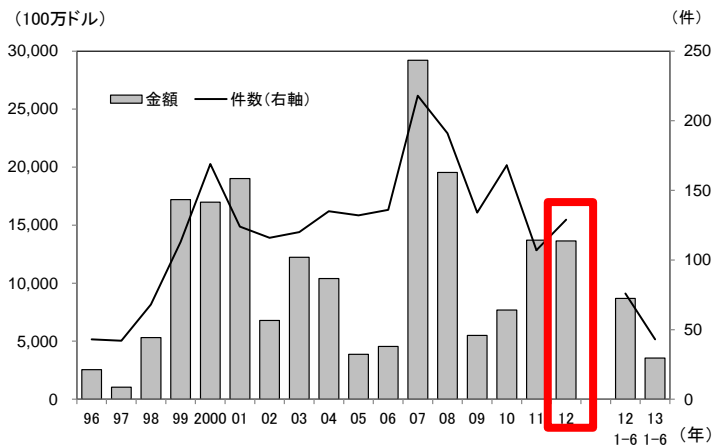
OM&A件数は増加

2012年の対日M&Aは0.5%減の136億ドルとほぼ前年並みの水準。件数は129件と、前年(107件)より増加。業種別では、商業分野(卸売、小売・飲食店等)における買収額が全体の57%(77億6,400万ドル)を占め最大。そのほか、電子・電気機器などの機械機器、運輸分野の買収額が大きかった。2013年上半期の対日M&Aは36億ドル、43件だった。

金額、件数とも米国が最多

国別にみると、米国の対日M&Aが金額(76億ドル)、件数(37件)とも最多。東燃ゼネラル石油がエクソンモービルの子会社を買収した案件などが寄与。アジア企業によるM&Aでは、①台湾企業の製造業向け投資、②シンガポール企業の不動産投資で特徴的な動き。

図表 I - 52 日本の対内M&A金額推移



[資料]トムソン・ロイター(2013年7月1日時点データ)から作成。

図表 I - 53 日本の対内M&A上位案件(2012年~2013年6月)

完了年月	被買収企業	業種	買収企業	国籍	業種	金額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)
2012年6月	エクソンモービル	石油・天然ガス	東燃ゼネラル石油	米国	石油・天然ガス	4,966	99
2012年2月	ラサールインベストメントマネージメント	不動産投資	中国投資(CIC)、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)	中国、シンガポール	政府系投資会社、政府系物流施設運営会社	1,572	100.0
2012年9月	あきんどスシロー	飲食店	ベルミラ	英国	投資会社	1,151	100.0
2012年7月	ジュピターショップチャンネル	その他サービス	バインキャピタル・パートナーズ	米国	投資会社	1,089	50.0
2012年7月	シャープディスプレイプロダクト(シャープの液晶パネル主力の堺工場運営会社)	電子・電気機器	鴻海	台湾	電子・電気機器	793	46.5
2012年10月	グループス	ソフトウェア(モバイルゲーム開発)	ネクソン	韓国	ソフトウェア(オンラインゲーム)	468	100.0
2012年4月	キャタピラージャパン	一般機械(建設機器)	キャタピラー	米国	投資会社	450	100.0
2013年2月	特定目的会社(プロロジスパーク市川1)	建物管理業(住居用建物を除く)	日本プロロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託業	381	100.0
2012年11月	ディパーシー	化学(業務用洗剤等)	カーライル・ジャパン・パートナーズ・II	米国	投資会社	377	100.0
2013年2月	特定目的会社(プロロジスパーク座間1)	建物管理業(住居用建物を除く)	日本プロロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託業	314	100.0

[注]①業種区分はトムソン・ロイターによる。②買収企業名は買収企業の最終的な親会社。③1回の取引金額によるランキング。

④エクソンモービル-東燃ゼネラル石油の案件は、東燃ゼネラル石油が実質親会社の米エクソンモービルから、同社傘下のエクソンモービル有限会社持分の株式99%を取得した案件。

[資料]トムソン・ロイターから作成。

第2章

世界の貿易ルール形成の動向

WTOドーハラウンドは第9回閣僚会議が正念場、プルーリ交渉も進展

- 膠着するWTOドーハラウンドでは、2013年12月の第9回閣僚会議に向けて、一部の分野での先行合意(アーリーハーベスト)を目指す。
- 複数国間(プルーリ)による合意形成にも進展がみられる。情報技術協定(ITA)拡大交渉では、閣僚会議前までの品目リスト確定を目標としている。また新サービス協定(TISA)は、サービス輸出拡大の余地が大きい日本としても重要な取組みであり、今後の参加国拡大が課題となっている。

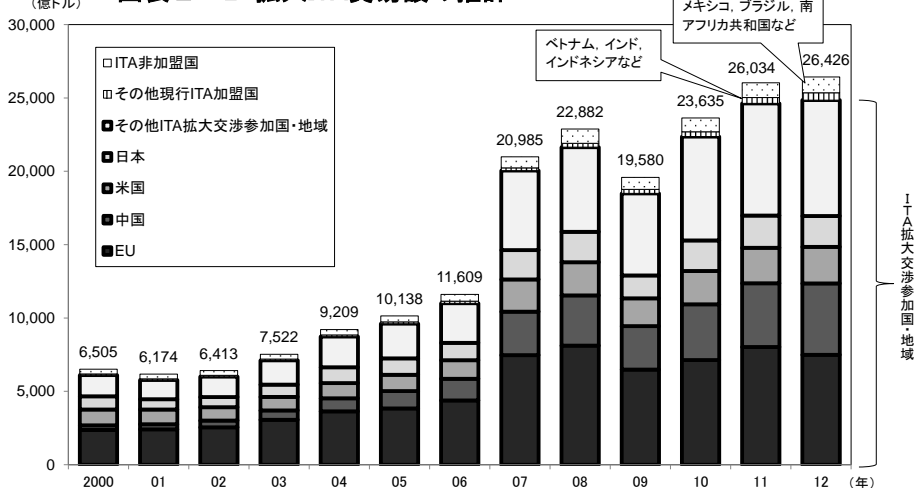
図表Ⅱ-1 第9回WTO閣僚会議で合意を目指す分野

分野	内容	交渉状況
貿易円滑化	税関手続の簡素化、迅速化、その実施に伴う途上国支援。	20条、30ページ程度の条文概要を基に、条文ごとに関心国が交渉。7月現在未合意部分が500カ所以上残る。途上国は、技術的・金銭的援助の約束がなければ義務を負えないと主張。
農業の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・G20提案(ブラジル): 関税割当の完全消化(途上国は除外) ・G33提案(インド): 貧困層への備蓄食糧の売り渡しを、削減を免除される補助金(緑の政策)に追加 ・輸出補助金の削減・撤廃 	途上国が、現行議長テキストのごく一部を切り出して提案。G20提案は、農業分野では比較的問題が少ない事項として前向きな国が多い一方、G33提案に対しては先進国が、補助金支払いを増やすための身勝手な手段であると批判。
開発	TRIPs協定の対LDC経過期間の延長、協定上の途上国優遇の完全実施・拡充、対LDC無税無枠の拡大、綿花補助金の削減、対LDCサービス・ウェーバーの具体化。	TRIPs協定の経過期間については、2021年までの延長が決定(2013年6月)。その他の対LDC無税無枠の拡大や綿花補助金の削減などは、先進国にとってセンシティブな要素を含んでいる。

[注]農業交渉では、有力途上国が属するG20、途上国の特別かつ異なる待遇(S&D)に関心の高いG33、食料輸出国で構成するケアンズ・グループなどが存在。

[資料]WTO Reporter (Bloomberg BNA)、各種セミナーに基づく情報から作成。

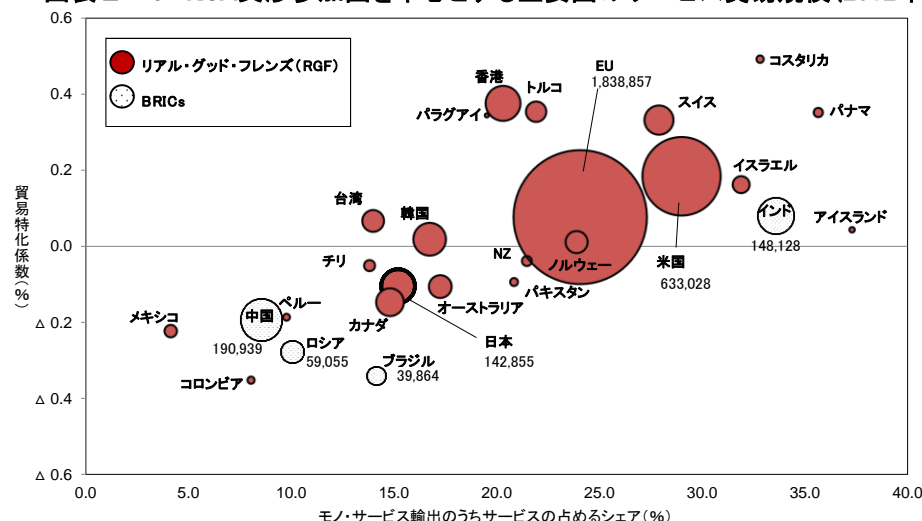
図表Ⅱ-2 拡大ITA貿易額の推計



[注]①拡大ITA対象品目の定義は、交渉開始時に検討対象となっていた357品目。②ITA拡大交渉に7月現在参加している51カ国・地域(オーストラリア、カナダ、中国、コスタリカ、エルサルバドル、EU、グアテマラ、香港、アイスランド、イスラエル、日本、マレーシア、モーリシャス、モンテネグロ、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、シンガポール、韓国、スイス、台湾、タイ、トルコ、米国)のうち、統計が取得できないモーリシャスとモンテネグロ以外の49カ国・地域を集計。

[資料]各国貿易統計から作成。

図表Ⅱ-3 TISA交渉参加国を中心とする主要国のサービス貿易規模(2012年)



[注]①貿易特化係数=(サービス輸出額-サービス輸入額)/(サービス輸出額+サービス輸入額) ②バブルの大きさと数値はサービス輸出額(100万ドル表記)を示す。③リアル・グッド・フレンズ(RGF)は、オーストラリア、カナダ、チリ、コロンビア、EU、香港、コスタリカ、アイスランド、イスラエル、日本、ニュージーランド、ノルウェー、メキシコ、パキスタン、パナマ、パラグアイ、ペルー、韓国、スイス、台湾、トルコ、米国。

[資料]WTOから作成。

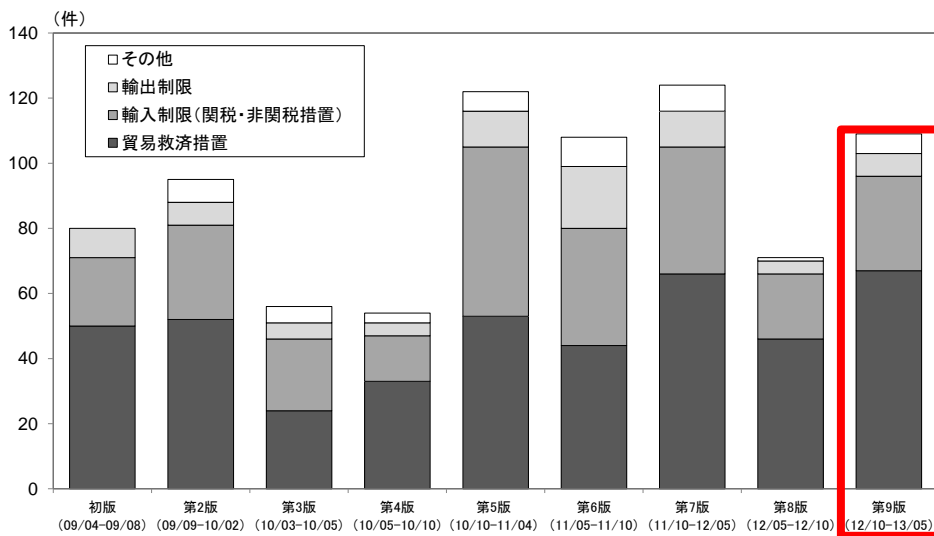
保護主義的措置にはなお警戒が必要

○世界貿易の伸びが鈍化するに伴い、保護主義への懸念が再び強まりつつある。2012年末以降の特徴として、関税引き上げや貿易救済措置の増加が指摘される。

○貿易救済措置は2012年には前年比で26.7%増となった。特に途上国による活用が活発化している。

○他方、保護主義の防止に貢献しているのがWTOの紛争解決手続きである。WTOに付託された案件は2012年に急増。特に米国・EU・中国間の紛争が増加し、判例の積み上げによるルールの明確化が実現しつつある。

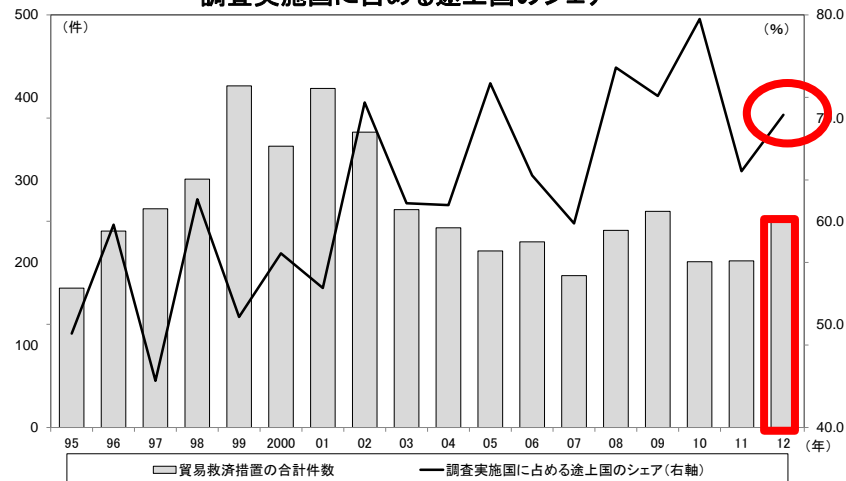
図表Ⅱ-4 WTOレポートに基づくG20諸国による保護主義的措置



[注] ()内は措置の集計期間。
[資料] WTOから作成。

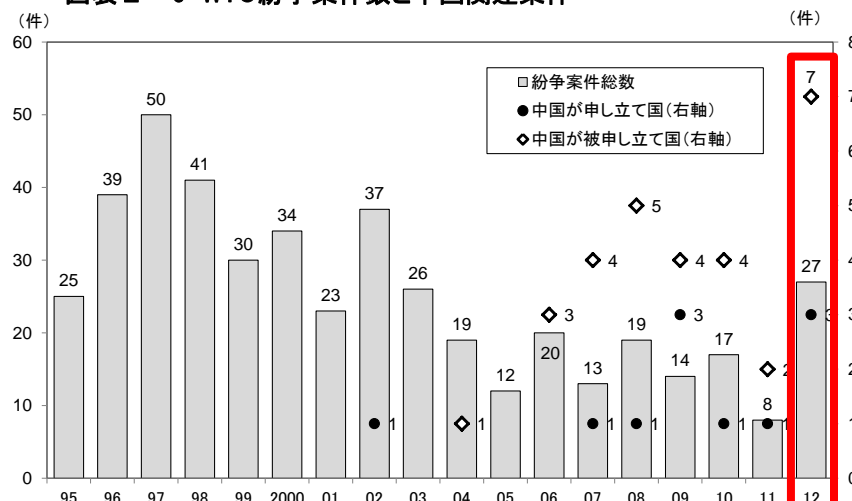
(年/月)

図表Ⅱ-5 貿易救済措置調査件数および調査実施国に占める途上国のシェア



[注] 途上国の定義はWEO (IMF)に従う。
[資料] WTOから作成。

図表Ⅱ-6 WTO紛争案件数と中国関連案件



[注] 案件数は当年に協議申請が行われた件数。
[資料] WTOから作成。

ロシアWTO加盟1年/増加するWTO加盟国

○ロシアのWTO加盟の反響は中国の加盟時に比べ穏やかであるが、日系企業からはロシアのWTOルール履行上の問題点を指摘する声もある。他方、日系企業からは輸入通関の円滑化など、近年ロシアのビジネス環境が改善されてきた兆しも報告されている。

○2013年にはラオス、タジキスタンが新規にWTO加盟した。WTO非加盟国にはイラク、カザフスタンなど、日本企業のビジネスチャンスの大きい国もある。WTO加盟はこうした国々の貿易障壁を下げるだけでなく、ビジネス環境の安定性を高める効果も期待できるため、早期の加盟が望ましい。

図表Ⅱ-7 ロシアWTO加盟約束履行上の問題点

分野	措置・内容	概要・問題点
関税	譲許税率を超える実行税率の運用	家庭用冷蔵庫、食肉など一部の品目に適用される混合税率(従価税/従量税の選択税)が、実質的に加盟約束に基づく譲許税率を超過
	実行税率の引き上げ	薄型テレビの実行税率を譲許税率の範囲内で引き上げ。ビジネスへの影響が大きい上、透明性に問題。
内国税	自動車リサイクル税	実質的に輸入車にのみが課税対象となり、内国民待遇の観点で問題(法改正へ)。国内での車両リサイクル制度の運用にも課題。
規格・認証	関税同盟技術規則	従来の強制規格から関税同盟三カ国に共通の強制規格への移行にあたり、運用の不透明さ、認証の遅延により、通関への影響が発生。
知的財産権	私的録音・録画補償金制度	①国内生産品と輸入品で補償金の課税対象が異なる点で内国民待遇義務への抵触に加え、②著作物の私的複製に対する補償という目的に反して、複製機能のない家電製品も対象となるという運用上の問題も。

[資料]ヒアリング結果を基に作成。

図表Ⅱ-8 ロシアと中国のWTO加盟約束の比較

主なポイント	ロシア	中国
加盟後の国内法制度改正の必要性	2000年代半ばまでに、主要な国内法制度をWTO整合的に改正する作業を完了	加盟後に、「貿易権」の開放など国内制度の改革を実施
「非市場経済国」認定	加盟約束上の規定なし	2016年末まで「非市場経済国」としてアンチダンピングの被発動などで不利な待遇
輸出制限に関する約束	約700品目に輸出税の上限を設定	輸出税の上限を設定した84品目以外は輸出税は設けない

[資料]ヒアリング結果、各加盟文書から作成。

図表Ⅱ-9 最近のWTO新規加盟国/主な非加盟国の貿易状況

区分	国名	世界輸出 (100万ドル)	日本への 輸出 (100万ドル)	日本から の輸入 (100万ドル)	平均 実行 関税率 (%)	人口 (100万人)	一人当たり 名目GDP (USDドル)
新規 加盟 国	ロシア	352,536	20,772	12,599	9.4	141.92	14,247
	バヌアツ(※)	251	58	77	15.5	0.25	3,125
	モンテネグロ	403	2	5	4.9	0.62	6,882
	サモア(※)	158	0.35	15	21.1	0.18	3,727
	ラオス(※)	3,444	123	137	18.8	6.38	1,446
	タジキスタン	1,030	11	7	7.8	7.96	953
主な 非 加盟 国	イラン	102,496	7,958	654	26.6	75.90	7,211
	イラク	83,275	2,822	359	n.a.	33.70	6,305
	リビア	51,399	247	115	n.a.	6.41	12,778
	シリア	11,088	3	114	6.7	22.40	2,747
	カザフスタン	63,465	582	542	9.6	16.68	11,773
	ベラルーシ	45,955	21	39	9.8	9.39	6,739
	ウズベキスタン	5,374	106	98	11.8	29.45	1,737
	イエメン	7,238	374	298	7.1	25.88	1,377
	エチオピア(※)	2,169	62	131	17.3	86.77	483
セルビア	11,055	48	29	7.4	7.57	4,943	
	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	4,019	5	2	6.6	3.89	4,461

[注] ①※印は国連定義による後発開発途上国(LDC)。

②貿易金額は2012年。日本への輸出は日本の輸入ベース、日本からの輸入は日本の輸出ベース。

③平均関税率は実行税率の単純平均。ただし、サモアとラオスは譲許税率ベース。

[資料]DOT・WEO(IMF)、財務省貿易統計、WTO事務局資料、世界銀行データベースなどから作成。

FTAは地域横断型が主流で、メガFTA時代が到来

○世界のFTA数は2013年7月1日で252件。2000年以降、2001年を除いて毎年10件以上発効。2013年はマレーシア豪州、韓国トルコ、カナダ-パナマ、ペルー-コスタリカ、EUコロンビア・ペルー、トルコ-モリシヤス、ウクライナ-モンテネグロが発効。

○WTOの停滞を受けて、TPP、RCEP、日EU、TTIP(米EU)の4つのメガFTAが始動。日本のTPP参加がメガ時代の引き金になる。日中韓、太平洋同盟も進行。TPP現状不参加の中国、韓国、香港、台湾、インド、EUなどもFTAに積極的(ECFA、韓国トルコ、EFTA香港、EU・ASEAN、EUインド等)、に積極的。

図表Ⅱ-10 世界のFTA年代別・地域別発効件数

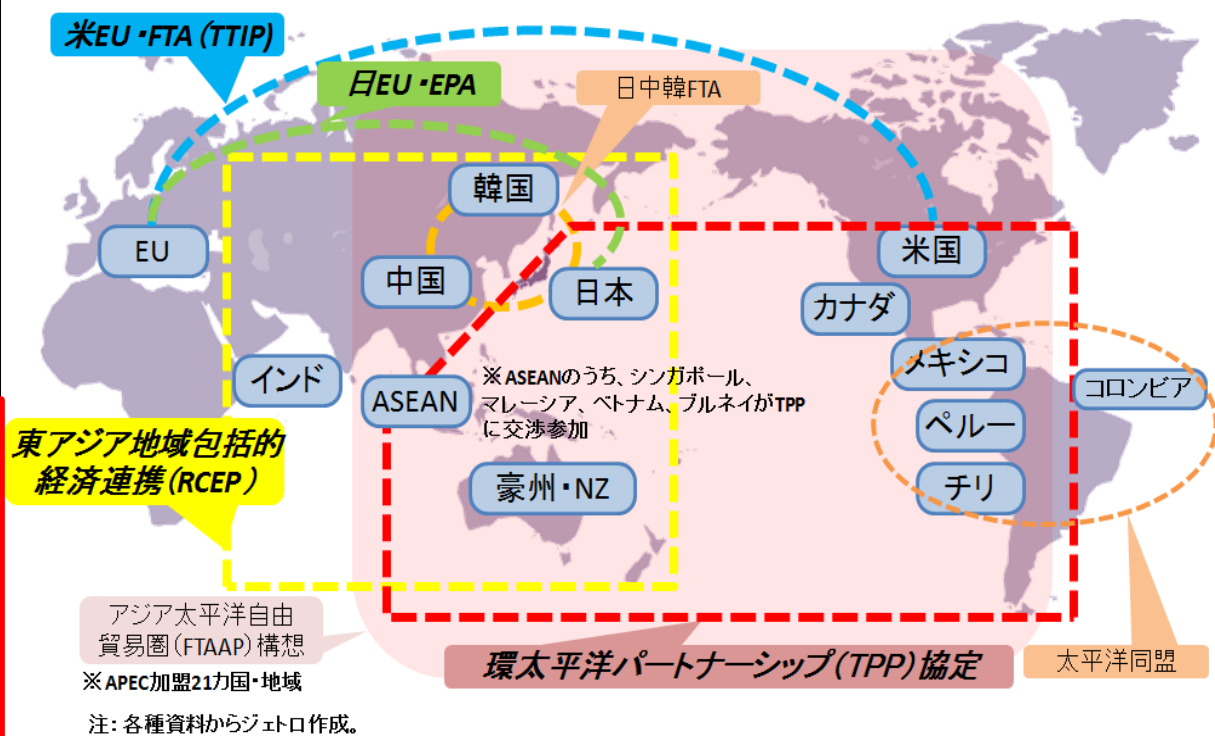
(単位:件)

	アジア 大洋州	米州	欧州	中東・ アフリカ	ロシア・ CIS	地域 横断	合計
1955~59年			1	1			2
60~64年		1	1	1			3
65~69年							0
70~74年		1	1			2	4
75~79年	2					1	3
80~84年	2	1					3
85~89年		2		1		2	5
90~94年	3	1	5	1	4	2	16
95~99年		4	3	8	16	6	37
2000~04年	9	6	5	8	4	19	51
2005~09年	20	10	4	4	2	33	73
2010年~	10	9	7		2	23	51
発効年不明				4			4
合計	46	35	27	28	28	88	252

2000年	1		1	3	1	5	11
2001年	1	2		1	2	3	9
2002年	1	2	2	2	1	2	10
2003年	3	1	1	2		3	10
2004年	3	1	1			6	11
2005年	5	1		1	1	7	15
2006年	4	1	1	2	1	9	18
2007年	3			1		6	10
2008年	6	1	2			4	13
2009年	2	7	1			7	17
2010年	6	1	6		1	2	16
2011年	3	1				10	14
2012年		5	1		1	7	14
2013年	1	2				4	7

[資料]WTO、各国政府・機関資料から作成。

図表Ⅱ-11 世界のメガFTA等(交渉中)



メガFTAで日本のプレゼンス拡大, 新四極の役割大

○メガFTAについて、経済規模ではTTIPが世界シェア45%で突出。TPP, RCEP, 日EUのシェアは各々世界の約3割。人口規模では中国・インドを含むRCEPが世界シェア49%で圧倒的。TPP, 日EU, TTIPは人口シェア1割前後。日本が参加する3つのメガFTAを合計すると、GDPシェア79.4%, 人口シェア63.5%。現行18.9%と低いFTAカバー率も73.5%となり、米中EUに比べてFTAにおけるプレゼンスは一気に拡大。

○メガFTAの存在が重要になる中、原産地規則の複雑化や投資, 知財ルールなどが異なるFTA間で混乱しないように、日米中EUの新四極など主要国の貿易担当大臣間で情報交換等の取り組みが必要。

図表 II-12 メガFTAの経済・人口規模

	経済規模		人口規模	
	兆ドル	%	億人	%
TPP	27.6	38.5	7.9	11.4
RCEP	21.2	29.6	34.0	49.0
日EU	22.5	31.4	6.3	9.1
TTIP(米EU)	32.3	45.0	8.2	11.8
日本が参加するメガFTA (TPP+RCEP+日EU)	56.9	79.4	44.1	63.5
米国が参加するメガFTA (TPP+TTIP)	44.1	61.5	12.9	18.6
EUが参加するメガFTA (日EU+TTIP)	38.2	53.3	9.4	13.5
中国が参加するメガFTA (RCEP)	21.2	29.6	34.0	49.0
世界全体	71.7	100.0	69.4	100.0

[資料]WEO, April 2013(IMF)

図表 II-13 主要国のFTAカバー率

国	FTAカバー率			発効相手国・地域(往復)									
	(往復貿易)			第1位			第2位			第3位			
	輸出	輸入	平均										
日本	18.9	19.8	18.2	ASEAN	15.3	インド	1.0	メキシコ	0.9				
米国	39.4	46.4	34.7	NAFTA	29.0	韓国	2.6	DR-CAFTA	1.6				
カナダ	67.7	76.7	59.4	NAFTA	65.4	EFTA	1.2	ペルー	0.5				
メキシコ	81.3	91.4	71.1	NAFTA	66.6	EU	8.5	日本	2.7				
チリ	90.9	89.3	92.8	中国	20.6	米国	16.7	EU	15.0				
ペルー	90.6	93.4	87.6	中国	17.7	米国	16.0	EU	14.7				
EU27	貿易総額	73.6	75.9	71.4	EU	63.3	スイス	2.6	EEA	1.6			
	域外貿易	26.9	29.8	24.2	スイス	6.8	EEA	3.9	トルコ	3.5			
韓国	35.3	38.1	32.2	ASEAN	12.3	米国	9.5	EU	9.3				
中国	16.6	13.3	20.4	ASEAN	10.3	台湾	4.4	チリ	0.9				
インド	18.3	22.2	15.9	ASEAN	9.7	日本	2.5	韓国	2.3				
シンガポール	62.2	64.4	60.9	ASEAN	23.0	中国	10.3	米国	8.6				
ASEAN	59.7	59.4	60.0	ASEAN	24.5	中国	13.3	日本	10.6				
オーストラリア	26.9	18.7	35.3	ASEAN	14.5	米国	7.6	ニュージーランド	3.0				
ニュージーランド	49.1	49.4	48.7	オーストラリア	17.9	中国	15.9	ASEAN	13.2				

[注]①FTAカバー率は、FTA発効済国・地域(2013年6月末時点)との貿易が全体に占める比率。率は2012年の貿易統計に基づく。

②略語は、ドミニカ共和国・中米諸国とのFTA(DR-CAFTA)、アンデス共同体(CAN)、欧州経済地域(EEA)。

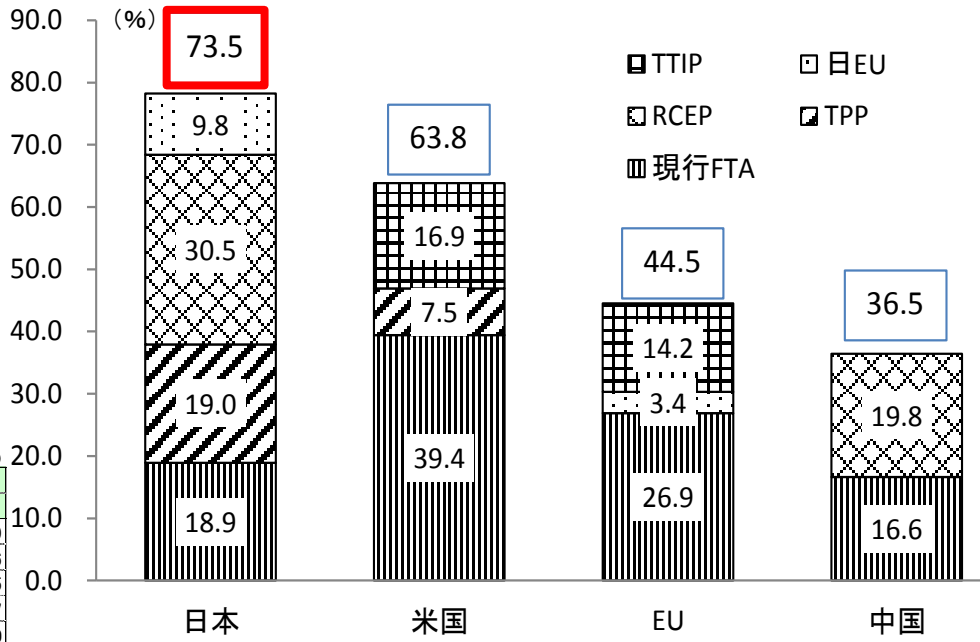
③中国は、香港(8.8%)とマカオ(0.1%)を除く。

④ASEANのFTAの中には未発効国もあるが、すべての加盟国の貿易額を加算。

⑤カナダ、シンガポール、ニュージーランドは再輸出分を除いた輸出統計を採用。

[資料]各国政府資料、DOT(IMF)、各国貿易統計から作成。

図表 II-14 メガFTA締結後のFTAカバー率



[注]FTAカバー率は2012年末時点の往復貿易ベース。EUは域内貿易を除く。中国は香港、マカオを除く。日本の場合は、TPPとRCEPで重複国があるため、各FTAの積上数値は合計値と一致しない。

[資料]各国貿易統計から作成。

活発な利用の米韓FTA, 注目集まる米EU間FTA交渉開始

- 2012年3月に米韓FTA発効。米国の対韓輸入における同FTA利用率は、2012年2～4Q24.8%、2013年1Q22.9%。日本と競合品多いため、留意必要。
- 2013年7月、米国EU間FTA(TTIP)の交渉が開始された。関税削減以上に、自動車、化学品、衛生植物検疫措置をはじめ、米EUで異なる規制制度間の調整が最大の焦点となる。

図表Ⅱ-15 米国の対韓国輸入の品目別FTA利用率

(単位:100万ドル)

HS コード	品目名	2012/2～4Q		2013/1Q		2013年米韓 FTA適用平 均関税率 (%)	2012年MFN 平均関税率 (%)
		対韓輸入額	FTA利用率 (%)	対韓輸入額	FTA利用率 (%)		
87	車両・同部品	11,405	19.1	4,014	18.9	0.8	4.5
85	電気機器	9,483	12.6	3,487	10.8	0.1	3.5
84	一般機械	8,386	24.0	2,456	23.0	0.2	3.5
27	鉱物性燃料	1,957	54.0	569	43.8	0.0	6.5
73	鉄鋼製品	2,073	8.4	668	10.5	0.2	4.8
40	ゴム	1,609	78.9	471	80.1	0.1	3.8
72	鉄鋼	1,165	3.8	365	3.0	0.1	3.3
39	プラスチック	1,115	80.2	381	79.7	2.5	5.2
29	有機化学品	1,006	16.3	303	24.1	0.5	5.7
90	光学機器	671	22.7	237	23.7	0.0	3.0
対韓輸入額合計		44,163	24.8	15,019	22.9		

[資料]米国国際貿易委員会(USITC)Trade Data Web, 米国商務省Expot.govから作成。

【参考】米国の対日輸入実績(網掛け品目は韓国と競合)

(単位:100万ドル)

HS コード	品目名	2012	2013/1Q
		対日輸入額	対日輸入額
87	車両・同部品	51,381	12,087
84	一般機械	34,037	7,818
85	電気機器	20,031	4,468
90	光学機器	6,856	1,695
88	航空機・同部品	3,259	948
29	有機化学品	3,250	1,019
73	鉄鋼製品	2,884	578
40	ゴム	2,712	637
98	特殊分類品	2,587	554
39	プラスチック	2,319	546
対日輸入額合計		146,388	34,324

[資料]米国商務省統計から作成。

図表Ⅱ-16 米EUの産業界からのTTIPに関する主な提言

分野	問題点/提言
自動車	双方で合意した5つ程度の標準の相互承認をパイロットプロジェクトとして実施。 既存の規制の相互承認を導入し、新しい規制についてもその基礎を形作るための共同のプロセスを策定する可能性を模索する。
化学品	規制アプローチの調整のため、新規制定の際の諮問、協力のメカニズム構築
医療機器	製造者品質管理制度の監査の相互承認 EU法上ある加盟国で医療機器の登録が認められれば他の加盟国でも販売できるはずだが、実際には他の加盟国でも改めて登録が必要な場合があり、要改善
医薬品	GMP, GCP遵守評価のための査察の相互承認
食品	国際的に広く認められている添加物の使用制限、警告ラベル貼付義務の緩和
衛生植物検疫措置(SPS)	バイオ燃料用として需要の多い獣脂の第三国からの輸入を禁止している 肉製品の病原体低減措置(PRT)が禁止されている。現在乳酸によるPRTの承認手続きが進められているが、煩雑で時間がかかる 残留農薬基準、特定汚染物質の許容値の相互承認の可能性 EUは塩酸ラクタミンを使用した豚肉の輸入を禁止しており、EUに輸出するには、ラクタミンを使用していないことを証明するため「EU向け豚肉プログラム」に参加する必要
保険サービス	同等性評価など議論のための常設フォーラム(米EU規制当局に加え米国の州当局も関与)

[資料]2012年10月米EU規制問題意見公募、2013年4月フォーラム提言および2013年5月パブコメより作成。

加速する東アジアのFTA交渉

○東アジア地域は、域内の生産ネットワークの結びつきを反映して高い域内貿易比率を維持。2013年5月に交渉が開始した東アジア地域包括的経済連携(RCEP)締結が実現すれば、一層域内経済の統合が進むことが期待される。2015年末のASEAN共同体創設に合わせた締結を目指す。

○韓国と中国の二国間FTA交渉は、日中韓の三カ国FTA交渉に先んじて交渉が進む。韓国にとって、中国とのFTA締結は2003年以降進めてきたFTA積極策の到達点となる。中国は、TPPの存在感が増し、ASEANが主導するRCEPも具体化が進む中、アジアにおける主導権確保を模索する。

図表Ⅱ-17 アジアおよび主要国・地域の域内貿易比率推移

(単位:%)

往復		1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年
アジア	RCEP	33.2	33.0	40.6	43.0	44.1	43.7	43.2
	ASEAN	15.9	17.0	22.7	24.9	24.6	24.3	24.5
	ASEAN+中国	14.9	15.8	20.1	20.7	20.7	20.6	21.2
	ASEAN+韓国	15.1	16.1	22.4	23.2	23.9	23.9	24.5
	ASEAN+インド	15.1	16.5	22.3	23.8	23.4	23.1	23.1
	ASEAN+日本	23.4	21.7	26.4	26.0	26.7	26.6	27.1
	日中韓	10.3	12.3	20.3	23.7	22.1	21.3	20.2
	米州	NAFTA	33.2	37.2	46.8	43.0	40.0	39.9
欧州	EU27	57.5	65.4	65.1	65.0	64.9	64.4	63.3
日EU		52.6	61.4	59.8	60.5	59.2	58.8	57.4
APEC		57.5	67.5	72.3	69.2	67.0	65.5	65.8
TPP		44.0	50.8	53.9	47.0	41.9	41.3	42.0
米EU		55.0	61.3	57.9	58.7	57.0	56.6	55.0

[注] ①RCEPはASEAN10カ国および日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド。
 ②TPPは日本を含む12カ国ベース。
 ③域内貿易比率(往復)は、(域内輸出額+域内輸入額)÷(対世界輸出額+対世界輸入額)×100で算出。
 [資料]DOT(IMF, May 2013)、台湾貿易統計から作成。

図表Ⅱ-18 日中韓三カ国のFTA進捗状況

(単位:%)

		日本	輸出入 構成比	韓国	輸出入 構成比	中国	輸出入 構成比
アジア 大洋州	ASEAN	発効済(2008)	15.3	発効済(2007)	12.3	発効済(2005)	10.3
	インド	発効済(2011)	1.0	発効済(2010)	1.8	(APTA加盟国)	1.7
	オーストラリア	交渉中	4.4	交渉中	3.0	交渉中	3.0
	ニュージーランド	—	0.3	交渉中	0.3	発効済(2008)	0.3
	モンゴル	交渉中	0.0	—	0.0	—	0.2
	日本	—	—	交渉中断中	9.7	—	8.5
	中国	—	19.7	交渉中	20.2	—	—
	韓国	交渉中断中	6.1	—	—	交渉中	6.6
	日本/中国/韓国	交渉中	25.8	交渉中	29.8	交渉中	15.1
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	交渉中	46.9	交渉中	47.1	交渉中	30.4
台湾	—	4.2	—	2.7	発効済(2010)	4.4	
パキスタン	—	0.1	—	0.2	発効済(2007)	0.3	
北米・ 中南米	米国	—	12.8	発効済(2012)	9.5	—	12.4
	カナダ	交渉中	1.4	交渉中	0.9	—	1.3
	メキシコ	発効済(2005)	0.9	交渉中	1.1	—	0.9
	チリ	発効済(2007)	0.7	発効済(2004)	0.7	発効済(2006)	0.9
	ペルー	発効済(2012)	0.2	発効済(2011)	0.3	発効済(2010)	0.4
	コロンビア	交渉中	0.1	署名済	0.2	共同研究	0.2
	コスタリカ	—	0.1	—	0.1	発効済(2011)	0.2
欧州	EU	交渉中	9.8	暫定発効(2011)	9.3	—	14.1
	EFTA	—	1.0	発効済(2006)	0.9	—	0.8
	スイス	発効済(2009)	0.7	(EFTA加盟国)	0.3	署名済	0.7
	ノルウェー	—	0.2	(EFTA加盟国)	0.6	交渉中	0.2
	アイスランド	—	0.0	(EFTA加盟国)	0.0	署名済	0.0
その他	トルコ	共同研究	0.2	発効済(2013)	0.5	—	0.5
	環太平洋パートナーシップ(TPP)	交渉中	27.5 (19.0)	—	32.4 (15.0)	—	33.2 (26.2)
	湾岸協力会議(GCC)	交渉中	10.8	交渉中	11.6	交渉中	4.0
FTAカバー率		発効済計	18.9	発効済計	35.3	発効済計	16.6

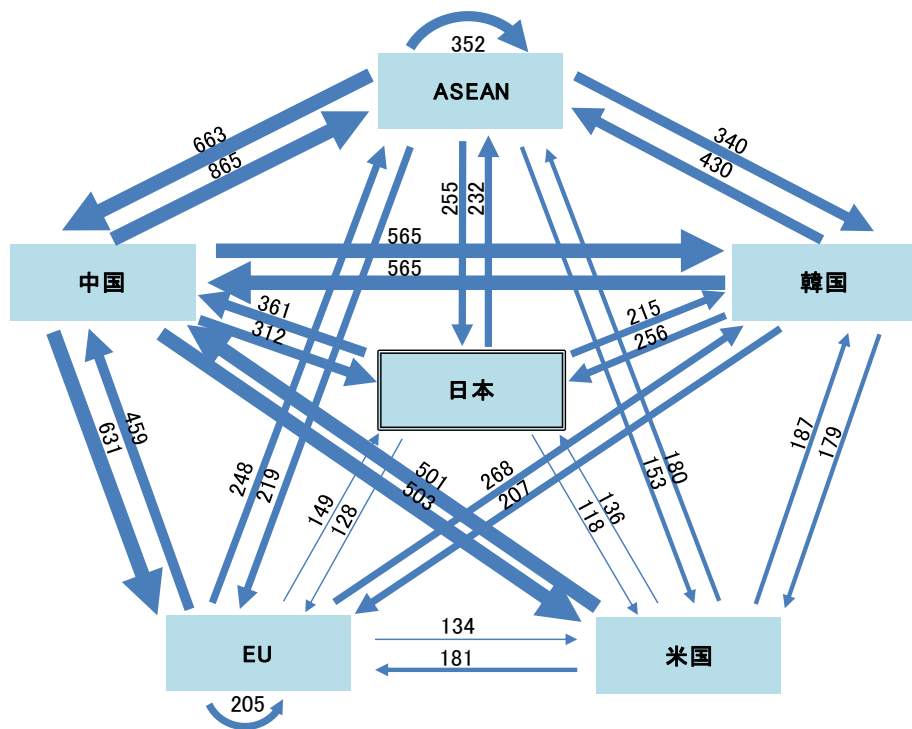
[注]①率は2012年の貿易統計に基づく。TPPの上段は対12カ国の構成比。下段はのうちFTA未発効相手国の構成比。②ASEAN各加盟国との個別FTAは省略した。中国のFTAカバー率には香港、マカオは含めていない。③中国、インド間の特恵貿易協定「アジア太平洋貿易協定(APTA)」が発効しているが、FTAカバー率からは除いた。
 [資料]各国政府資料、各国貿易統計から作成。

メガFTA/EPAの交渉入り相次ぐ日本

○日本は、2013年に入り、日中韓FTA、日EU、RCEP、TPPという4つの大型FTA交渉に着手した。過去10年で大きく貿易関係が拡大したアジア地域はもちろんのこと、主要な貿易パートナーである米国、EUとの貿易関係の強化も目指す。

○現在交渉中のFTA(二国間や、実質的に中断中のGCCとのFTAを含む)がすべて発効すると、日本のFTAカバー率は貿易総額の8割を超える。産業別カバー率の傾向はFTAごとに特色がみられる。

図表Ⅱ-19 日本の主要FTA交渉相手国・地域間の2012年の輸出額規模 (2002年の貿易額=100)



[注]数字は2002年の輸出額を100とした場合の、2012年の貿易額(指数)。
[資料]DOT (IMF, May 2013) から作成。

図表Ⅱ-20 日本の主要品目別貿易に占める主要FTA対象国・地域の比率

品別		世界 (100万ドル)	発効済	中韓	EU	RCEP	TPP	合計
輸出	輸送機器	189,906	13.1	8.0	9.0	24.2	42.5	75.6
	一般機械	158,795	22.5	25.6	13.0	48.6	30.3	86.5
	電気機器	125,871	21.4	30.8	10.7	51.2	26.1	79.4
	化学品	101,907	15.8	38.6	10.1	54.1	19.0	79.3
	鉄鋼製品	54,955	33.0	36.2	2.8	67.6	21.4	86.8
輸出総額		798,447	19.8	25.8	10.2	45.8	29.6	80.5
輸入	鉱物性燃料	301,018	16.7	3.6	0.3	31.6	23.4	85.7
	機械機器	220,012	16.8	47.0	14.2	61.6	21.9	92.7
	化学品	86,325	20.0	22.9	30.6	39.2	24.3	92.5
	食料品類	81,876	20.3	16.3	12.6	39.0	44.7	85.8
	繊維製品	41,529	14.6	74.9	5.0	89.6	8.2	96.1
輸入総額		885,838	18.2	25.8	9.4	47.9	25.7	88.0
往復貿易		1,684,285	18.9	25.8	9.8	46.9	27.5	84.4

[注]輸送機器HS86~89, 一般機械HS84, 電気機器HS85, 化学品HS28~40, 鉄鋼製品HS72~73, 鉱物性燃料HS2701~2705, 2708~2713, 2715, 機械機器HS84~91, 食料品類HS01~24, 繊維製品HS50~63. 2012年の貿易額ベース。合計には二国間FTA交渉相手も含む。

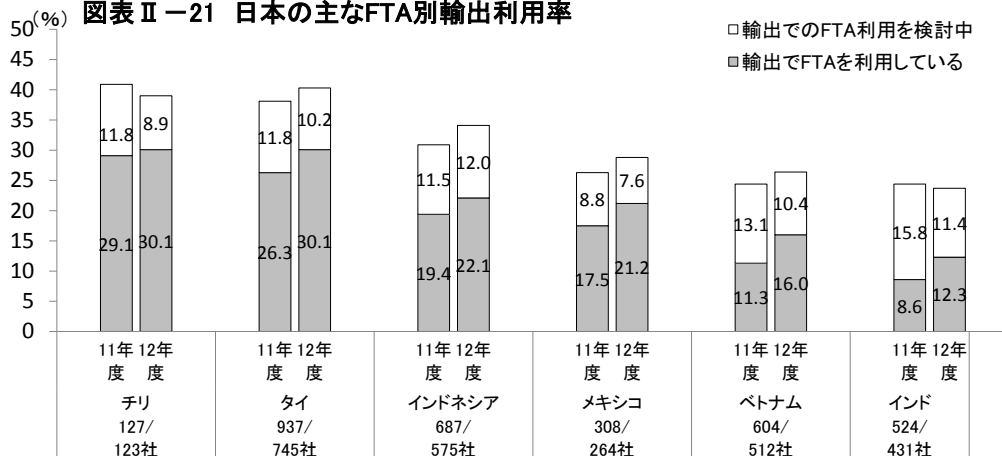
[資料]財務省貿易統計から作成。

日本からの輸出におけるFTA利用率が上昇

○ジェトロのアンケート結果によると、日本の主な発効済みFTAの輸出における利用率は前回調査を上回っている。2012年に日タイFTAに基づく自動車部品80品目の関税が撤廃されたように、段階的な関税削減が進み、FTA利用のメリットは年々拡大している。

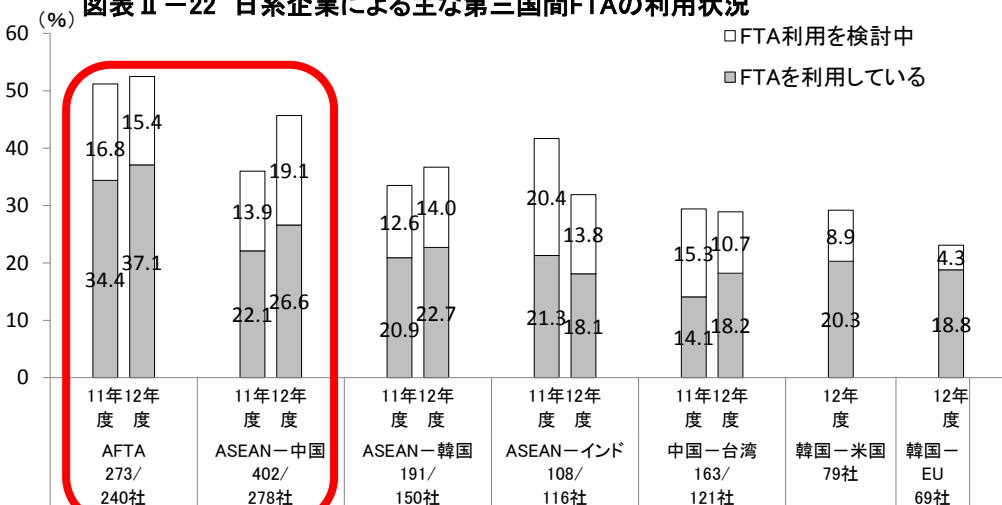
○日系企業による第三国間FTAの活用も進む。韓国と米国、EUのFTA発効などにより、活用できる第三国間FTAの幅が広がっている。

図表Ⅱ-21 日本の主なFTA別輸出利用率



[注]企業数は、それぞれの国へ日本から輸出を行っている企業数(総数は2011年度:1,268社/2012年度:1,003社)。
[資料]2012年度/平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ)から作成。

図表Ⅱ-22 日系企業による主な第三国間FTAの利用状況



[注]企業数は、日本から相手国へ輸出を行っている数。韓国-米国、韓国-EUは2012年度から調査。
[資料]2012年度/平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ)から作成。

図表Ⅱ-23 輸出における日本のFTA利用率(資本金規模別)

資本金規模	企業数	輸出企業数(社数)	輸出FTA利用率	FTA利用を検討中	利用または検討(重複除く)
1000万円以下	368	134	19.4	16.4	32.8
1000万円超～5000万円以下	598	252	22.6	15.9	33.7
5000万円超～1億円以下	280	167	26.3	12.6	36.5
1億円超～3億円以下	143	91	37.4	14.3	44.0
3億円超～10億円以下	155	96	43.8	14.6	52.1
10億円超	413	263	41.4	16.3	49.0
全体	1,957	1,003	31.1	15.3	40.8

[注]「企業数」は日本が2013年1月時点でFTAを締結していた13カ国・地域のいずれか1カ国・地域以上にそれぞれ輸出または輸入を行っている企業数。

[資料]「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)」(2013年3月)から作成。

図表Ⅱ-24 韓国と米・EU間の取引を強化する日本企業例

企業名	概略
トヨタ自動車	米ケンタッキー工場生産の「カムリ」、SUV「ヴェンザ」などを韓国に輸出。
日産自動車	2014年から釜山工場を拠点にEUや米国を含む60カ国に輸出する。
本田技研工業	英国工場から欧州仕様の「シビック」、米オハイオ、アラバマ工場から「アコード」などを韓国市場に投入。
ヤマザキマザック	米ケンタッキー工場製NC旋盤を韓国市場で販売。
森精機	2013年夏以降、米カリフォルニア工場生産の工作機械を韓国に輸出との報道。
東レ	韓国慶尚北道の新工場で生産した炭素繊維を米国などに輸出する。

[注]必ずしもFTAの利用を確認したものではない。

[資料]プレスリリース、各種報道から作成。

第3章

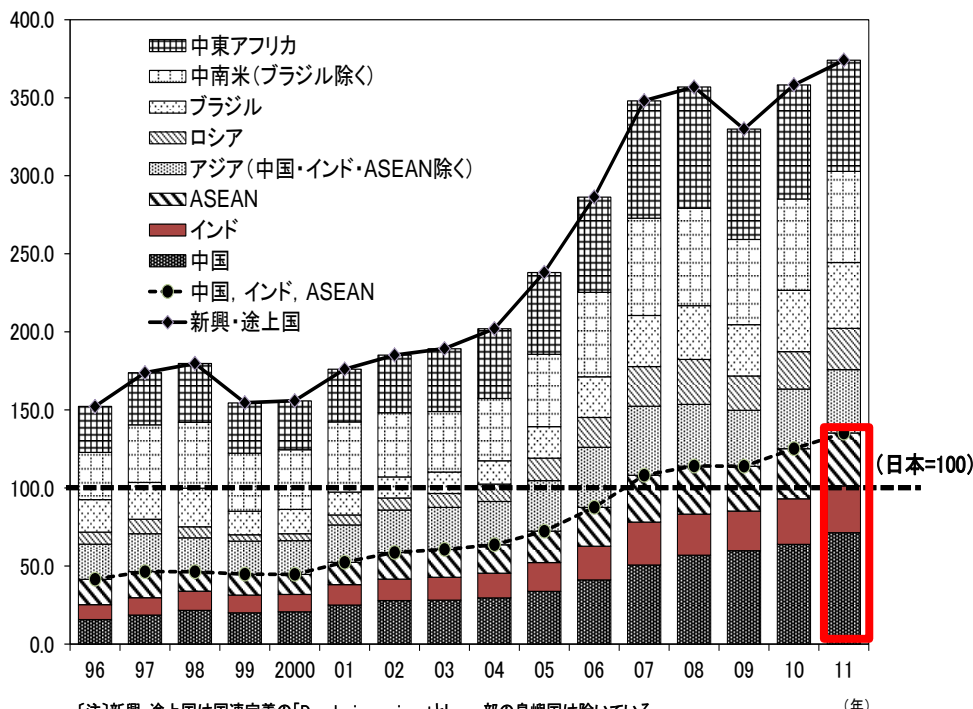
国際ビジネスを通じて日本再興を

潜在力が大きい新興・途上国の消費市場

○2011年時点で、新興・途上国全体の消費市場の規模は日本の3.7倍。中国とインドの合計は日本と同規模。中国とインドとASEANの合計は日本の1.4倍。

○新興・途上国の耐久財の普及率は依然低い。例えば空調機の普及率は、日本では約9割だが、新興・途上国ではサウジアラビアを除いて、1.6%(ナイジェリア)から53.0%(中国)までと低水準。乗用車の普及率はアジアでもまだ低い。

図表Ⅲ-1 新興・途上国の家計消費支出規模(名目)



[注]新興・途上国は国連定義の「Developing regions」とし、一部の島嶼国は除いている。
[資料]「国民経済計算」(国際連合)から作成。

図表Ⅲ-2 新興・途上国における耐久消費財の普及率(2012年)

		(単位:%)				
地域名	国名	空調機	冷蔵庫	洗濯機	携帯電話	乗用車
アジア	中国	53.0	77.0	73.2	92.2	6.1
	インド	9.6	20.7	7.7	44.3	4.4
	タイ	14.6	90.1	55.8	93.9	14.8
	インドネシア	7.6	30.6	30.5	80.7	7.4
	ベトナム	9.5	50.0	22.5	86.9	1.5
	中南米	ブラジル	13.3	95.9	48.7	82.5
	メキシコ	16.7	82.5	67.5	75.1	45.8
	チリ	16.4	94.6	94.9	95.7	28.8
	ペルー	9.1	39.6	22.2	60.5	21.3
ロシア・CIS	ロシア	8.5	96.9	97.3	97.5	49.8
	ウズベキスタン	17.2	74.0	45.2	62.5	26.9
	サウジアラビア	84.5	98.6	96.6	97.2	94.2
中東・アフリカ	モロッコ	13.6	80.5	44.1	87.7	13.7
	ケニア	3.0	7.9	18.9	67.3	6.5
	ナイジェリア	1.6	18.3	14.8	66.5	8.5
	南アフリカ共和国	17.4	68.2	31.1	90.0	28.3
参考	日本	89.6	98.9	99.6	96.3	83.9

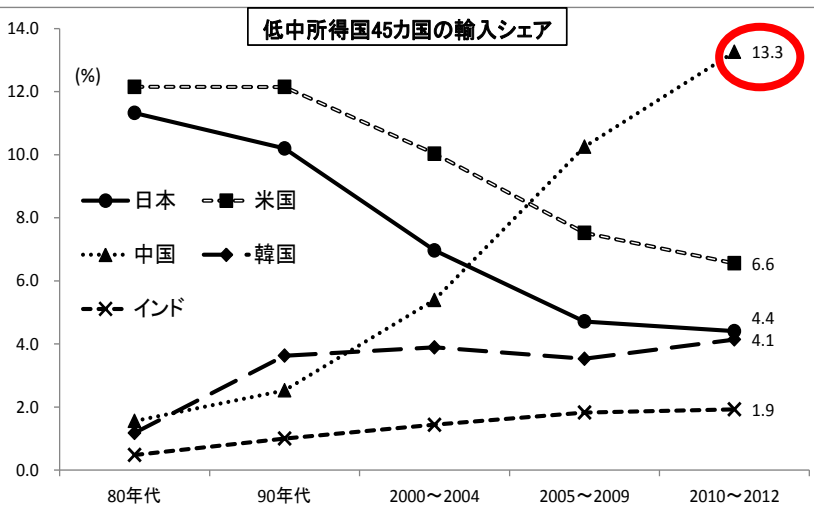
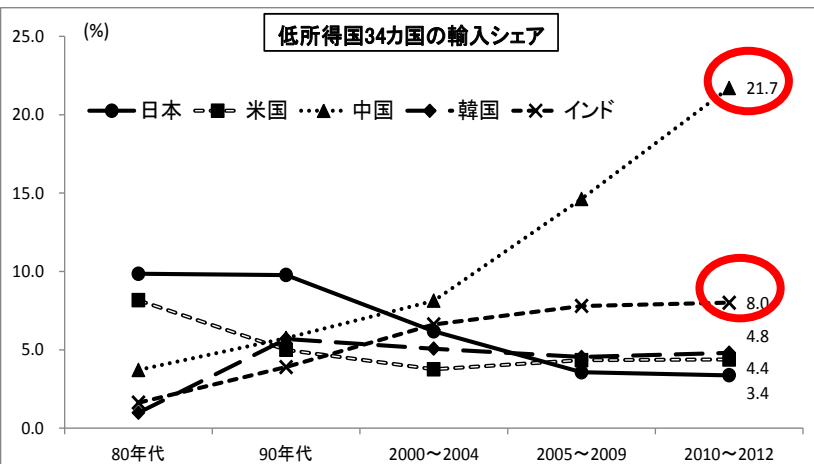
[資料]「Consumer Markets」各地域版 (Euromonitor International)から作成。

新興・途上国が日本企業のライバルに

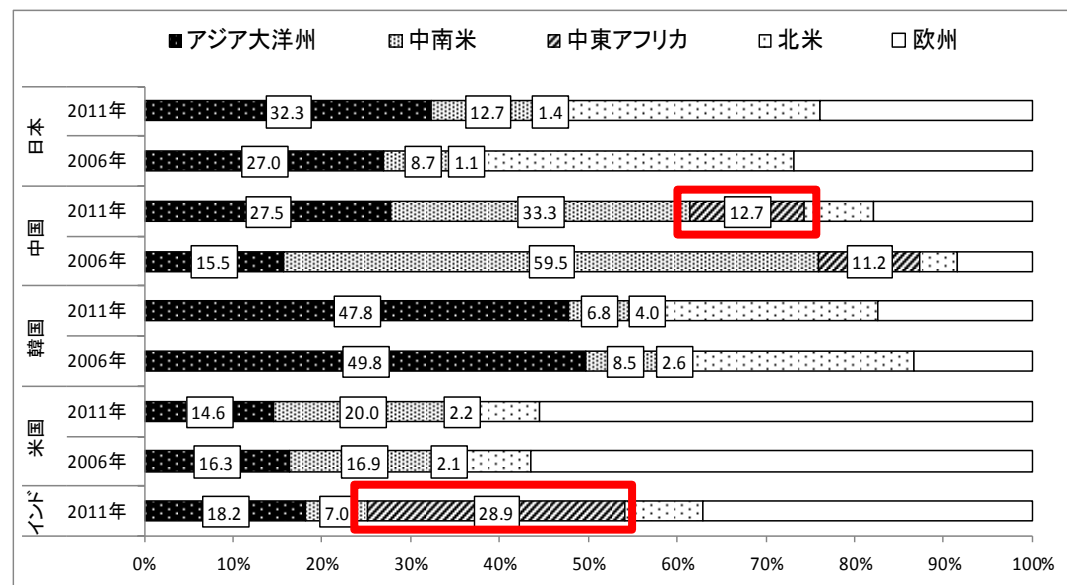
○主要国からの輸入シェアをみると、低所得国における中国からの輸入シェアは2割を超える水準。インドからのシェアも8.0%と大きく、韓国からのシェア(4.8%)も日本(3.4%)より大きい。低中所得国においても中国やインドからのシェアは上昇し、日本や米国のシェアは低下。

○日本の対外直接投資はアジア、北米、欧州中心で、中東アフリカ地域向けはまだ少ない。中国はアジア投資の比率を拡大させると同時に、アフリカ地域でも投資拡大(中南米向けはタックスヘイブン)。インドのアフリカ向けはタックスヘイブン利用も多いがシェアは大きい。

図表Ⅲ-3 輸入国・地域の所得水準別にみた主要国輸入シェア



図表Ⅲ-4 日本、米国、中国、韓国、インドの対外直接投資残高(地域別構成比)



【注】①カッコ内の金額は全世界の残高合計。
 ②地域別割合の算出にあたっては、中国による香港向けの投資、韓国による国が特定されていない投資は分母から除いた。
 ③地域区分は財務省「国際収支統計」の区分による。
 【資料】日本:「直接投資残高(地域別かつ業種別)」(日本銀行)、米国:「U.S. Direct Investment Abroad」(商務省経済分析局)、韓国:「International Direct Investment Database」(OECD)、中国:「2011年度中国対外直接投資統計公報」(中国商務部)、インド:「Coordinated Direct Investment Survey」(IMF)から作成。

【注】①所得水準の区分は世界銀行の2011年時点の基準による。
 ②カッコ内の数値は集計対象国・地域数。
 【資料】DOT(IMF)、世界銀行資料から作成。

有望な新興・途上国(試算)

○新興・途上国を人口規模(東京都に準じて1,000万人以上)と、一人当たりGDP(1,000ドル以上30,000ドル未満)で3グループに分類。

○Aグループ: フロンティア新興・途上国。アフリカ地域諸国や、アジアではスリランカ、フィリピン、ベトナムに加えてインドもこのグループ。1人当たりGDPが1,000ドルに満たなくても有力な国はあり(ケニア、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ)。

Bグループ: ポリウムゾーン。自動車や家電など耐久消費財の販売先として進出を強化する国。中国やインドネシア、コロンビア、南ア、タイ、エジプトなど。

Cグループ: 比較的、経済力が高い中東や南米、東欧諸国等。

図表Ⅲ-5 新興・途上国の分類

1,000ドル ≤ 1人当たりGDP < 3,000ドル			3,000ドル ≤ 1人当たりGDP < 10,000ドル			10,000ドル ≤ 1人当たりGDP < 30,000ドル		
A: フロンティア 18カ国	1人当たり GDP(ドル)	人口(万人)	B: ポリウムゾー ン 17カ国	1人当たり GDP(ドル)	人口(万人)	C: 高経済力 11カ国	1人当たり GDP(ドル)	人口(万人)
モロッコ	2,999	3,252	ルーマニア	7,935	2,135	サウジアラビア	25,085	2,899
スリランカ	2,873	2,068	コロンビア	7,855	4,660	チリ	15,410	1,740
フィリピン	2,614	9,580	南アフリカ共和国	7,507	5,120	ロシア	14,247	14,192
ポリビア	2,532	1,083	イラン	7,211	7,612	ベネズエラ	12,956	2,952
スーダン	1,789	3,351	ペルー	6,530	3,047	ポーランド	12,538	3,890
ウズベキスタン	1,737	2,945	イラク	6,305	3,370	ブラジル	12,079	19,836
ナイジェリア	1,631	16,475	中国	6,076	135,404	カザフスタン	11,773	1,668
ガーナ	1,562	2,493	アンゴラ	5,873	2,021	アルゼンチン	11,576	4,103
ベトナム	1,528	9,039	ドミニカ共和国	5,763	1,024	トルコ	10,609	7,489
インド	1,492	122,317	アルジェリア	5,694	3,649	マレーシア	10,304	2,946
ザンビア	1,474	1,392	タイ	5,678	6,438	メキシコ	10,247	11,487
イエメン	1,377	2,588	エクアドル	5,311	1,524			
パキスタン	1,296	17,891	チュニジア	4,232	1,078			
南スーダン	1,175	1,039	ウクライナ	3,877	4,545			
カメルーン	1,165	2,146	インドネシア	3,592	24,447			
セネガル	1,057	1,311	グアテマラ	3,302	1,511			
コートジボアール	1,054	2,337	エジプト	3,112	8,250			
チャド	1,006	1,074						

1人当たりGDP < 1,000ドル		
準Aグループ国	1人当たり GDP(ドル)	人口(万人)
ケニア	977	4,210
カンボジア	934	1,525
ミャンマー	835	6,367
バングラデシュ	818	15,004

[注]①人口は1,000万人以上(2012年)をピックアップ。

②統計値が不明な国は集計対象から除外。

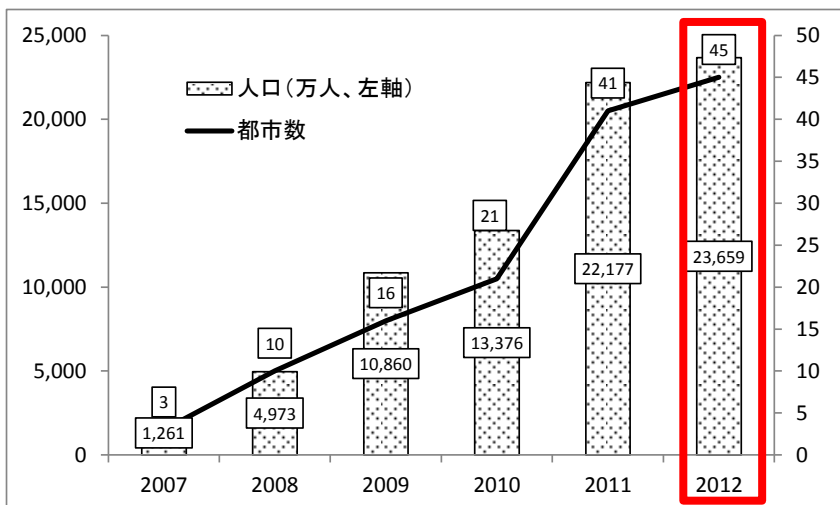
[資料]"WEO, April 2013" (IMF)

1万ドルクラブ入りする中国の主要都市

○1人当たりのGRP(域内総生産)が1万ドルを超えた中国の主要都市は、2007年の3都市から2012年には45都市に拡大。これら都市の累計人口は1,261万人から2億3,659万人と2億人超に達し、この5年で約19倍に増加(1万ドルクラブ)。

○人口1千万人以上の中国の都市は15あるが、1万ドルクラブ未滿の9都市も前ページの基準を使うと【参考】の通り分類でき、ポリュームゾーン、フロンティアとして魅力。ASEANでも、タイのバンコク(人口688万人)の1人当たりGDPは1万4,419ドル、インドネシアのジャカルタ(961万人)は9,871ドル、ベトナムのホーチミン(775万人)は3,179ドル。

図表Ⅲ-6 1万ドルクラブ入りする中国の主要都市



【参考:中国の人口1千万人以上の大都市の一人当たりGRP(2011年)】

	都市名	1人当たりGRP(ドル)	人口(万人)
1万ドルクラブ 6都市	深圳(広東省)	17,096	1,047
	広州(広東省)	15,109	1,275
	天津	13,193	1,355
	上海	12,783	2,348
	北京	12,643	2,019
	武漢(湖北省)	10,577	1,002
ポリュームゾーン 7都市	鄭州(河南省)	8,803	1,010
	成都(四川省)	7,654	1,407
	石家荘(河北省)	6,181	1,028
	重慶(四川省)	5,342	2,919
	臨沂(山東省)	4,258	1,081
	保定(河北省)	3,375	1,127
	南陽(河南省)	3,343	1,201
フロンティア2都市	周口(河南省)	2,436	1,239
	阜陽(安徽省)	1,999	1,040

[資料]CEICデータベースから作成。

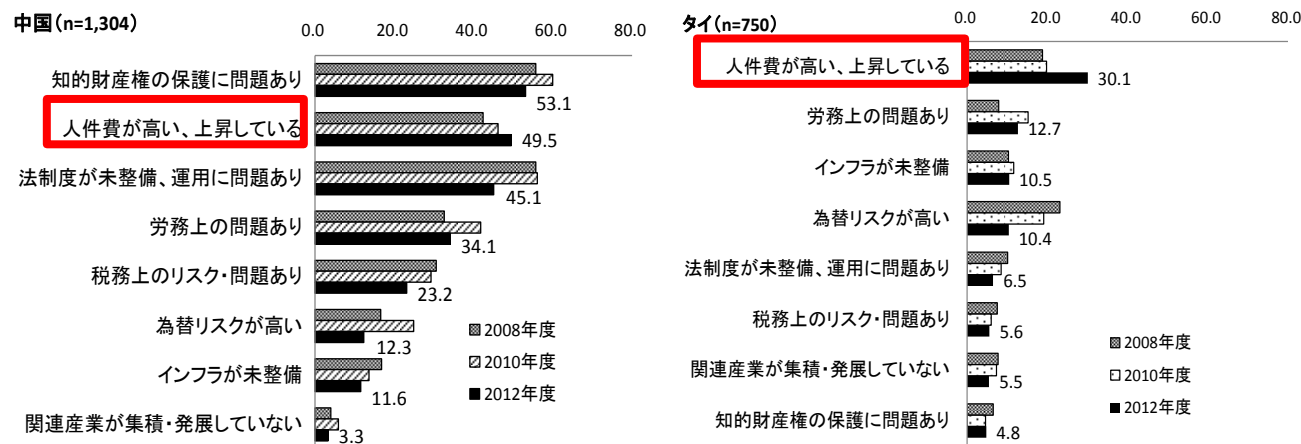
地域	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	都市	人口	都市	人口	都市	人口	都市	人口	都市	人口	都市	人口
東北			大慶(黒龍江省)	282	大連(遼寧省)	589			瀋陽(遼寧省)	723	本溪(遼寧省)	154
東部	東營(山東省)	186	無錫(江蘇省)	468	北京	2,019	天津	1,355	唐山(河北省)	763	濟南(山東省)	607
	深圳(広東省)	1,047	蘇州(江蘇省)	642	上海	2,348	威海(山東省)	254	青島(山東省)	766	揚州(江蘇省)	460
			寧波(浙江省)	576	廈門(福建省)	185	杭州(浙江省)	696	煙台(山東省)	652	湖州(浙江省)	261
			広州(広東省)	1,275	仏山(広東省)	723	珠海(広東省)	157	濰博(山東省)	424		
									南京(江蘇省)	636		
									鎮江(江蘇省)	272		
									常州(江蘇省)	363		
									紹興(浙江省)	440		
									嘉興(浙江省)	343		
									舟山(浙江省)	97		
								中山(広東省)	314			
中部									武漢(湖北省)	1,002		
									長沙(湖南省)	709		
									新余(江西省)	115		
									銅陵(安徽省)	73		
西部	カラマイ(新疆)	28	オールドス(内モンゴル)	200	嘉峪関(甘肅省)	23	烏海市(内モンゴル)	54				
			包頭(内モンゴル)	269					フフホト(内モンゴル)	291		
									榆林(陝西省)	335		

[資料]CEICデータベースから作成。

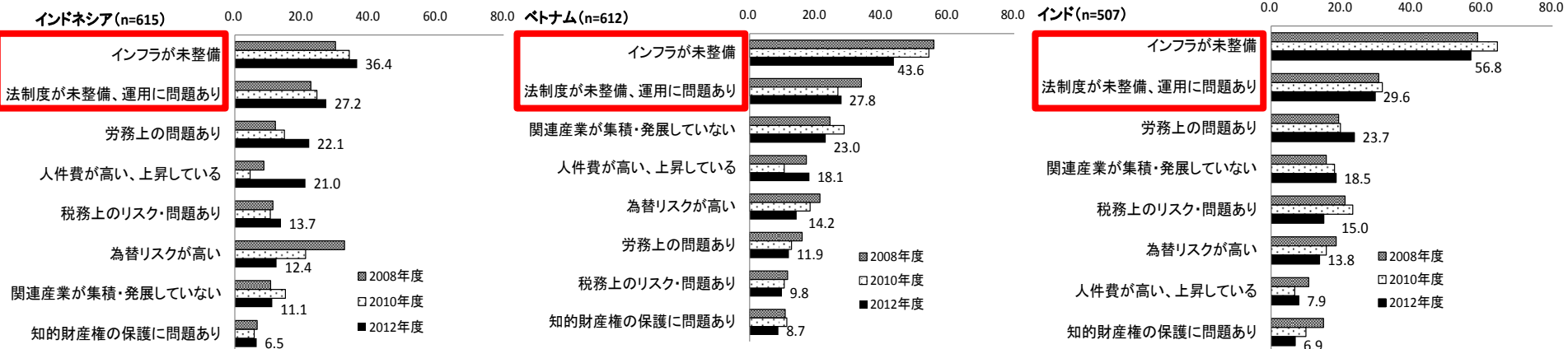
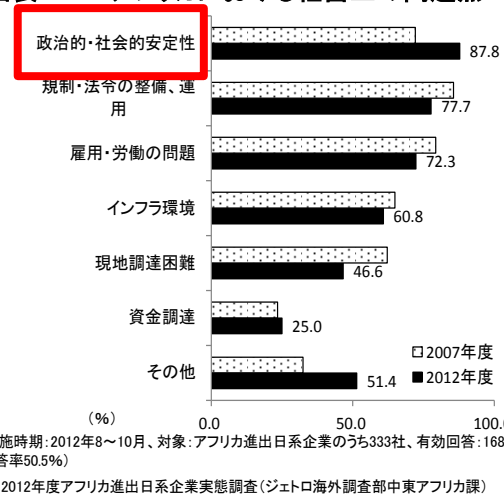
新興国のビジネスリスクは国・地域ごとに特徴

○アジアの新興国では人件費上昇や労務問題リスクが上昇傾向。インフラや法制度の未整備も引き続き問題点。ただし、中国は知財と人件費上昇、タイは人件費上昇が顕著。インドネシアは問題点が増加傾向。ベトナムはインフラは改善も他は横ばい。インドの労務問題は3位だが率は上昇。
○アフリカは政治的・社会的安定性への問題視が5年前に比べて増加。次点は規制・法令の整備、運用。

図表Ⅲ-7 アジア主要新興国におけるビジネス上のリスク・問題点



図表Ⅲ-8 アフリカにおける経営上の問題点



(資料)2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(2013年3月)ジェトロから作成。単位: %

新興国開拓ではリスクマネジメントが重要

- リスクが高いとされるアフリカだが、ビジネス環境でアジアと変わらない評価もあり精査重要。日系企業からは投資環境の改善要望が多い。
- リスクマネジメントとして現地化は重要な要素だが課題も多い。現地での交流、日系企業同士の情報交換や公的機関情報はリスク対策に有用。
- 関連法規が未整備な新興国では、進出企業に人権侵害リスクあり。CSRによる対策が必要であり、今後は中小企業でも留意が必要。

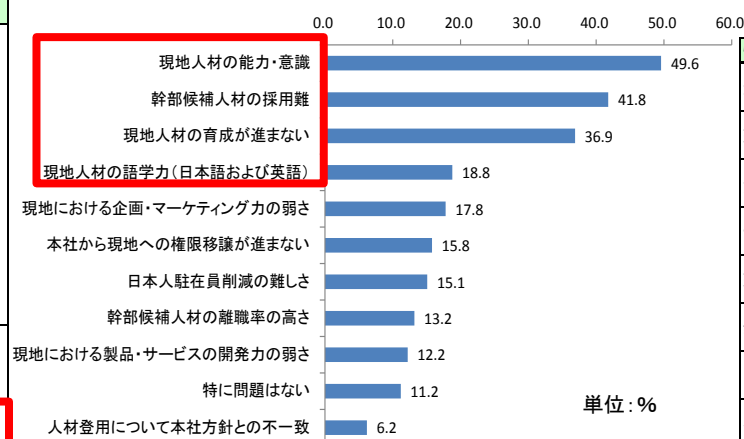
図表Ⅲ-9 アフリカの今後の注目国と「世銀ビジネス環境の現状」報告書における国別順位

注目国(N=151)	回答数	ビジネス環境の順位
1位 南アフリカ共和国	53	39
2位 モザンビーク	50	146
3位 アンゴラ	46	172
4位 ナイジェリア	44	131
4位 ケニア	44	121
6位 エジプト	37	109
7位 タンザニア	34	134
8位 モロッコ	29	97
9位 コートジボワール	9	177
9位 ザンビア	9	94

その他、リビア(8)、アルジェリア(7)、ガーナ(7)、ウガンダ(6)、ジンバブエ(6)、チュニジア(6)、エチオピア(5)、ナミビア(5)、ボツワナ(5)、南スーダン(5) ※回答数が5社未満の国は除く 複数回答 新興国のDB順位例: 中国91位、ベトナム99位、ロシア112位、ブラジル130位、インド132位

(資料)2012年度アフリカ進出日系企業実態調査(ジェトロ海外調査部中東アフリカ課)、Doing Business 2013(The World Bank)からジェトロ作成。

図表Ⅲ-10 経営の現地化を進めるにあたっての問題点



(資料)2012年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(ジェトロ海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課)

図表Ⅲ-11 海外現地進出日系企業が押さえておくべきリスク情報源

情報源	具体例
地域社会	自宅や工場・事務所の近隣との日頃の付き合い。ロータリークラブ等も。
現地採用社員	各社員層との間でくまなくコミュニケーション維持。個人面談、懇親会は重要。
企業間	日系企業商工会、業界別団体(現地企業含む)、会員制社交クラブ等、取引先企業
サポート企業	顧問弁護士、会計士、税理士、設備納入・整備業者、清掃・宅配等業者
現地政府	市町村役場(含む警察、郵便等)、州・省政府、中央政府
報道等公開情報	新聞、雑誌、テレビ・ラジオ番組。外野の視点も重要(国際放送、インターネット、SNS)。
日本政府・公的機関	日本大使館・領事館、ジェトロ、外務省ウェブサイト、日本在外企業協会等各種団体ウェブサイト
外部専門家	日系リスクコンサルタント、外資系リスク専門コンサルタント

[資料]企業ヒアリング、各種資料等から作成。

図表Ⅲ-12 新興国で人権侵害を指摘された主要事例

発生年	企業	発生国	内容
1984年	ユニオン・カーバイド(米国)	インド	殺虫剤工場からの有毒ガス漏出による住民の大量死亡事故(生活権侵害)
1997年	ナイキ(米国)	インドネシア、ベトナム	委託工場における児童労働、低賃金労働、強制労働
1990年代	シェル(英・蘭)	ナイジェリア	人権侵害を行う軍事政権への利益供与、原油流出事故等の環境破壊
2003年	コカ・コーラ(米国)	インド	地下水過剰汲み上げによる住民の水資源アクセス権侵害、井戸水汚染
2004年	ヤフー(米国)	中国	中国当局への個人情報提供(ユーザーID)、言論の自由侵害
2010年	アップル(米国)	中国	製造委託のフォックスコン社の従業員連続自殺事件(従業員に対する違法処遇)
2010年	BP(英国)	メキシコ湾	石油掘削施設爆発事故による原油流出事故に伴う漁業など生活権侵害、環境汚染

(資料)財団法人企業活力研究所「新興国等でのビジネス展開における人権尊重のあり方についての調査研究報告書」(平成25年3月)およびその他企業発表資料などから作成。

「海外消費者アンケート調査」日本食は世界中で人気

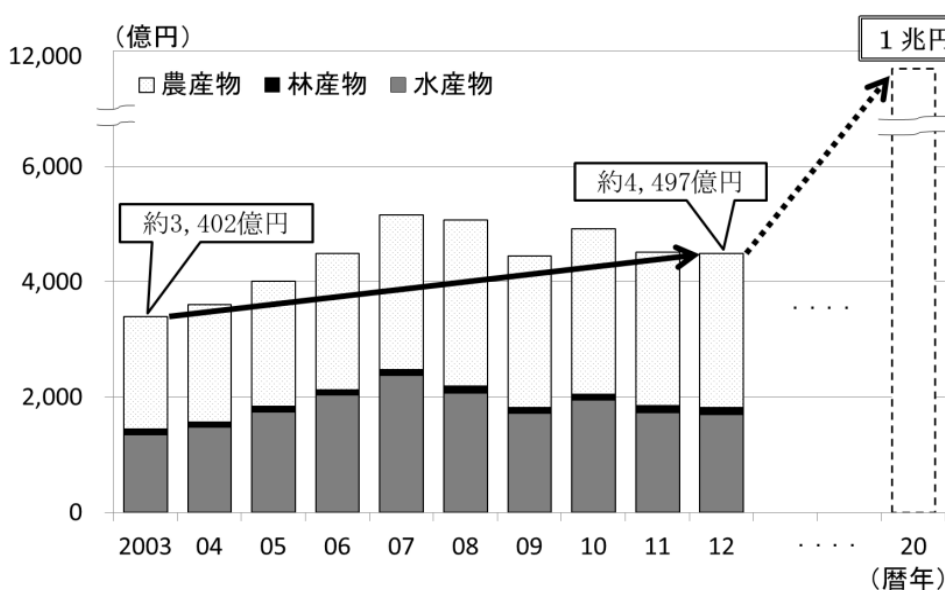
○2020年までに年間輸出額を1兆円水準に引き上げることを政府目標として設定

2012年の農林水産物の輸出額は、前年比0.3%減の4,496億8,658万円となった。国内市場は少子高齢化で縮小傾向にあるため、今後、人口増、富裕層の増加が見込まれるアジアを中心に海外市場の拡大を狙う。

○好きな外国料理の1位が日本料理

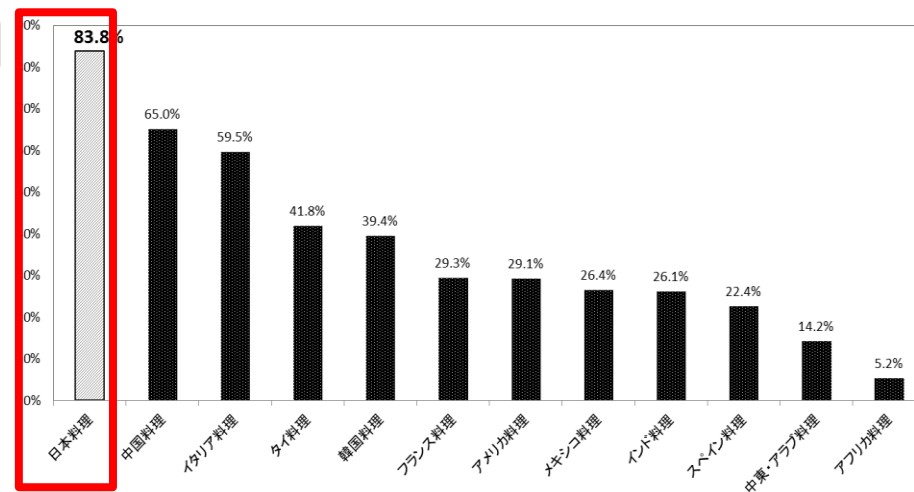
2012年12月に、ジェトロは「海外消費者アンケート調査」(中国、香港、台湾、韓国、米国、フランス、イタリアの20代～50代、合計2,800人を対象)実施した。好きな日本料理のメニュー上位は寿司、焼き鳥、刺し身、天ぷら。定番メニュー以外では、アジアや米国で「ラーメン」、欧州では「カレーライス」が人気。

図表Ⅲ-13 日本の農林水産物の輸出推移



(資料)「農林水産物輸出入概況(確定値)」および「食料・農業・農村基本計画」(いずれも農林水産省)

図表Ⅲ-14 好きな外国料理



7カ国全体回答者数=2,800

(注)複数回答可としており、回答者数に対する回答個数の割合を示した。なお、自国の料理は選択肢から除外している。

(資料)「日本食品に対する海外消費者アンケート調査」(ジェトロ)

農林水産物・食品輸出に関する政府、ジェトロの取り組みと政策提言後の動き

■農林水産物・食品の輸出拡大に政府も本腰

日本政府は、2013年6月14日の閣議で、財政再建の基本姿勢となる「骨太の方針」と安倍政権の経済政策で「三本目の矢」となる「日本再興戦略」を正式決定し、「農林水産物・食品輸出の促進」を「成長戦略」の中に位置づけた。

また同年6月19日には、衆議院農林水産委員会が、農林水産物・食品の輸出拡大に関して全会一致で以下の事項を採択した。農産物輸出に関する国会決議はこれが初めてである。

- ・日本の食肉の安全性を国際的に発信、輸出解禁に向けた衛生協議の加速、相手国の衛生条件に対応した食肉処理施設の整備に対する支援の充実
- ・日本の魚のブランド化を促進、対米、対EU向けHACCP取得の促進等品質管理体制の確立と迅速な衛生証明書発給体制の構築
- ・世界人口の4分の1弱を占めるイスラム圏でハラール認証の取得をしようとする取り組みや、GLOBALGAP等、世界の食市場において通用する認証取得の取り組みに対する支援措置 等

■農林水産物・食品輸出に関するジェトロの取り組み

- ・農林水産・食品分野では輸出に初めて取り組む事業者の割合が高いため、輸出者のスキルアップ支援を充実する。
- ・海外情報を収集・分析し、輸出者に積極的に発信していく。
- ・海外のバイヤー、外食事業者、小売業者を対象に、日本産農林水産物・食品の魅力・価値を発信する。 等

■ジェトロ政策提言後の主な動き

- ・諸外国・地域の原発関連輸入規制の早期解除に向けた継続的な働きかけ
⇒2013年6月1日時点で43カ国・地域で輸入規制実施(原発事故直後は51カ国・地域)
- ・各国食品安全規制への対応について⇒ジェトロは「米国食品安全強化法」についてのセミナー開催、関連情報を発信
- ・動植物検疫協議の推進⇒口蹄疫発生後、2012年8月に米国向け牛肉輸出再開。 等

ジェトロの活用事例

＜北海道＞輸出量は順調に拡大

ベトナム等向け根室産冷凍サンマ



- ベトナム向け支援は3年目。ミッション派遣やバイヤー招聘等を実施。
- 根室市によると2012年度のベトナム向け根室産輸出は前年度比3倍の約300トン。(2010年度7トン、2011年度100トン)
- バイヤーとのビジネスを確立した上での消費者向けイベント実施により、根室産サンマブランドが向上。

＜福島＞桃に続きりんごも輸出

タイ向け福島産桃／りんご

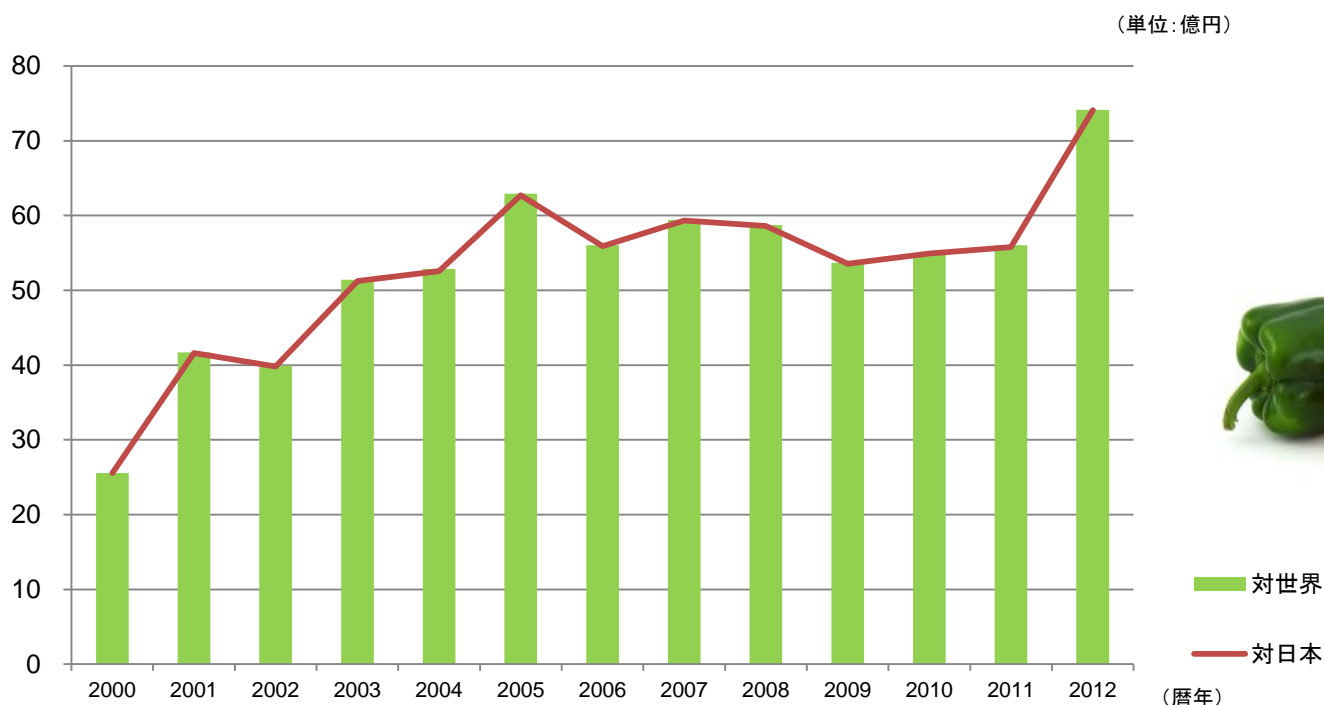


- 原発事故の影響で輸出がとまっていた福島県産農産物の輸出再開を目指し、桃の収穫期にタイからバイヤーを招聘し、生産地視察や商談を実施。
- バイヤー招聘したタイの百貨店2カ所で福島県産桃800個(600円／個)が販売され、完売。その後も実施箇所を増やして販売。福島県産農産物としては、初の輸出。
- 続いて、福島市と伊達市の農家2軒で栽培した「ふじ」を現地商業施設での販売に成功(1個360円)。

輸出先マーケットに合う品目を選んで売り込む ～韓国産パプリカの対日輸出～

○1995年 韓国では、輸出目的のために、オランダの技術を利用したパプリカの本格的な生産を開始。距離的にも近い日本市場をターゲットに。
○2000年初頭より、日本市場では、オランダ産に代わり、低価格、高品質の韓国産が急増。韓国が輸入相手国1位に。
韓国産パプリカは、「輸出先マーケットに合う品目を選んで売り込んだ成功例」。

図表Ⅲ－15 韓国のパプリカ輸出推移



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
対世界	25.6	41.7	39.9	51.4	52.9	62.9	56.0	59.4	58.7	53.7	55.0	56.0	74.1
対日本	25.6	41.6	39.8	51.3	52.6	62.7	55.9	59.3	58.6	53.6	54.9	55.8	74.1

(注)HS:070960(とうがらし属又はピメンタ属の果実)

(資料)Global Trade Information Services, Inc.「Global Trade Atlas」

政府はインフラシステム輸出を加速

○成長戦略は、2020年に約30兆円(現在約10兆円)のインフラシステム受注達成が目標。日本企業は、石油化学、LNGプラント、電力、鉄道などの分野に強み。ただ、近年は、価格力に勝る中韓との競争が激化。日本としては、官民連携の強化で対抗を。

○成長戦略は、新たなフロンティアとなるインフラ分野として、医療技術や機器を決定。日本は内視鏡やCTスキャンなどの画像診断装置、超音波診断装置を中心にアジア大洋州で強み。ただ、競合国も輸入シェアを拡大中。今後は医療技術とサービスを一体的に輸出していく方針。

○企業にとっては、海外展示会への出展により、効率的な販路開拓やパートナー探しが可能。ジェトロは、海外の医師を日本に招へいし、日本企業の販路開拓につなげる取り組みを新たに開始。第1弾として、タイから民間大手病院の医師5名(透析分野)を九州に招へいし、透析関連の医療機関・企業の訪問や展示会視察等を実施。

図表Ⅲ-16 アジア大洋州地域におけるCTの国別輸入シェア(2012年)

	輸入先1位	輸入先2位	輸入先3位
中国	米国 (35.5%)	日本 (35.47%)	ドイツ (25.95%)
台湾	米国 (41.18%)	ドイツ (29.14%)	日本 (18.92%)
韓国	ドイツ (40.86%)	米国 (23.13%)	日本 (23.01%)
マレーシア	米国 (53.18%)	ドイツ (19.92%)	日本 (15.1%)
タイ	日本 (42.3%)	米国 (31.44%)	中国 (9.12%)
インドネシア	中国 (32.54%)	日本 (28.55%)	ドイツ (23.08%)
シンガポール	日本 (66.68%)	米国 (16.70%)	ドイツ (14.81%)
フィリピン	中国 (71.65%)	ドイツ (16.61%)	米国 (9.48%)
ベトナム	日本 (35.61%)	オーストリア (19.19%)	中国 (15.36%)
インド	米国 (29.48%)	中国 (25.18%)	日本 (15.31%)
オーストラリア	米国 (43.95%)	ドイツ (19.57%)	日本 (18.03%)

(注)①HS902212、②ベトナムのみ2011年の数値

(資料)各国貿易統計よりジェトロ作成

図表Ⅲ-17 アジア大洋州地域における超音波診断装置の国別輸入シェア(2012年)

	輸入先1位	輸入先2位	輸入先3位
中国	米国 (42.85%)	韓国 (14.61%)	日本 (13.4%)
台湾	米国 (36.51%)	日本 (30.57%)	韓国 (9.23%)
韓国	米国 (60.26%)	日本 (15.29%)	中国 (4.62%)
マレーシア	米国 (23.24%)	シンガポール (16.82%)	日本 (14.95%)
タイ	米国 (68.89%)	韓国 (11.75%)	デンマーク (6.7%)
インドネシア	韓国 (31.66%)	中国 (20.57%)	米国 (18.83%)
シンガポール	日本 (37.90%)	米国 (31.33%)	フランス (7.53%)
フィリピン	韓国 (35.25%)	日本 (21.47%)	米国 (19.55%)
ベトナム	日本 (44.41%)	韓国 (21.38%)	中国 (11.44%)
インド	米国 (22.22%)	中国 (21.84%)	韓国 (17.86%)
オーストラリア	米国 (63.41%)	日本 (11.77%)	韓国 (6.4%)

(注)①HS901812、②ベトナムのみ2011年の数値

(資料)各国貿易統計よりジェトロ作成

図表Ⅲ-18 医療機器分野における主要海外見本市(2013年度)

展示会名	会期	開催地	備考
中国国際医療機器博覧会(CMEF Spring 2013)	2013年4月17日～20日	中国・深圳	医療機器分野におけるアジア太平洋地域最大の専門見本市
BIO International Convention	2013年4月22日～25日	米国・シカゴ	世界最大の医薬バイオ専門見本市・商談会
Medical Fair Thailand 2013	2013年9月12日～14日	タイ・バンコク	東南アジア最大規模の医療機器分野専門見本市
BIO Europe 2013	2013年11月4日～6日	オーストリア・ウィーン	欧州最大の医薬バイオ専門見本市・商談会
MEDICA 2013(国際医療機器展及び国際会議)	2013年11月20日～23日	ドイツ・デュッセルドルフ	世界最大級の医療機器見本市
RSNA 2013(北米放射線学会)	2013年12月1日～6日	米国・シカゴ	世界最大の放射線学会併設見本市
Arab Health 2014	2014年1月27日～30日	UAE・ドバイ	中東最大級の医療機器見本市
Medical Design & Manufacturing West 2014	2014年2月11日～13日	米国・アナハイム	世界最大級の医療機器部品専門見本市
Medical Fair India 2014	2014年3月14日～16日	インド・ムンバイ	インド最大の医療機器見本市

(資料)各種資料より作成

クールジャパンの国際展開を推進

〇クリエイティブ産業分野においては、海外展開にあたり異業種間の連携が課題に。また、日本企業が未進出の国・地域へ参入を図る動きも出ている。デザイン性や機能性に優れる日本製品は、新興国のみならず、競争の激しい欧米市場でも受け入れられている。価格面に課題も。
 〇ジェトロが海外ビジネスに積極的なサービス産業企業を対象に行ったアンケート調査によると、回答企業の4割以上(546社)が海外進出を経験。海外事業を達成する上での最大の課題は、商品・サービスの供給や価格設定等の適切な現地化。その他、人材や資金・コストが課題に挙げられた。

異業種連携

J-POP

自動車関連
雑貨

『バンコク・インターナショナル・オートサロン2013』
 (ASEAN最大級の自動車関連展示会)

会期：2013年6月20日～30日

主催：現地出版社

想定来場者数：100万人(昨年は約70万人参加)

内容：

ジェトロが設置する日本ブースに、自動車雑貨関連の日本企業18社が出展。併せて展示場内でJ-POPのライブを実施。日本製品とJ-POPを連動させて新規販路を開拓。

中東女性市場開拓

中東・北アフリカ地域：人口5億人超(若年層多い)、湾岸諸国に富裕層多い

ファッション市場：欧米のファストファッションブランド(ZARA,H&M等)が多数店舗展開。日本アパレル企業の参入は各種制約により限定的。

新たな動き：

2012年8月 サウジアラビア、トルコ、UAEからファッション・美容分野のバイヤー(計6社)を日本に招聘。国内で商談会等を開催。

2013年2月 日本のアパレル企業を集めたミッション(計17社)をサウジアラビア、UAEに派遣、現地で展示商談会等を開催。

⇒ 日本製品(洗練、かわいい、独創的、日本らしい)への高い評価

図表Ⅲ-19 海外事業達成度と各課題の相関分析結果

	事業達成度と相関が高い課題	左記の「事業達成度と相関が高い課題」それぞれについて、課題全体との相関が高い個別課題		
		1位	2位	3位
全回答企業	1位 商品・サービス面	現地に合わせた商品・サービスの供給	現地における商品・サービスの価格設定	商品・サービスの日本との同等供給
	2位 資金やコスト面	事業投資のリスク管理	出店コスト	資金の確保
B to B企業	1位 商品・サービス面	現地に合わせた商品・サービスの供給	現地における商品・サービスの価格設定	商品・サービスの価格競争力
	2位 事業環境面	労働法規等の問題	現地の税制	許認可の事務手続き
B to C企業	1位 資金やコスト面	出店コスト	現地での資金調達	インフラ等のビジネスコスト
	2位 商品・サービス面	商品・サービスの安定供給(量)	現地における商品・サービスの価格設定	商品・サービスの価格競争力
卸売業	1位 人材面	現地従業員の管理	現地人事評価システムの運用	現地従業員へのノウハウ移転
	2位 経営・マネジメント面	進出先マーケット情報の収集・分析	パートナーとの戦略的提携	進出国決定に関する情報収集
卸売業を除く全業種	1位 商品・サービス面	現地に合わせた商品・サービスの供給	商品・サービスの日本との同等供給	商品・サービスの安定供給(量)
	2位 資金やコスト面	事業投資のリスク管理	出店コスト	資金の確保
中国進出企業	1位 人材面	現地従業員の管理	社内人材確保	現地従業員の勤労意欲
	2位 事業環境面	労働法規等の問題	外資参入規制	文化・商習慣

(資料)ジェトロ「平成24年度 第2回サービス産業の海外展開実態調査」より抜粋

潜在力が大きい中堅・中小企業の海外展開(1)

○2011年度に海外に子会社、関連会社または事業所を有する日本の中小企業の割合はわずか0.9%(15,011社)。(出所:中小企業庁『中小企業実態基本調査』)。
 ○ジェトロ調査によると、6割の中小企業が海外事業拡大意向を示す。海外ビジネスに際しては、「国内に留まり海外需要を輸出で取り込みたい」との回答が28%に達し、大企業との違いが鮮明に。
 ○ジェトロは、2013年3月から2年間で中堅・中小企業約1,000社の海外展開を個別に支援する事業(中堅・中小企業新興国進出支援専門家派遣事業)を開始。このほか、各種コンサルティングや商談機会の提供を通じ、日本企業の海外展開を一気通貫で支援。

図表Ⅲ-20 ジェトロによる主な個別企業向け海外展開支援サービス

分野	サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
コンサルティング/ 情報提供	貿易投資相談	輸出入制度や貿易実務に関する質問・相談に回答。アドバイザーによる個別面談も実施。	無料	制限なし
	BOP/ボリュウムゾーン・ビジネス相談	途上国でのBOPビジネスに関する様々な相談に対応	無料	制限なし
	知的財産保護関連サービス	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品・海賊版問題の解決に役立つサービスを提供	無料(一部有料)	制限なし
	海外ミニ調査サービス	ジェトロ海外事務所が現地情報を代行調査。	有料	制限なし
	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	ジェトロが海外に配置する専門家(海外コーディネーター)が、海外ビジネス展開に関する問い合わせに現地感覚・目線で回答。	無料	中小企業(インフラ分野を除く)
	輸出有望案件支援サービス	機械部品、環境・エネルギー、農林水産・食品、デザイン製品・伝統製品、日用品、ファッション分野において、ジェトロ専門家が輸出戦略の策定から契約締結までをサポート。	無料	中小企業
	サービス産業個別企業支援	海外進出の検討段階から当該国への出店に至るまで、ジェトロが日本企業のサービス産業分野での海外進出を支援。	無料	サービス分野
	共同進出支援事業	地域や業種等で連携した複数の日本企業によるグループの海外(新興国)進出を支援。	無料	グループの過半数が中小企業
	中堅・中小企業新興国進出支援専門家派遣事業	新興国進出に取り組む中堅・中小企業を、ジェトロの専門(企業OB・現役シニア等)が、海外進出に向けた段階に応じて個別支援	無料	中堅・中小企業
	海外展開現地支援プラットフォーム(海外)	海外において、ジェトロを含む各支援機関・団体によるプラットフォームを構築し、在外日系企業への支援体制を一層強化。	無料	中小企業(2013年7月時点)
商談機会提供	ビジネス・サポートセンター(海外)	短期の貸オフィス(フィリピン、タイ、インド、ベトナム、ミャンマー)と投資アドバイザーによるコンサルティング・サービスを提供。	有料	一部施設は中小企業のみ
	ビジネスアポイントメント取得サービス	指定した企業との商談アポイントメント取得をジェトロが代行。	有料	制限なし
	海外バイヤー招へい、ミッション派遣	海外から有力なバイヤーを招へいし、日本企業との個別商談会を開催。また、日本企業の関心の高い国・地域へ海外ミッションを派遣。	-	-
	見本市・展示会への出展支援	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポート。	有料	中小企業主体
	アジア・キャラバン事業	日本企業による中国大陸・台湾、ASEAN各国などへの日用品、生活雑貨、建材等の販路開拓・拡大を支援	有料	中小企業

(注)①詳細は、ジェトロHPのサービスガイド(<http://www.jetro.go.jp/services/>)参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。

②中小企業は、中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については、法的定義が存在しないので資本金、売上高、従業員数などを踏まえ判断。

③海外バイヤー招へい、ミッション派遣の料金および対象企業はケースにより異なる。

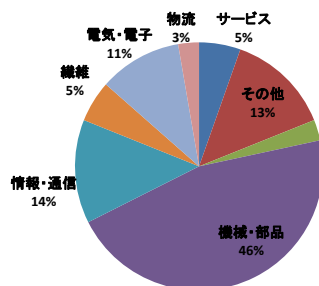
④農林水産・食品分野を対象とした海外展開支援サービスを別途提供。

(資料)「ジェトロのサービス」、ジェトロHP内各サイト等を基に作成

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

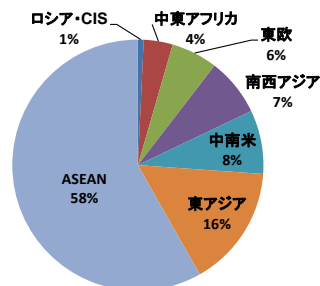
(参考)中堅・中小企業新興国進出支援専門家派遣事業派遣専門家の属性

(1)得意業種



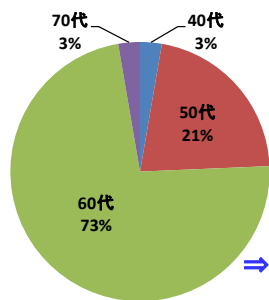
⇒家電系製造業が多い

(2)得意国・地域



⇒東・東南アジアが7割

(3)年齢



⇒平均年齢は62才

n=37

潜在力が大きい中堅・中小企業の海外展開(2)

- 小規模企業は、確かな「技術力」に裏打ちされた商品を「海外パートナーの協力」、「提案力の工夫」を通じて海外に売り込むことが効果的。
- 米国の中小企業では、「海外でも通用する技術や製品」を前提に、海外では人材面や販売面で「現場力」を徹底活用するのが特徴。本国からの駐在員の派遣は最低限とし、優秀な人材は現地採用し、現地販売代理店を徹底活用。

図表Ⅲ-21 日本の小規模企業による海外展開事例

企業名	本社所在地	従業員数	特徴
狭山金型製作所	埼玉県入間市	31名	超高精密金型設計・製作。海外見本市で接触した企業と海外合弁会社を設立し、アジアに販売拠点を確保。
東北電子産業	宮城県仙台市	60名	電子計測システムや理化学機器につき、海外納入先の実機でデモを試み、販売につなげる。
由紀精密	神奈川県茅ヶ崎市	20名	高精度な微細金属加工技術を武器に海外見本市に出展し、人工衛星部品や自動車関連施策部品などを受注。展示会では「技術力」よりも「用途」をアピール。
大信製作所	千葉県松戸市	3名	製氷金型「アイスモールド」が洋酒関連展示会で海外老舗ウイスキーメーカーから注目され、以降口コミで世界中から注文が舞い込む。

(注)従業員数は各社取材当時の人数。

(資料)企業ヒアリングに基づき作成。

図表Ⅲ-22 米国中小企業の海外展開事例

企業名	設立	本社所在地	従業員数/ 年商	主力製品	海外進出方法	海外拠点	海外売上 比率
CEMコーポレーション	1978年	ノースカロライナ州	約280人/ 約8,000万ドル	マイクロ波実験装置	米国内で製造した製品の輸出	日本、英国、ドイツ、フランス、イタリアに販売子会社	70%
RBGスペクトラム	1987年	カリフォルニア州	非公開	ビデオグラフィック製品	米国内で製造した製品の輸出	中国、オランダに販売子会社。日本、韓国、豪州、インド、フランス、ロシア、ベイルートに駐在員事務所	40%
パワーインテグレーションズ	1988年	カリフォルニア州	443人/ 2億9,874万ドル	変電用集積回路(IC)	海外企業に生産委託	カナダに研究開発子会社。シンガポールにサービスセンター。中国、マレーシア、タイ、フィリピンで生産委託	90%
フリューダイト	1999年	カリフォルニア州	239人/ 4,290万ドル	マイクロ流体チップ	製造拠点を海外に設立	日本、中国、オランダ、フランスに販売子会社。シンガポールに製造拠点。	47%
MPバイオメディカルズ	1959年	カリフォルニア州	約500人/ 非公開	医薬用実験装置、試薬	海外製造企業を買収	日本、中国、インド、豪州、NZ、欧州、ロシアなど9カ国に販売子会社。シンガポールに製造拠点。	非公開

(資料)ジェトロセンサー2012年11月号

潜在力が大きい中堅・中小企業の海外展開(3)

○欧州では中堅・中小企業ならではの「俊敏さ」で、海外市場の獲得に果敢に取り組む企業を「Hidden Champion」(隠れたチャンピオン企業)や「Born Global」(生まれながらの国際企業)と呼んで注目。

○海外展開に積極的な企業には、海外展開の素地と伴に、スピード経営、ニッチ市場創造、高付加価値・サービス化、戦略・柔軟性という特徴あり。

図表Ⅲ-23 欧州の隠れチャンプとボーングローバル

隠れたチャンピオン企業(Hidden Champions)	
定義・条件	<ul style="list-style-type: none"> ・無名性(基幹部品/サービスの供給者) ・世界のニッチ同業で上位3位内 ・売上高40億ドル以下
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅企業が多く、中小企業とは限らない ・ニッチ市場に対する戦略的支配力 ・自国で収益確保の上での国際展開 ・「面的」な国際ビジネス展開
国・地域	ドイツ、スイス、イタリア等
別呼称	グローバル・ニッチャー
企業事例	<ul style="list-style-type: none"> ・テトラ(ドイツ): 熱帯魚用フード ・ヴァンツル(ドイツ): 空港旅客用カート ・ゲレッツ(ドイツ): 劇場用緞帳、舞台装置 ・ダ・ヴィンチ(ドイツ): 水彩絵筆

ボーン・グローバル企業(Born Global: BGC)	
定義・条件	<ul style="list-style-type: none"> ・中小ベンチャー(250名以下) ・設立・創業から3年以内に海外展開 ・海外市場での売上高が25%以上 ・創業20年未満
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信、バイオ、新サービスなど ・先端産業に従事 ・研究機関との連携を通じた技術革新 ・ユニバーサル・デザイン志向 ・「線的」な国際ビジネス展開
国・地域	北欧、スイス、アイルランド等
別呼称	インターナショナル・ベンチャー
企業事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ザウンドインダストリー(スウェーデン): ヘッドフォン ・ネットホーク(フィンランド): 移動体通信基地局の動作検査 ・GRF(フィンランド): PDAによる臨床試験データ処理 ・チーム・オリヴィア(スウェーデン): 訪問介護・福祉サービス

[資料]「欧州中堅・中小企業の国際化戦略を探る」(ジェトロ)から作成。

図表Ⅲ-24 海外展開する欧州の中堅・中小企業:5つの特徴

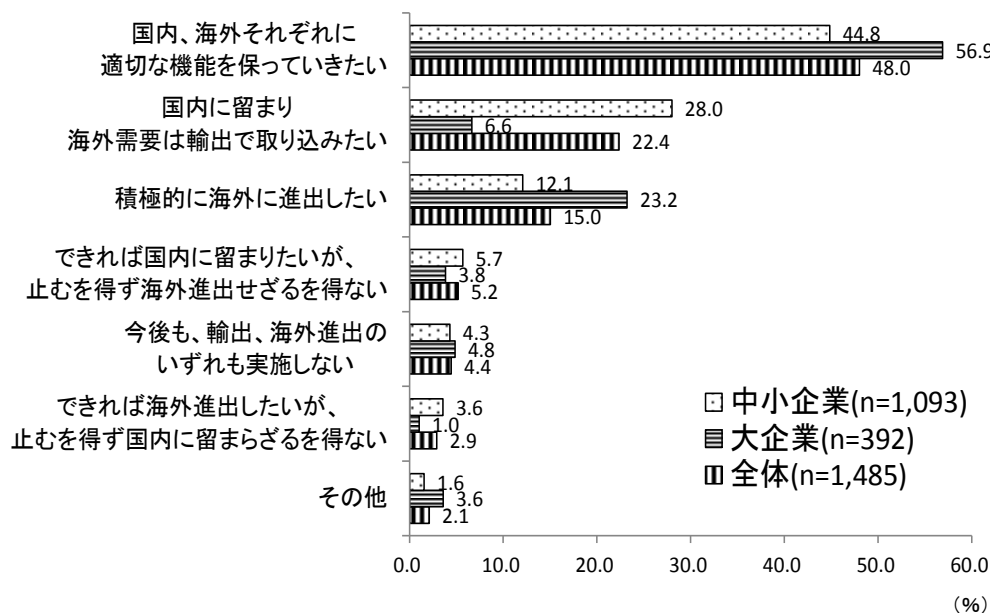
5つの特徴	説明
海外展開の素地	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州大手製造業の不振で脱下請けの必要性。 ・低成長で域外需要獲得の必要性。 ・多言語国家で海外展開への抵抗感無し。
スピード経営	<ul style="list-style-type: none"> ・同族経営による迅速な意思決定 ・直接販売で顧客ニーズを吸収、中間マージン低減。 ・トップセールスにも積極的。
ニッチ市場創造	<ul style="list-style-type: none"> ・脱下請けで独自商品・サービス創造の必要性。 ・大手や同業他社が手がけないことをやる気質。
高付加価値化 サービス化	<ul style="list-style-type: none"> ・自国生産をブランド化(Made in Switzerland)。 ・主要顧客への保守サービス提供で、売り切りビジネスから長期契約による収益安定化。
世界市場を見据えた戦略性・柔軟性	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスター連携を通じて弱点補完。 ・自前主義にこだわらず。 ・適材適所の人材活用。 ・国際展示会などの営業ツールも積極活用。

[資料]「欧州中堅・中小企業の国際化戦略を探る」(ジェトロ)から作成。

海外拡大方針企業は、国内事業も拡大志向

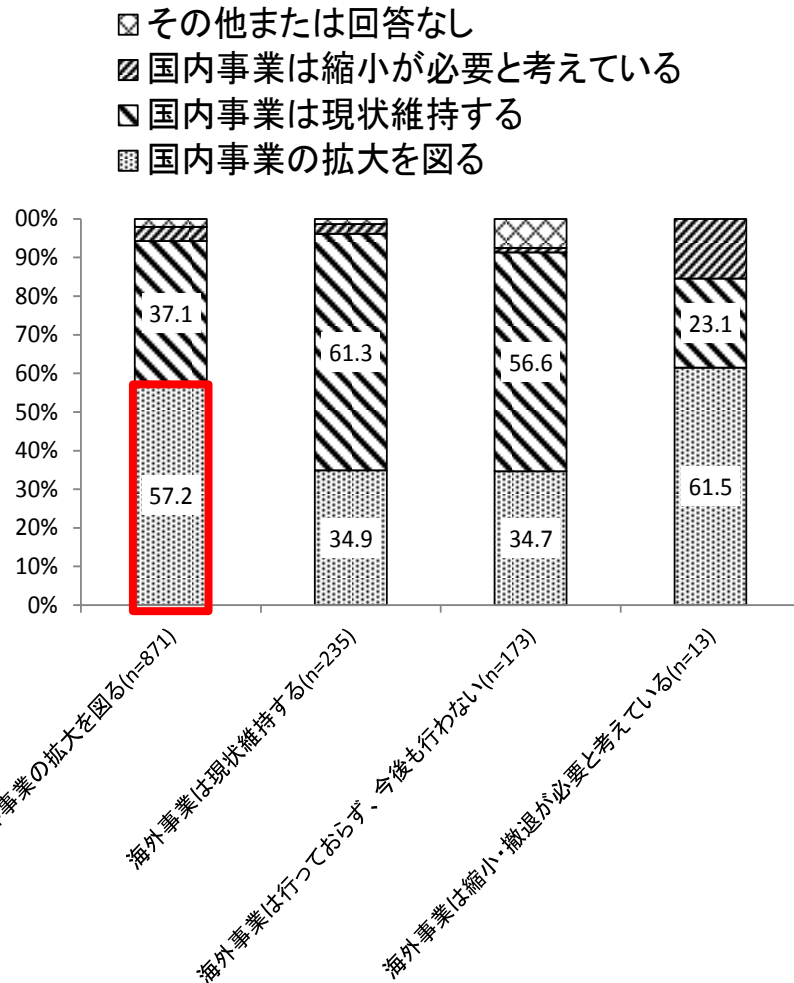
○先行研究では、企業の生産性が高いほど輸出と海外直接投資に積極的。海外進出の際の固定費用を政策的に下げる支援が必要。
 ○日本企業は国内、海外それぞれに適切な機能を保ちたいと考えており、海外事業の拡大を図る企業は国内事業も拡大しようと考えている。海外が現状維持や消極的だと、国内も現状維持に留まる傾向。

図表Ⅲ-25 海外ビジネス実施に当たっての考え方



(資料) 図表Ⅲ-25, 26ともに、2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(2013年3月)ジェトロから作成。

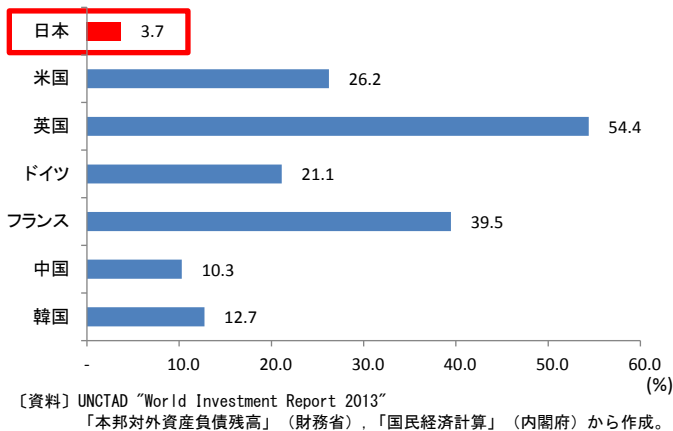
図表Ⅲ-26 中小企業の海外事業の方針別にみた国内事業の今後の方向



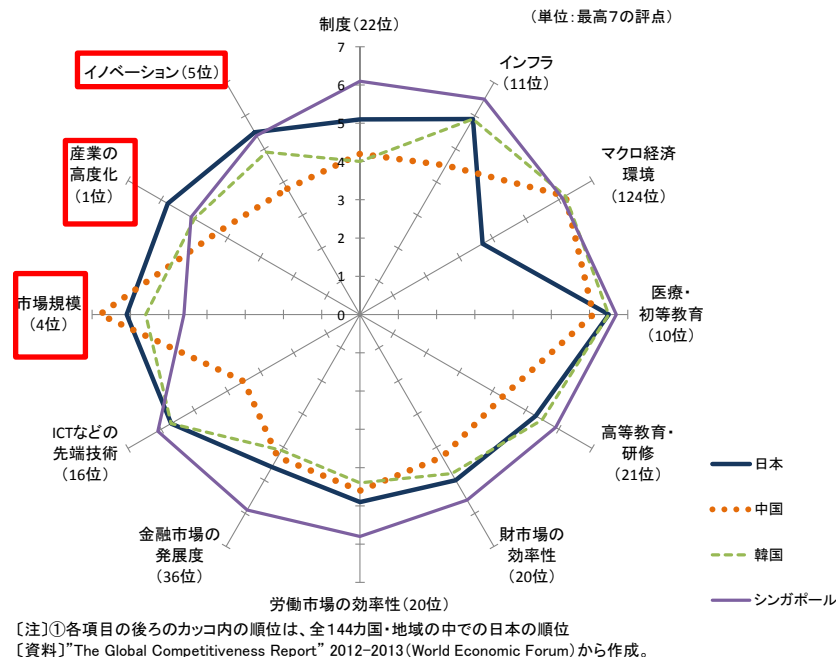
低水準にとどまる対日直接投資

対日直接投資の水準は諸外国と比較して極めて低い。ただし、日本の産業集積などに魅力を感じて、日本への進出・事業拡大を図る企業もある。市場の魅力が相対的に縮小することが想定される中、日本の強みを生かした対内直接投資の促進が一層重要となる。また、近年では、アジア諸国からの投資も増加傾向にある。欧米だけではなく、日本との関係が強いアジア諸国からの投資促進を図る必要もある。

図表Ⅲ-27 主要国対内直接投資残高のGDP比率



図表Ⅲ-29 「国際競争力報告書」における日本の評価

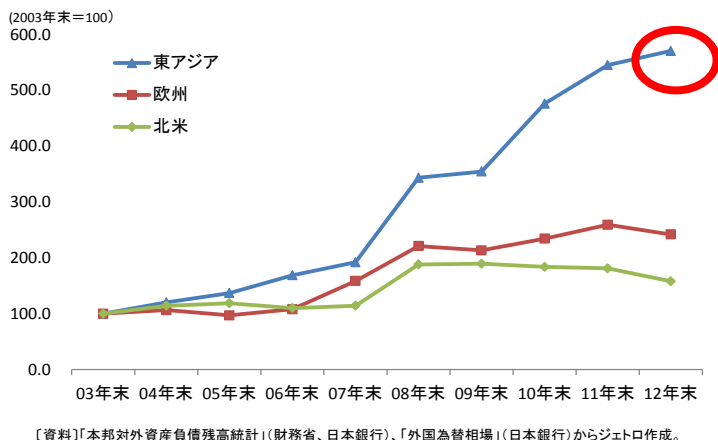


図表Ⅲ-30 日本でのR&D投資の事例

【ネオフォトニクス】

- ◆ 光集積回路(PIC)をベースとした高速光通信ネットワーク用モジュールやサブシステムを提供する企業。
- ◆ 2012年11月、次世代型光送信モジュールの主要部品となるドライバの低電力化に向けた研究開発を行う研究開発拠点を新設した。

図表Ⅲ-28 地域別対日直接投資残高の推移(2003年末=100)

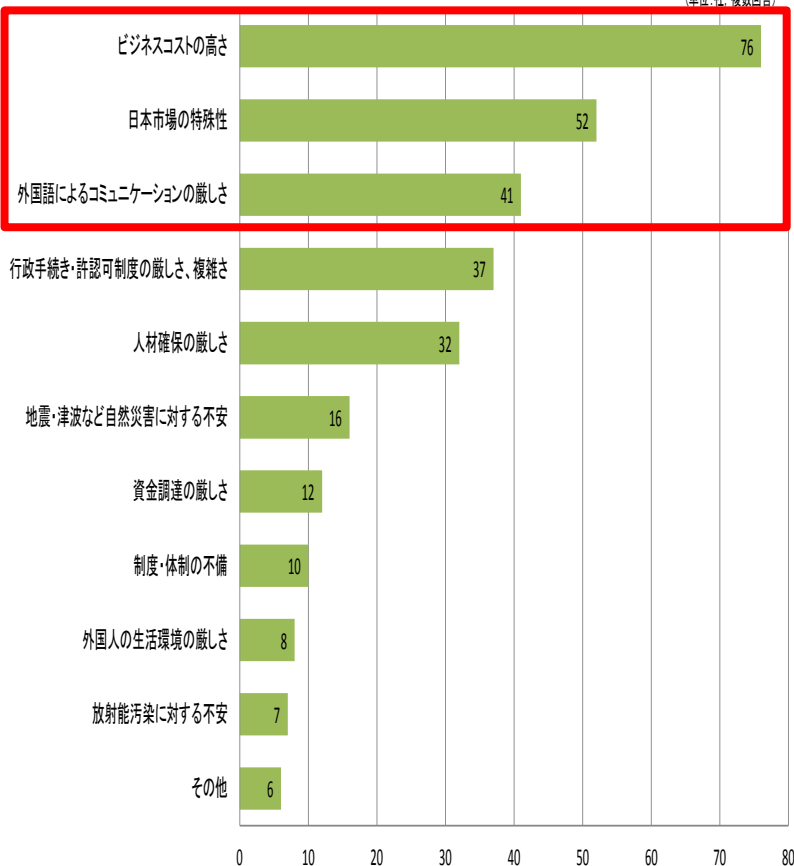


対日直接投資の阻害要因

ジェトロが2013年2～3月にかけて外資系企業に対して実施した調査では、「ビジネスコストの高さ」、「日本市場の特殊性」、「外国語によるコミュニケーションの厳しさ」などが対日直接投資の阻害要因として指摘された。外資系企業からは、法人実効税率の引き下げ等によるビジネスコストの軽減を望む声のほか、法人登記制度の要件緩和やグローバル人材の育成強化等の要望が提示された。

図表Ⅲ-31 日本における投資阻害要因

(単位:社 複数回答)



図表Ⅲ-32 日本のビジネス環境に関する具体的な改善要望

	改善要望	コメント
1. 税務・財務上の措置	(1) 法人実効税率の引き下げ	法人実効税率等、コストが高い日本では採算確保が困難(機械/北米)
	(2) 外国人向け法人税の特別減免措置の拡大	アジア拠点化法における法人税の減免幅を拡大して欲しい(医療/アジア大洋州)
	(3) 立地補助金の充実	補助対象となる経費の範囲が小さい(自動車部品/北米) 補助金の公募期間を長くして欲しい(医療/欧州)
2. 人材確保の難しさの解消	(4) グローバル人材の育成	技術職・専門職プラス英語となると、極端に人材の幅が狭い(環境エネルギー/欧州)
3. 法人登記制度改善措置	(5) 法人登記制度の要件緩和	日本法人設立に際し、日本在住の代表取締役を探ることが困難(情報通信/北米)
4. 規制緩和措置	(6) 各業種における規制緩和	日本の医療機器規制は国際化していない(医療機器/北米) 稀少疾病治療薬の治験コストが高すぎ、時間もかかる(医薬品/北米) ワイヤレス機器の販売において、日本独自の基準認証がコスト・時間の面で大きな負担(通信機器/アジア大洋州)

[資料]「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」(ジェトロ)から作成。

[注]2013年4月から2012年12月までに、ジェトロが支援して日本に進出した外資系企業1,048社のうち、捕捉可能な555社に対し、アンケートを行い、102社から回答を得た。
[資料]「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」(ジェトロ)から作成。

企業誘致を巡る競争が激化

各国は、様々な投資誘致策を導入し、海外企業の誘致に取り組んでいる。欧米諸国は、法人税率の引き下げや都市の産業集積を促すことで、立地競争力の強化を図っている。アジア諸国は、大胆なインセンティブなどを活用し、積極的な外国企業誘致を行っている。

図表Ⅲ－33 主要国の誘致施策・誘致体制

国名	誘致施策
米国	外資のみを対象とした優遇施策はない。2013年2月の税制改正に関する指針で、法人税率を28%まで引き下げると発表。製造業の国内経済への波及効果に着目し、製造業に対しては米国内製造活動に帰属する所得控除の控除率を引き上げ、最高実効税率を25%にする予定。
ドイツ	外資のみを対象とした優遇施策はない。雇用創出効果の高い投資、特定地域への拠点進出、あるいは特定産業分野の拠点進出に対して、国レベル、州レベル、EUレベルのキャッシュインセンティブ、低金利ローン、雇用関連インセンティブ、R&Dインセンティブなどがある。
英国	外資のみを対象とした優遇施策はない。2013年3月に法人税率の引き下げを発表。税率を段階的に引き下げ、15年4月には20%にし、欧米主要国でも最低水準の税率とする。
韓国	外国人投資促進法等により、国内産業の国際競争力強化に必要な①高度の技術を伴う事業および②産業支援サービス業への外国人投資に対して法人税等の減免を行う。その他、外国人投資地域や経済自由区域、企業都市への入居企業に対しての減免措置などがある。
シンガポール	アジアでも最低水準の法人実効税率(17%)に加え、多種多様な優遇措置、ビジネス環境の整備を通して、外国企業の集積を進める。特に、知識集約型経済構造の確立を目指し、先端技術部門、高付加価値産業部門、研究開発部門、ビジネスハブ機能の強化に資するサービス部門などへの投資を奨励している。技術革新企業に対しては、15年間の法人税減免措置を行うなど、大胆なインセンティブが用意されている。

[資料]各国政府機関ウェブサイトなどから作成。各国施策についての詳細はジェトロウェブサイト「国・地域別情報(J-File)」を参照。

投資誘致体制の強化を

先進主要国を含め各国とも、外国企業の投資活動をワンストップで支援する機関を設置している。特に、韓国やシンガポールは、法人税率の低さに加え、外国投資に関する行政手続きが可能な窓口(韓国)や個別協議による法人税減免等の優遇措置(シンガポール)等を武器にして、熾烈な企業・人材獲得競争を展開している。

図表Ⅲ-34 韓国の投資誘致体制

大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)

法律「外国人投資促進法」により、KOTRA
に下記の機能を設置

▶ 外国企業支援センター: 対韓投資に関する行政手続き相談や一部手続き(税金・事業者登録, 関税, 滞在資格変更など)をワンストップで提供

▶ 外国人投資オンブズマン: 関係行政機関の協力を得た外国投資企業の苦情処理

【Invest Korea Plaza(ソウル)】

- ◆ KOTRAが運営する外国投資家専用のインキュベーション施設(全9階[地下2階], 貸しオフィス40室)
- ◆ 対韓投資のワンストップセンターである外国企業支援センターが置かれている。

図表Ⅲ-35 主要国の投資誘致体制

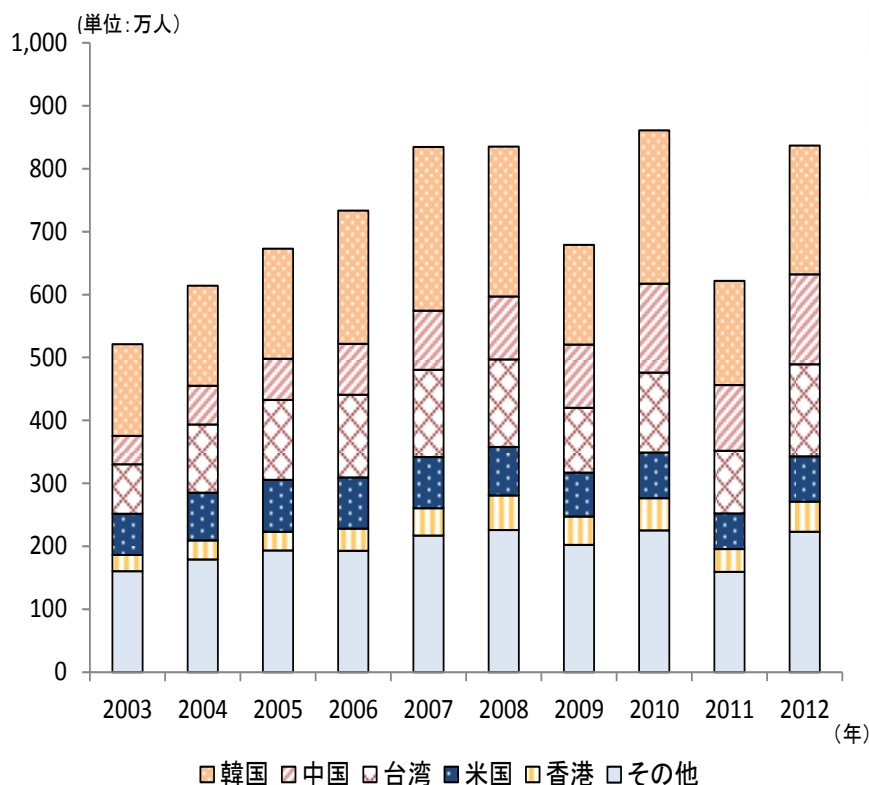
機関名	特徴	誘致担当 職員数(推計)	貸し オフィス
【シンガポール】経済開発庁 (EDB)	○国内外の投資家の誘致・支援をワンストップで行う機関 ○企業に対する、個別協議による法人税の減免等の優遇措置を提案	約500名(国内外) (大半の職員が誘致業務に従事)	無し
【英国】英国貿易投資総省 (UKTI)	○外国企業の対英投資をワンストップで支援する機関 ○経験豊富なセクターやロケーション・コンサルタントによるきめ細かな支援	約500名(国内外) (職員数は約2,200名)	無し
【フランス】対仏投資庁 (AFII)	○外国企業の対仏投資をワンストップで支援する機関 ○業種別の担当職員によるきめ細かな支援	約160名(国内外) (全職員が誘致業務に従事)	無し
【日本】日本貿易振興機構 (JETRO)	○外国企業の対日投資支援をワンストップで支援するInvest Japan Business Support Center (IBSC)を設置 ○対日投資関心企業に対する、個別の情報提供や日本市場参入のアドバイス、会社設立に関するコンサルテーション等、誘致専門家によるきめ細かな支援	約60名(国内外。 正規40名、常駐外部人材20名) (正規職員数は約1,550名(海外ナショナルスタッフ含む))	40室 ・東京23室 ・地方17室

〔資料〕各機関のウェブサイトなどからジェトロ作成。

訪日外国人旅行者の増加に向けて

2012年の訪日外国人旅行者は、836万8,000人であった。韓国や中国などアジアからの旅行者が多い。海外格安航空会社(LCC)や旅行代理店など、海外観光関連企業の日本への誘致は、海外旅行者の更なる増加に寄与すると期待される。また、2013年6月、観光庁、経済産業省、日本政府観光局、ジェトロは、「訪日外国人増加に向けた共同行動計画」を策定した。ビジットジャパン、クールジャパン、インベストジャパンなど、各機関が実施する施策・事業を連携させ、日本全体の魅力を海外に売り込んでいく。

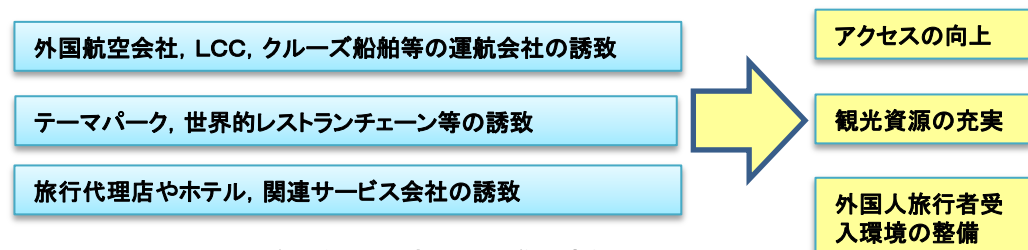
図表Ⅲ-36 訪日外客数の推移



[注]2003年～2011年は確定値。2012年は推定値。

[資料]日本政府観光局「ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数の推移(2003年～2012年)」

図表Ⅲ-37 対日投資による観光振興



図表Ⅲ-38 日本への海外観光関連企業の進出事例

業種	企業	国・地域	概要
航空	AirAsia X	マレーシア	エアアジアの長距離路線部門。日本への就航に伴い、2010年に東京に支店設立。
	ティーウェイ航空	韓国	LCC。2012年2月、福岡空港への就航に伴い、福岡市に支店設立。
	エアプサン	韓国	LCC。福岡空港、関西国際空港への就航に伴い、2010年に福岡および大阪に支店設立。
船舶	DBS CRUISE FERRY JAPAN	韓国	フェリー運行会社。日韓露を結ぶフェリー運行。2009年、鳥取に株式会社設立。
宿泊	オズベルトホテルズ	香港	経営破たんした蔵王の竹泉荘を買収。2010年、再オープン。
	Japan Powder Hakuba	オーストラリア	オーストラリアのスキーリゾート宿泊施設運営。2008年、北海道に支店設立。
	HANAZONO308 (日本ハーモニーリゾート)	香港 (オーストラリア)	オーストラリア・アルパインエンタープライズが、2004年8月に日本ハーモニーリゾートを設立。2007年、香港の開発会社ハニフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメント(香港)へ売却。
旅行代理店	Lion Travel Japan	台湾	台湾最大の旅行代理店。2010年、東京に株式会社設立。
	日本春秋旅行	中国	2012年11月、中国人旅行者向けに「地上手配」を専門に行う会社を設立。
	インサイドジャパン・ツアーズ	英国	外国人旅行者の受け入れ、各種手配を行うツアーオペレーター。2007年に支店設立。

[注]事例はこれまでジェトロが誘致に関わった観光関連企業から抽出。

[資料]報道、各社ウェブサイト等から作成。